

事業所独自調査報告書
(沖縄市の独自調査より)

沖 縄 市
令和5年3月

== 目 次 ==

◆介護支援専門員調査アンケート調査

I. 調査の概要

1. 調査の目的	1
2. 調査対象者	1
3. 調査方法及び調査実施期間	1
4. 回収状況.....	1

II. アンケート調査結果

1. あなたが所属する法人について	3
2. あなた自身について	5
3. ケアプランについて	8
4. 介護保険サービスについて	15
5. 在宅医療・介護連携について	22
6. 認知症への支援について	27
7. 高齢者虐待について	30
8. その他.....	33

◆施設利用者アンケート

I. 調査の概要

1. 調査の目的	37
2. 調査対象者	37
3. 調査方法及び調査実施期間	37
4. 回収状況.....	37

II. 有料老人ホーム入居者用のアンケート調査結果

(1) 調査票の回答者について	39
(2) あて名ご本人（以下、「ご本人」）について	40

あなたが困っていることやご要望	45
-----------------------	----

Ⅲ. 通所介護サービス利用者用のアンケート調査結果

（１）調査票の回答者について	48
（２）あて名ご本人（以下、「ご本人」）について	49
あなたが困っていることやご要望	56

◆介護人材実態調査報告書

Ⅰ. 介護人材実態調査の概要

１. 調査の目的	59
２. 調査対象者	59
３. 調査方法及び調査実施期間	59
４. 調査内容.....	59
５. 回収結果.....	59
６. 調査結果の見方など	59

Ⅱ. アンケート調査結果

１. 職員の状況等について	60
２. 外国人介護職員の採用について	78
３. 沖縄市が実施する事業等について	86

◆総括

総括Ⅰ：介護支援専門員アンケート調査

１. 基本的な事項	91
２. ケアプランについて	91
３. 介護保険サービスについて	91
４. 在宅医療・介護連携について	92
５. 認知症への支援について	92
６. 高齢者虐待	92
７. その他.....	92

総括Ⅱ：施設利用者アンケート（有料老人ホーム利用者）

- 1. 基本的な事項 93
- 2. 有料老人ホームへの入居について 93

総括Ⅲ：施設利用者アンケート（通所介護利用者）

- 1. 基本的な事項 94
- 2. 通所介護の利用について 94

総括Ⅳ：介護人材実態調査（独自調査）

- 1. 介護職員の状況 95
- 2. 研修..... 95
- 3. 確保・育成 95
- 4. 外国人の採用の状況 95

介護支援専門員調査アンケート調査

I . 調査の概要

1 . 調査の目的

本調査は、ケアマネジャーの業務実態や課題などを把握し、本市の介護保険事業及び高齢者福祉施策の参考資料とするため実施しています。

2 . 調査対象者

市内の居宅介護支援事業所に所属しているケアマネジャーを対象に実施しています。

3 . 調査方法及び調査実施期間

調査方法	メールを通じての配布・回収。
実施期間	令和5年3月1日～令和5年3月27日

4 . 回収状況

調査票配布数	調査票回収数	回収率
43 事業所	28 事業所	65.1%

※回収した28事業所のうち71人の介護支援専門員から回答がありました。

- 図表中の「n 数(number of case)」は集計対象者総数あるいは回答限定者設問の限定条件に該当する人数を示しています。
- グラフ中の「%」は小数点第 2 位を四捨五入しているため、単数回答の設問（1 つだけに○をつけるもの）であっても合計が 100%にならない場合があります。また、複数回答の設問の場合（あてはまるものすべてに○をつけるもの）は「n」に対する各選択肢の回答者数の割合を示します。
- グラフ中の選択肢は、原則として調査票に記載された表現のまま記載していますが、文字数が多い場合は要約して記載する場合があります。
- クロス集計の場合、表側の項目に無回答があった場合、無回答を省くため、合計しても 100%にならない場合があります。

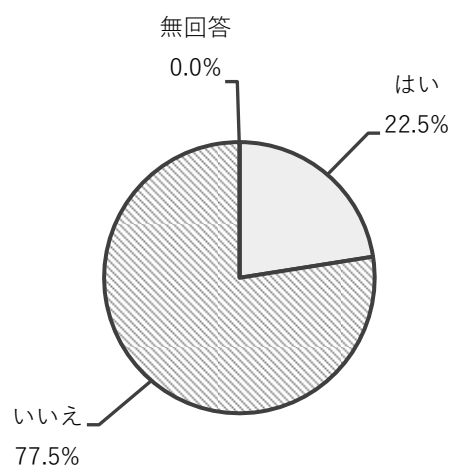
Ⅱ．アンケート調査結果

1．あなたが所属する法人について

問 1．あなたが所属している法人が運営する介護保険事業は、居宅介護支援事業所のみですか。

●所属している法人が運営する介護保険事業は、居宅介護支援事業所のみかについて、「はい」と回答した人の割合は 22.5%となっています。一方、「いいえ」と回答した人の割合は 77.5%となっています。

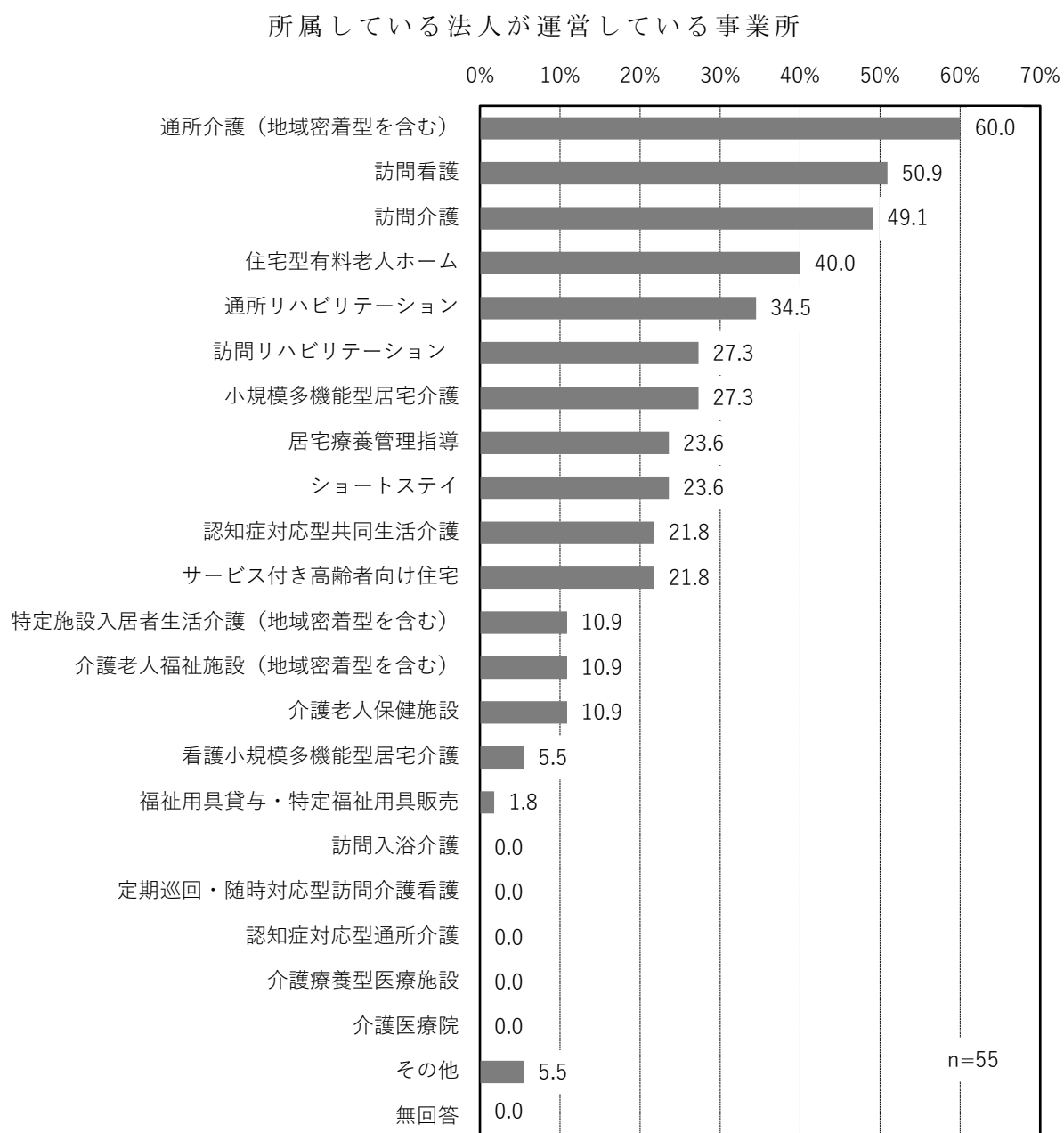
所属している法人が運営する介護保険事業は、居宅介護支援事業所のみか



n=71

問 2 . 【問 1 で 2 . を選んだ方】あなたが所属している法人が運営する事業所を選択して下さい。（複数回答可）

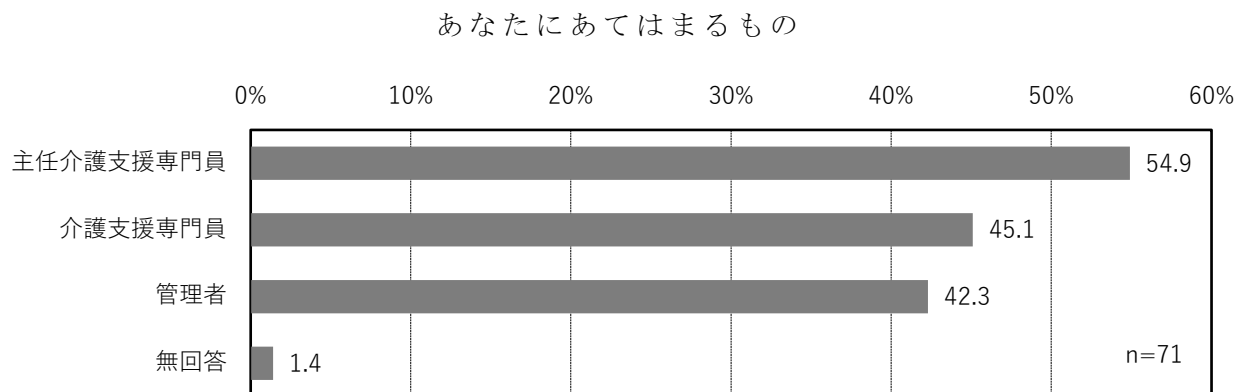
- 所属している法人が運営する事業所について、「通所介護（地域密着型を含む）」と回答した人の割合が最も高く、60.0%となっています。次いで、「訪問看護」（50.9%）、「訪問介護」（49.1%）と続いています。



2. あなた自身について

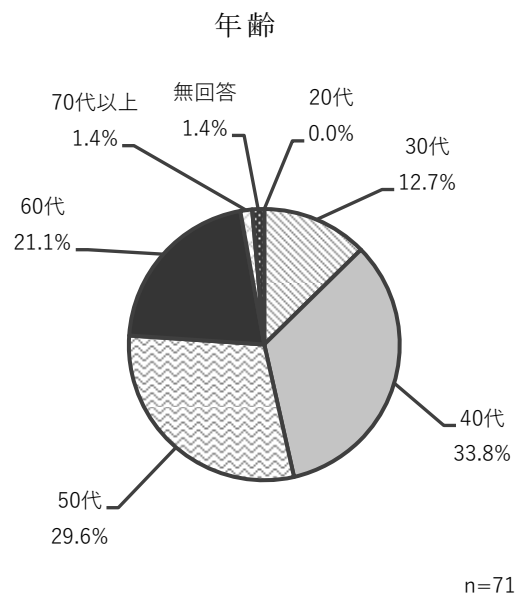
問3. あなたにあてはまるものを選択してください。(複数回答可)

●あなたにあてはまるものについて、「主任介護支援専門員」と回答した人の割合が最も高く、54.9%となっています。次いで、「介護支援専門員」(45.1%)、「管理者」(42.3%)と続いています。



問4. あなたの年齢について教えてください。

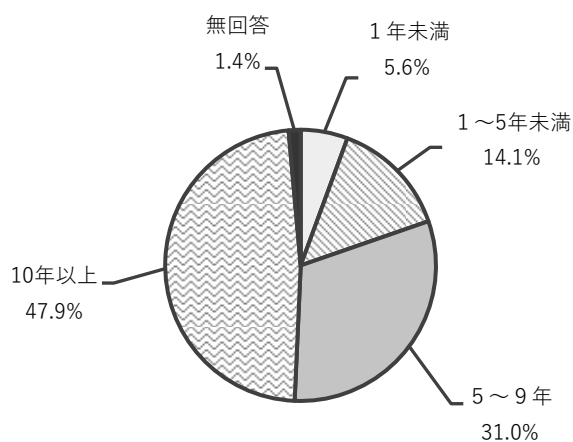
●年齢について、「40代」と回答した人の割合が最も高く、33.8%となっています。次いで、「50代」(29.6%)、「60代」(21.1%)と続いています。



問 5 . 介護支援専門員としての経験年数を選択してください。

- 介護支援専門員としての経験年数について、「10年以上」と回答した人の割合が最も高く、47.9%となっています。次いで、「5～9年」(31.0%)、「1～5年未満」(14.1%)と続いています。

介護支援専門員としての経験年数

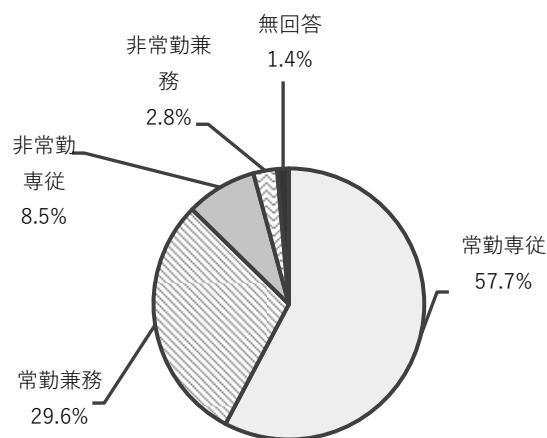


n=71

問 6 . あなたの勤務形態は、次のうちどれに該当しますか。

- 勤務形態について、「常勤専従」と回答した人の割合が最も高く、57.7%となっています。次いで、「常勤兼務」(29.6%)、「非常勤専従」(8.5%)と続いています。

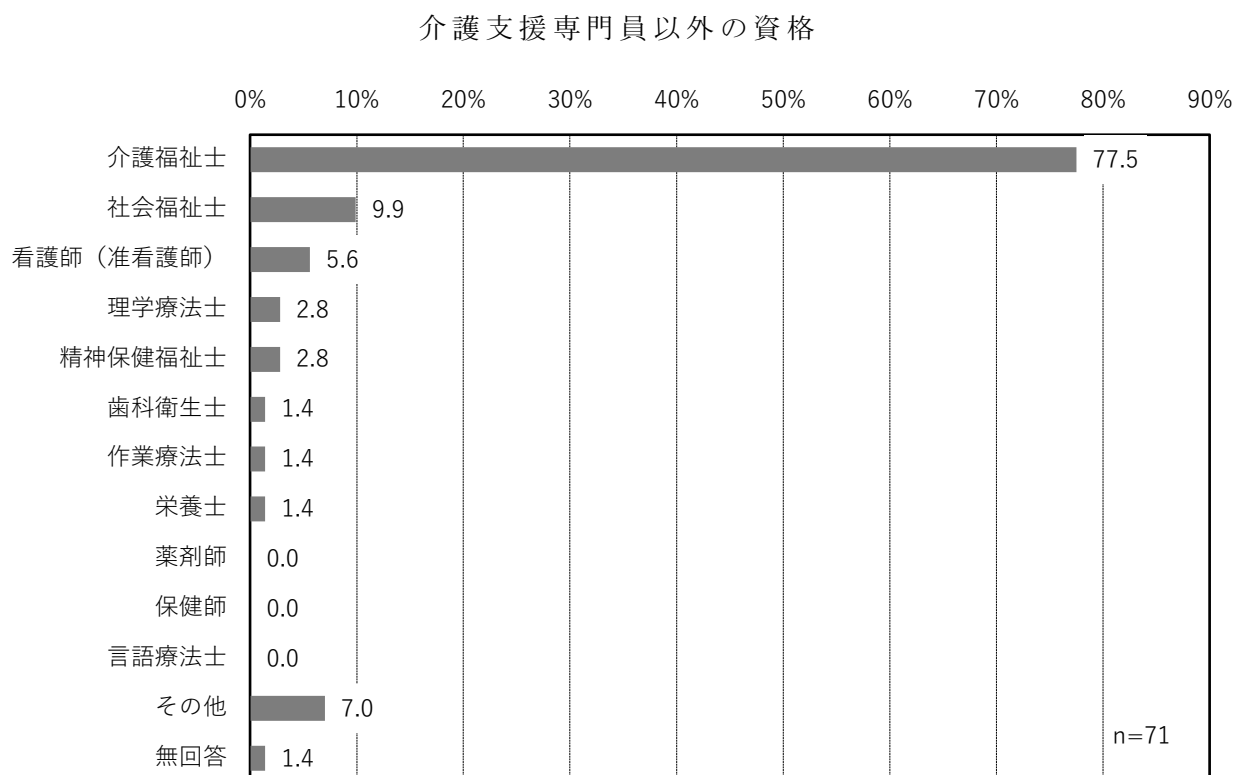
勤務形態



n=71

問 7. あなたは、介護支援専門員以外にどのような保健医療福祉関係の資格をお持ちですか。（複数回答可）

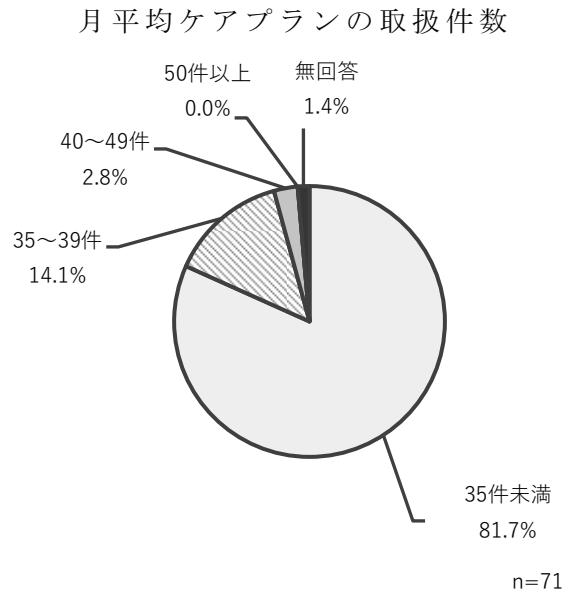
●介護支援専門員以外にどのような保健医療福祉関係の資格をお持ちですかと
たずねたところ、「介護福祉士」と回答した人の割合が最も高く、77.5%とな
っています。次いで、「社会福祉士」（9.9%）、「看護師（准看護師）」（5.6%）
と続いています。



3. ケアプランについて

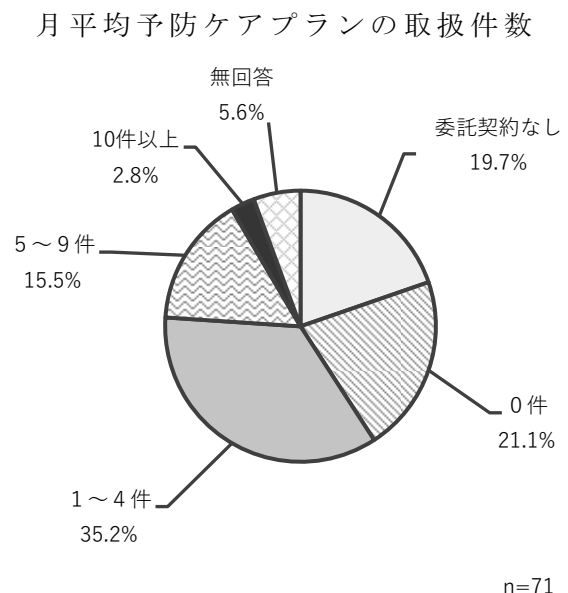
問 8. あなたの月平均ケアプラン（予防含む）の取扱件数はどのくらいですか。（請求に係る件数）（※問 9 の件数を含む）

- 月平均ケアプラン（予防含む）の取扱件数について、「35 件未満」と回答した人の割合が最も高く、81.7%となっています。次いで、「35～39 件」（14.1%）、「40～49 件」（2.8%）と続いています。



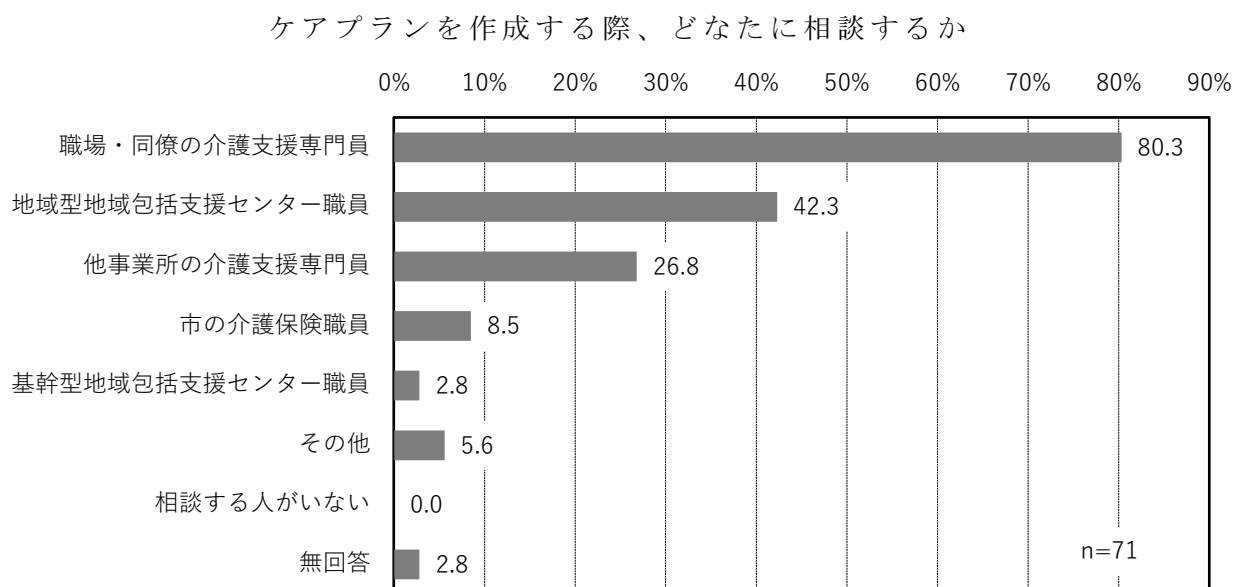
問 9. 問 8 の取扱件数のうちあなたの月平均予防ケアプランの取扱件数はどのくらいですか。

- 月平均予防ケアプランの取扱件数について、「1～4 件」と回答した人の割合が最も高く、35.2%となっています。次いで、「0 件」（21.1%）、「委託契約なし」（19.7%）と続いています。



問 10. ケアプラン（予防含む）を作成する際、主にどなたに相談していますか。（複数回答可）

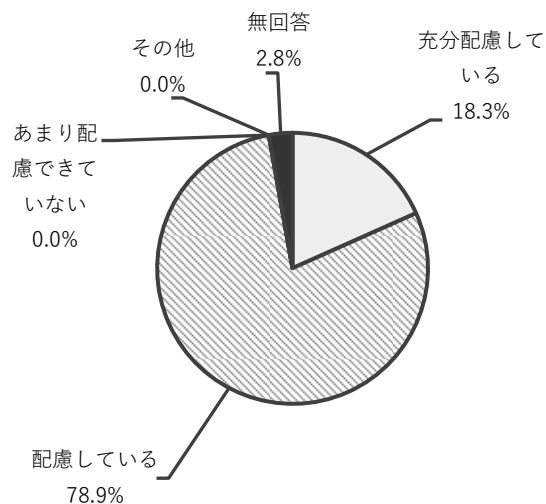
●ケアプラン（予防含む）を作成する際、主にどなたに相談していますかとたずねたところ、「職場・同僚の介護支援専門員」と回答した人の割合が最も高く、80.3%となっています。次いで、「地域型地域包括支援センター職員」（42.3%）、「他事業所の介護支援専門員」（26.8%）と続いています。



問 11. 要介護者の介護予防・重度化防止を念頭において、ケアプランが作成できていますか。

- 要介護者の介護予防・重度化防止を念頭において、ケアプランが作成できていますかとたずねたところ、「配慮している」と回答した人の割合が最も高く、78.9%となっています。次いで、「充分配慮している」（18.3%）と続いています。

介護予防・重度化防止に配慮したケアプラン作成（要介護者）

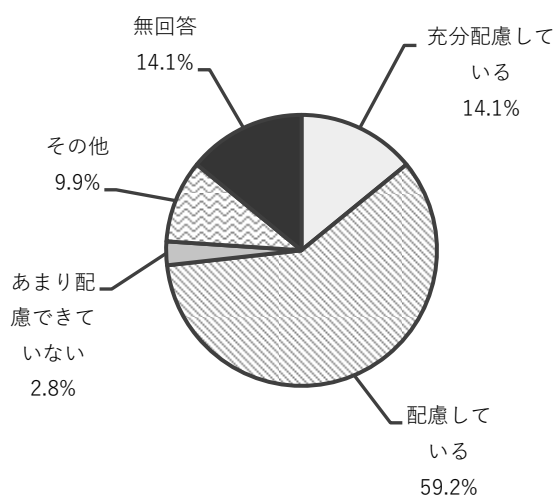


n=71

問 12. 要支援者・事業対象者の介護予防・重度化防止を念頭において、ケアプランが作成できていますか。

- 要支援者・事業対象者の介護予防・重度化防止を念頭において、ケアプランが作成できていますかとたずねたところ、「配慮している」と回答した人の割合が最も高く、59.2%となっています。次いで、「充分配慮している」（14.1%）、「あまり配慮できていない」（2.8%）と続いています。

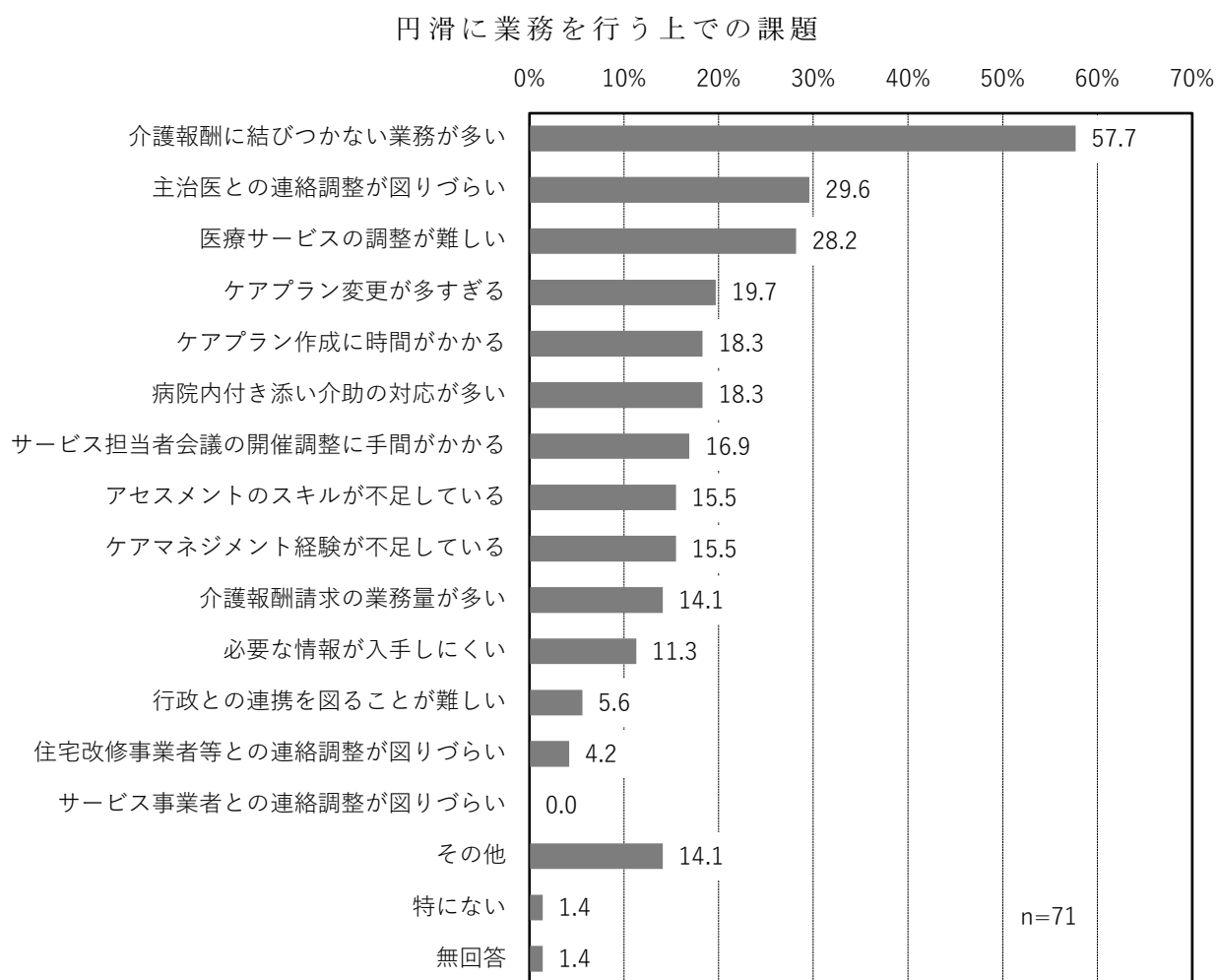
介護予防・重度化防止に配慮したケアプラン作成（要支援者・事業対象者）



n=71

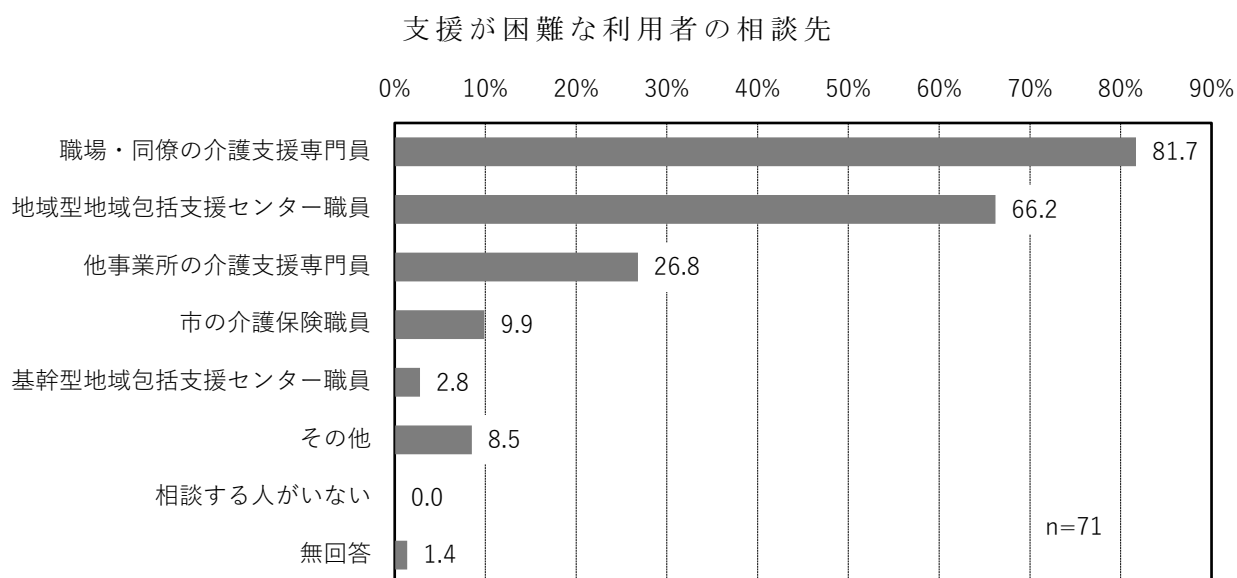
問 13. あなたが円滑に業務を行う上での課題は何ですか。（複数回答可）

●円滑に業務を行う上での課題は何ですかとたずねたところ、「介護報酬に結びつかない業務が多い」と回答した人の割合が最も高く、57.7%となっています。次いで、「主治医との連絡調整が図りづらい」（29.6%）、「医療サービスの調整が難しい」（28.2%）と続いています。



問 14. 支援が困難な利用者の相談を主にどこにしていますか。(複数回答可)

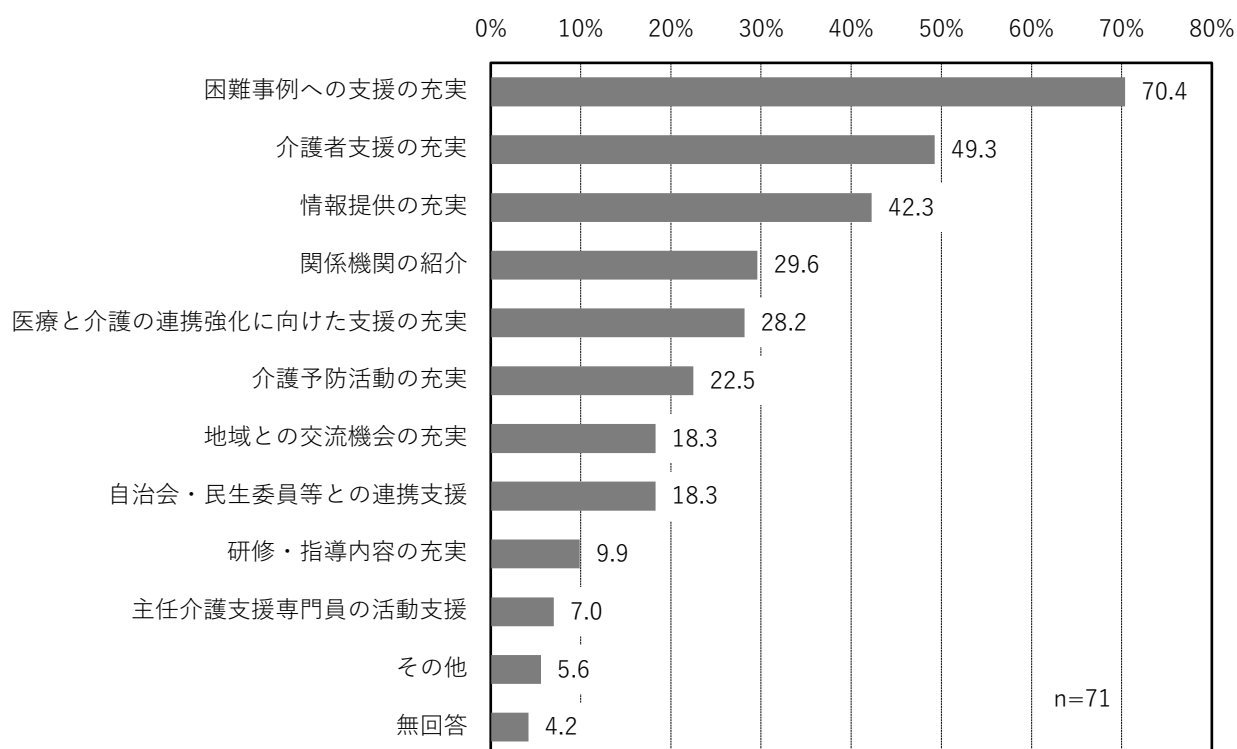
●支援が困難な利用者の相談を主にどこにしていますかとたずねたところ、「職場・同僚の介護支援専門員」と回答した人の割合が最も高く、81.7%となっています。次いで、「地域型地域包括支援センター職員」(66.2%)、「他事業所の介護支援専門員」(26.8%)と続いています。



問 15. 地域型地域包括支援センターに機能強化してほしいと思うことは何ですか。（複数回答可）

●地域型地域包括支援センターに機能強化してほしいと思うことについてたずねたところ、「困難事例への支援の充実」と回答した人の割合が最も高く、70.4%となっています。次いで、「介護者支援の充実」（49.3%）、「情報提供の充実」（42.3%）と続いています。

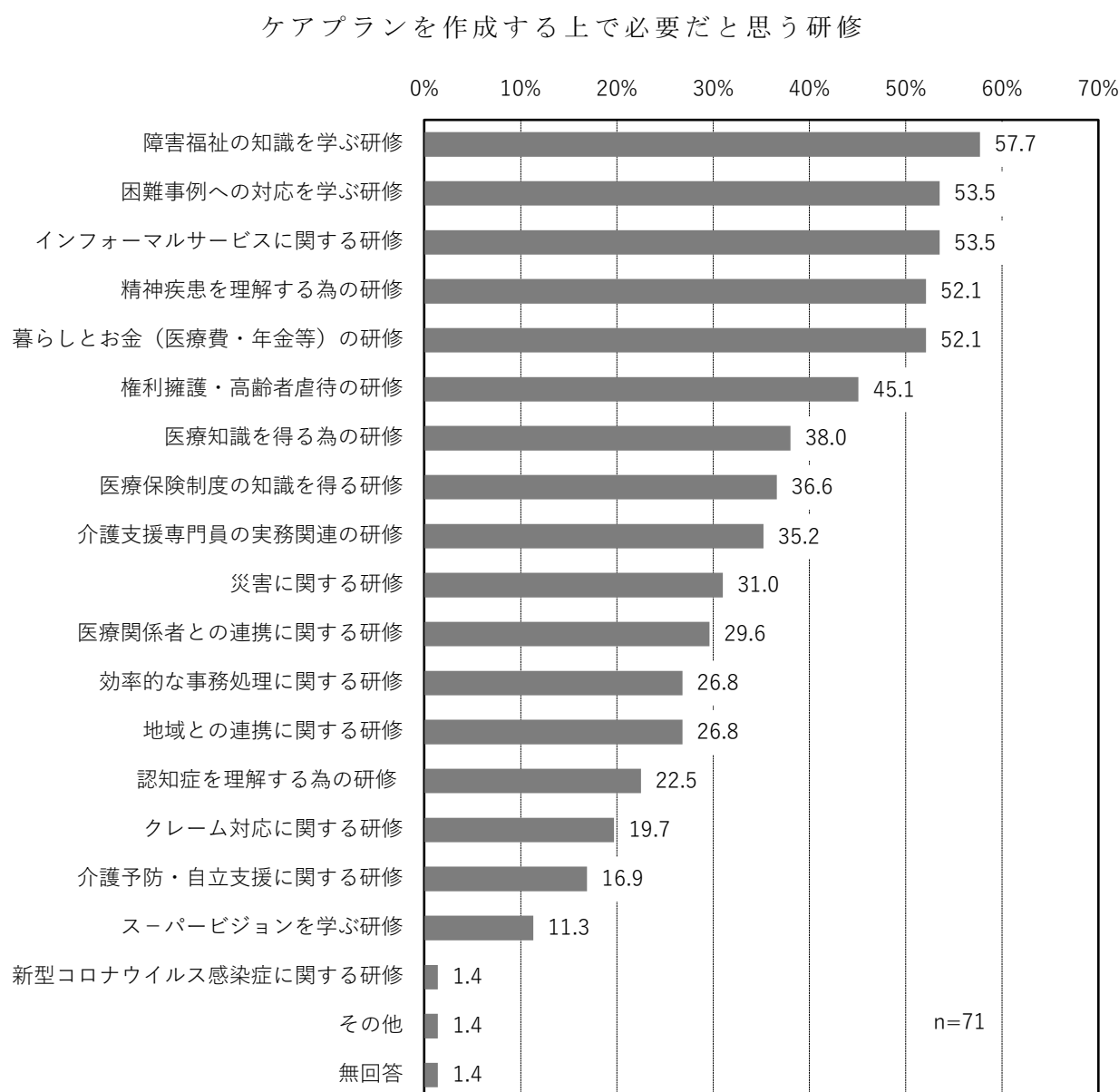
地域型地域包括支援センターに機能強化してほしいと思うこと



問 16. ケアプランを作成する上で必要だと思う研修はありますか。

(複数回答可)

●ケアプランを作成する上で必要だと思う研修についてたずねたところ、「障害福祉の知識を学ぶ研修」と回答した人の割合が最も高く、57.7%となっています。次いで、「困難事例への対応を学ぶ研修」、「インフォーマルサービスに関する研修」(共に 53.5%)、「精神疾患を理解する為の研修」、「暮らしとお金(医療費・年金等)の研修」(共に 52.1%)と続いています。

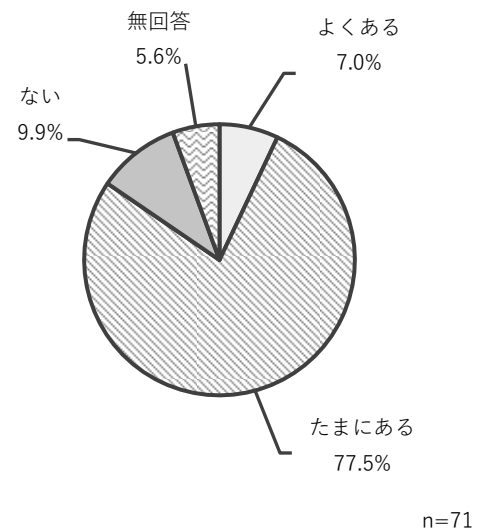


4. 介護保険サービスについて

問 17. サービス提供事業所から何らかの理由によりサービスを断られたことがありますか。

- サービス提供事業所から何らかの理由によりサービスを断られたことがありますかとたずねたところ、「たまにある」と回答した人の割合が最も高く、77.5%となっています。次いで、「ない」(9.9%)、「よくある」(7.0%)と続いています。

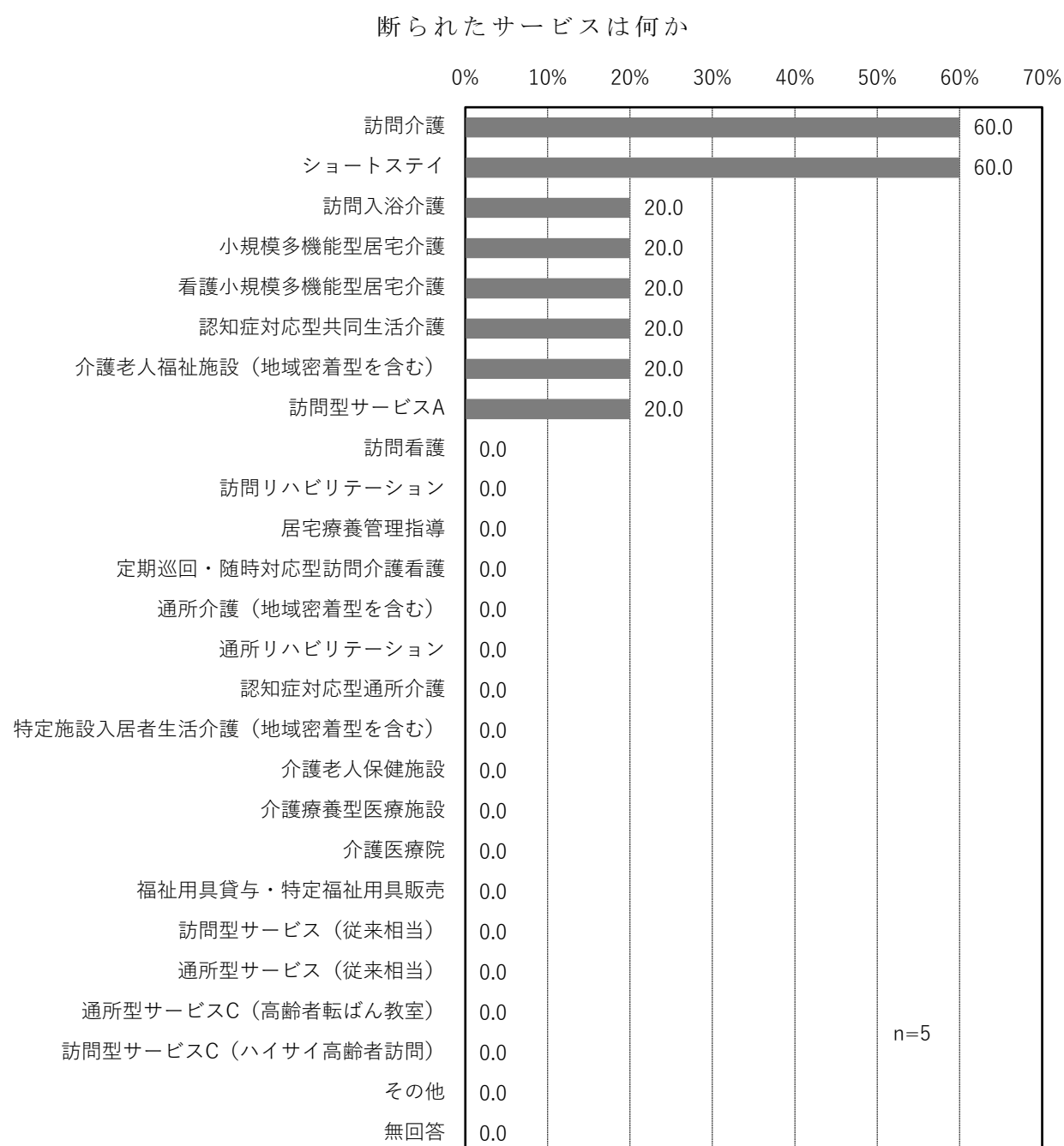
サービス提供事業所からサービスを断られたこと



問 18. 【問 17 で「1.よくある」と回答した方へ。】

そのサービスは何ですか。（複数回答可）

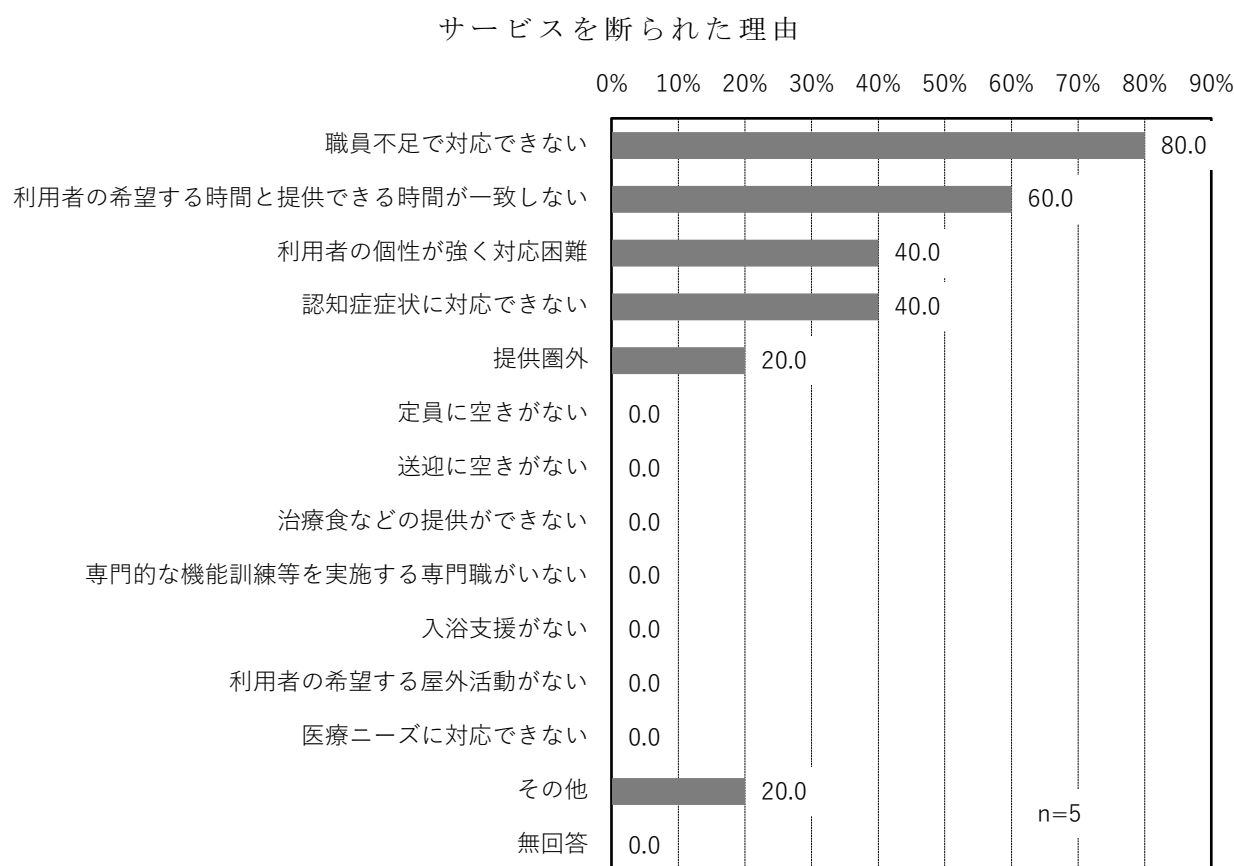
- サービス提供事業所から何らかの理由によりサービスを断られたことがよくあると回答した人に、そのサービスについてたずねたところ、「訪問介護」、「ショートステイ」と回答した人の割合が最も高く、共に 60.0%となっています。次いで、「訪問入浴介護」、「小規模多機能型居宅介護」、「看護小規模多機能型居宅介護」、「認知症対応型共同生活介護」、「介護老人福祉施設（地域密着型を含む）」、「訪問型サービス A」（共に 20.0%）と続いています。



問 18-2【問 17 で「1. よくある」と回答した方へ。】

その理由はなんですか。（複数回答可）

●サービス提供事業所から何らかの理由によりサービスを断られたことがよくあると回答した人に、その理由についてたずねたところ、「職員不足で対応できない」と回答した人の割合が最も高く、80.0%となっています。次いで、「利用者の希望する時間と提供できる時間が一致しない」（60.0%）、「利用者の個性が強く対応困難」、「認知症症状に対応できない」（共に 40.0%）と続いています。

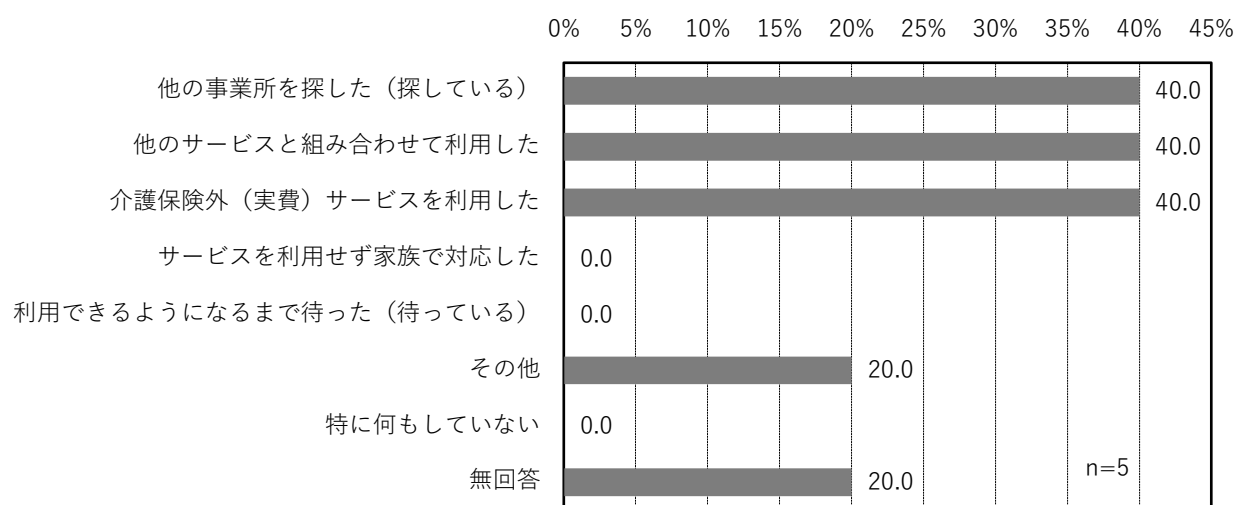


問 18-3 【問 17 で「1. よくある」と回答した方へ。】

その後の対応はどうしましたか。（複数回答可）

- サービス提供事業所から何らかの理由によりサービスを断られたことがよくあると回答した人に、その後の対応についてたずねたところ、「他の事業所を探した（探している）」、「他のサービスと組み合わせて利用した」、「介護保険外（実費）サービスを利用した」（共に 40.0%）が高くなっています

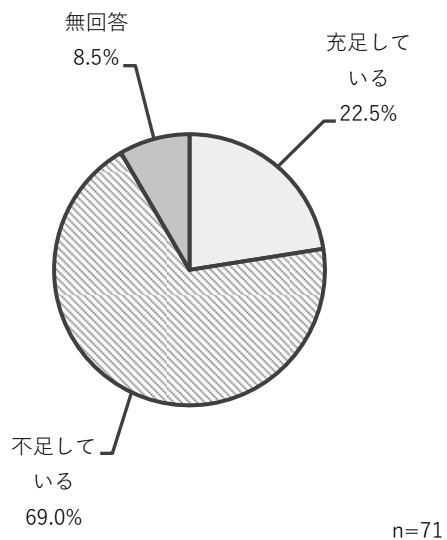
サービスを断られた後の対応



問 19. 沖縄市内での介護保険サービスの提供体制についてどう思いますか。

- 沖縄市内での介護保険サービスの提供体制についてどう思いますかとたずねたところ、「充足している」と回答した人の割合は 22.5%となっています。一方、「不足している」と回答した人の割合は 69.0%となっています。

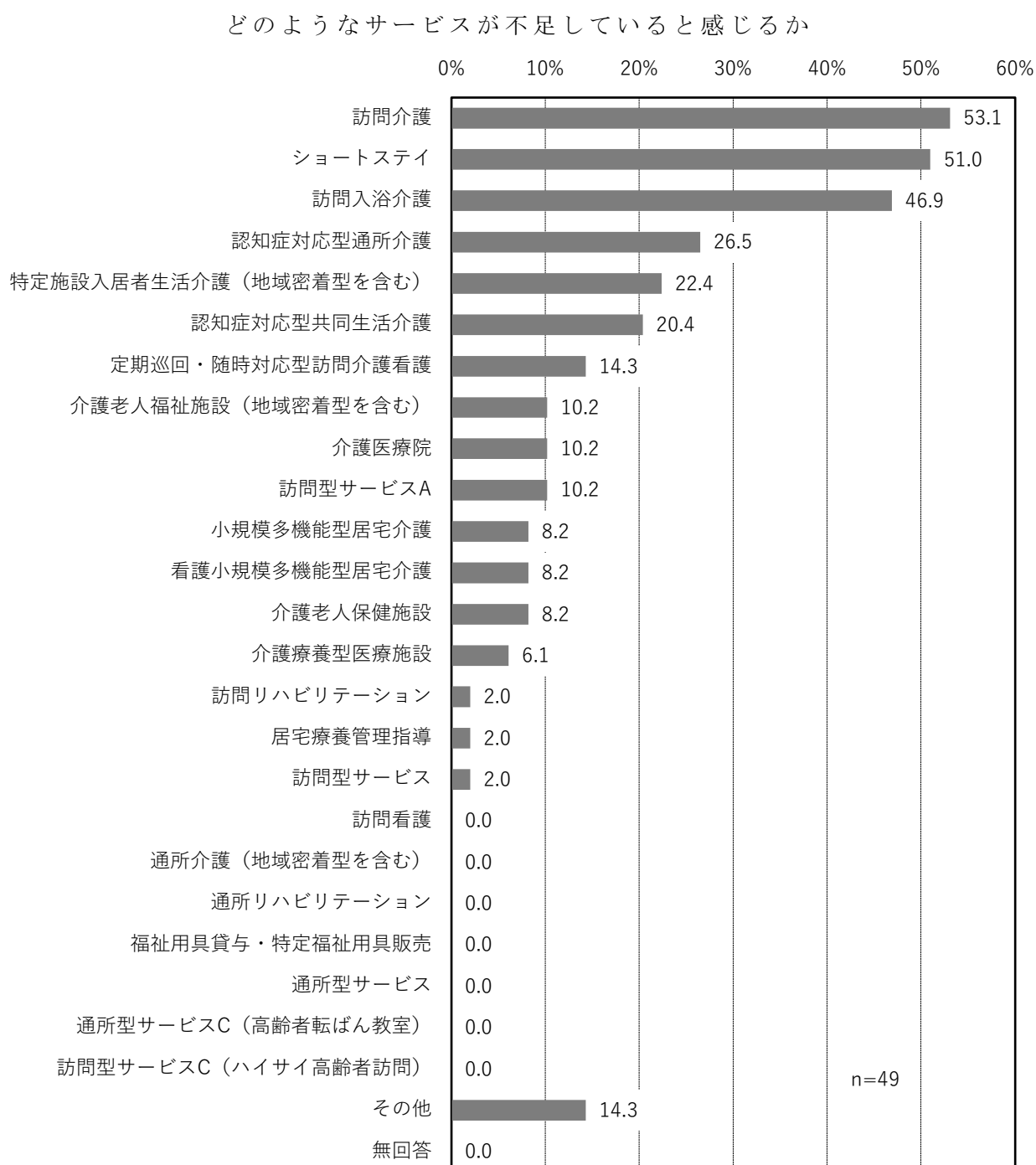
沖縄市内での介護保険サービスの提供体制について



問 20. 【問 19 で「2. 不足している」と回答した方へ】

どのようなサービスが不足していると感じますか。（複数回答可 3つ以内）

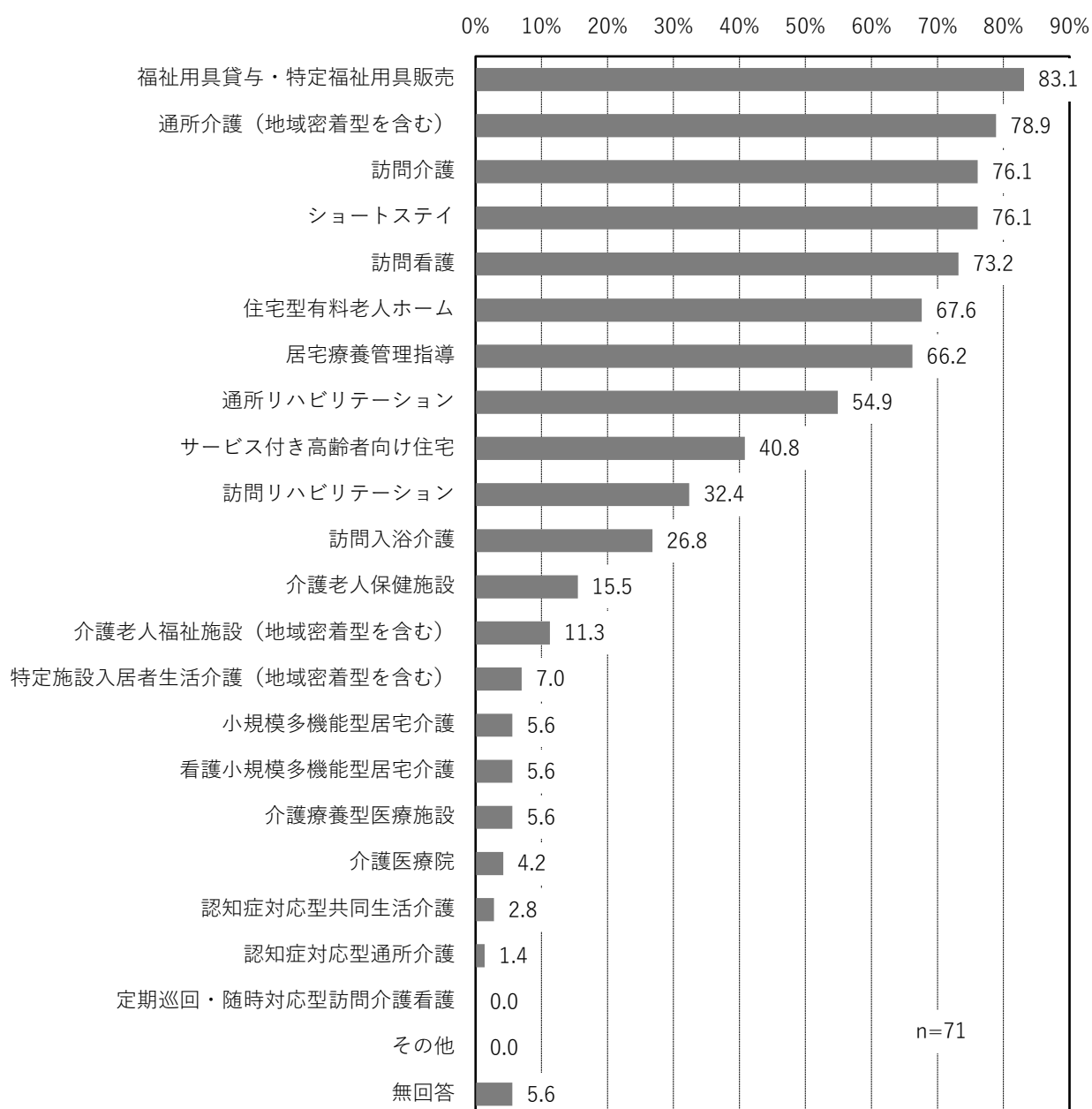
●沖縄市内での介護保険サービスの提供体制について「不足している」と回答した人に、どのようなサービスが不足していると感じますかとたずねたところ、「訪問介護」と回答した人の割合が最も高く、53.1%となっています。次いで、「ショートステイ」（51.0%）、「訪問入浴介護」（46.9%）と続いています。



問 21-1 重度者（要介護３以上）の利用者についてお聞きします。担当している重度者（要介護３以上）にどのようなサービスを調整していますか。（複数回答可）

●重度者（要介護３以上）の利用者について、担当している重度者（要介護３以上）にどのようなサービスを調整していますかとたずねたところ、「福祉用具貸与・特定福祉用具販売」と回答した人の割合が最も高く、83.1%となっています。次いで、「通所介護（地域密着型を含む）」（78.9%）、「訪問介護」、「ショートステイ」（共に 76.1%）と続いています。

重度者（要介護３以上）の利用者にどのようなサービスを調整しているか

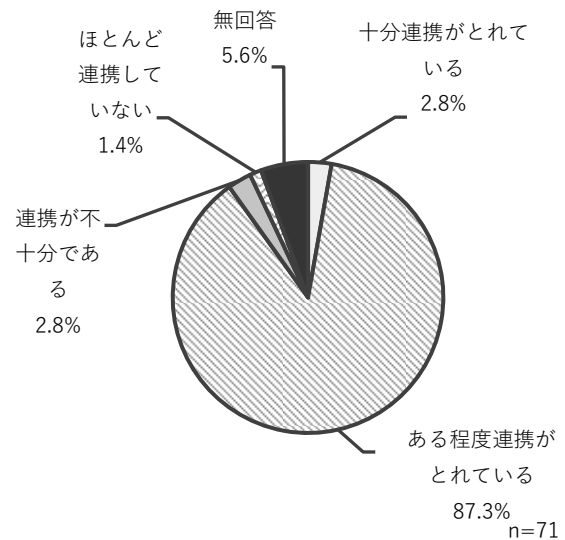


5. 在宅医療・介護連携について

問 22. 在宅療養者の医療内容について、医療関係者と連携がとれていますか。

- 在宅療養者の医療内容について、医療関係者と連携がとれていますかとたずねたところ、「ある程度連携がとれている」と回答した人の割合が最も高く、87.3%となっています。次いで、「十分連携がとれている」、「連携が不十分である」（共に 2.8%）、「ほとんど連携していない」（1.4%）と続いています。

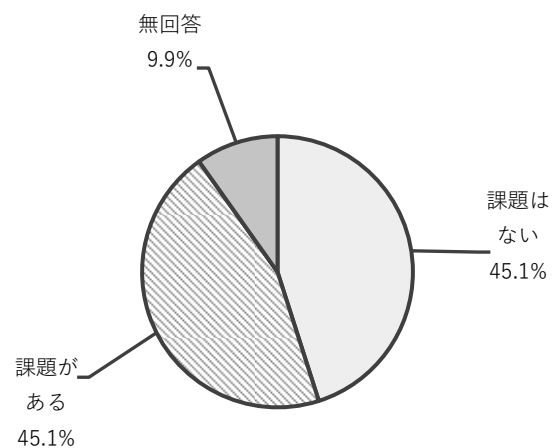
医療関係者との連携がとれているか



問 23. 医療関係者や介護サービス事業者との連携で課題がありますか。

- 医療関係者や介護サービス事業者との連携で課題がありますかとたずねたところ、「課題はない」と回答した人の割合は 45.1%となっています。一方、「課題がある」と回答した人の割合も 45.1%となっています。

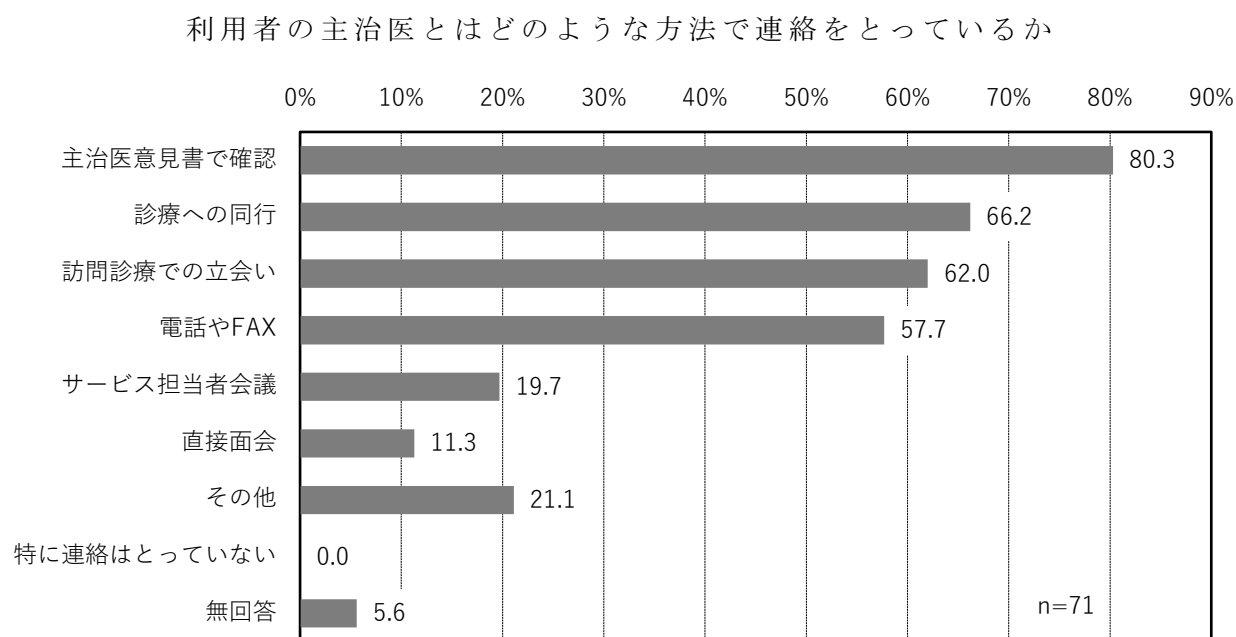
医療関係者や介護サービス事業者との連携の課題



n=71

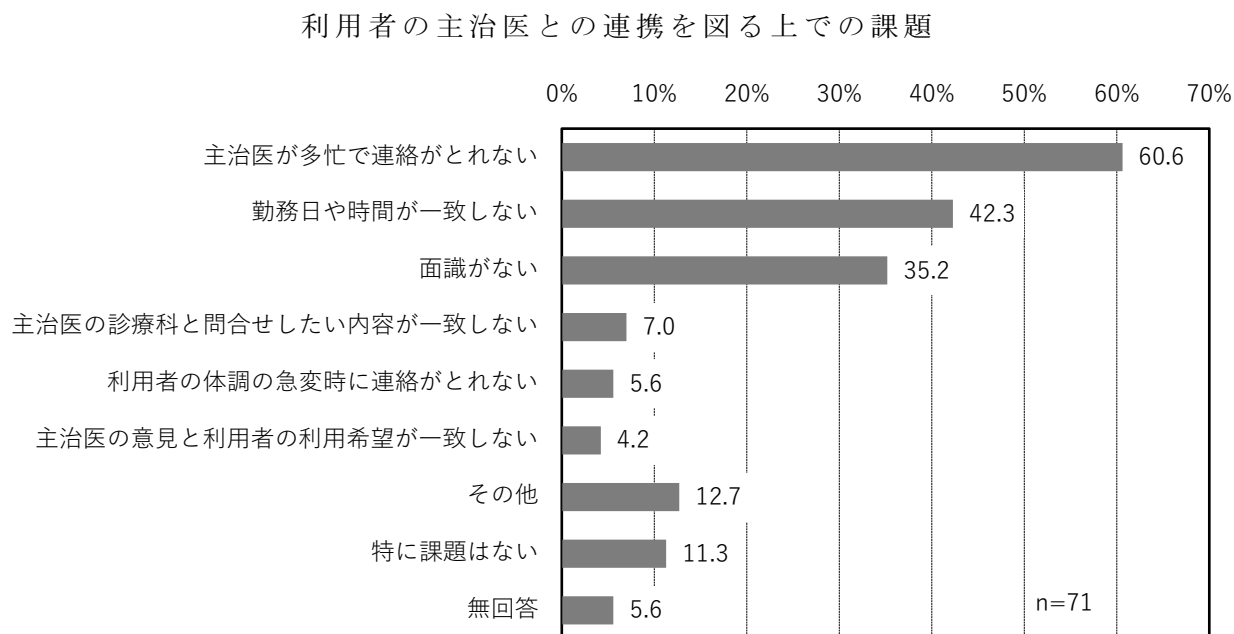
問 24. 利用者の主治医とはどのような方法で連絡をとっていますか。

- 利用者の主治医とはどのような方法で連絡をとっていますかとたずねたところ、「主治医意見書で確認」と回答した人の割合が最も高く、80.3%となっています。次いで、「診療への同行」(66.2%)、「訪問診療での立会い」(62.0%)と続いています。



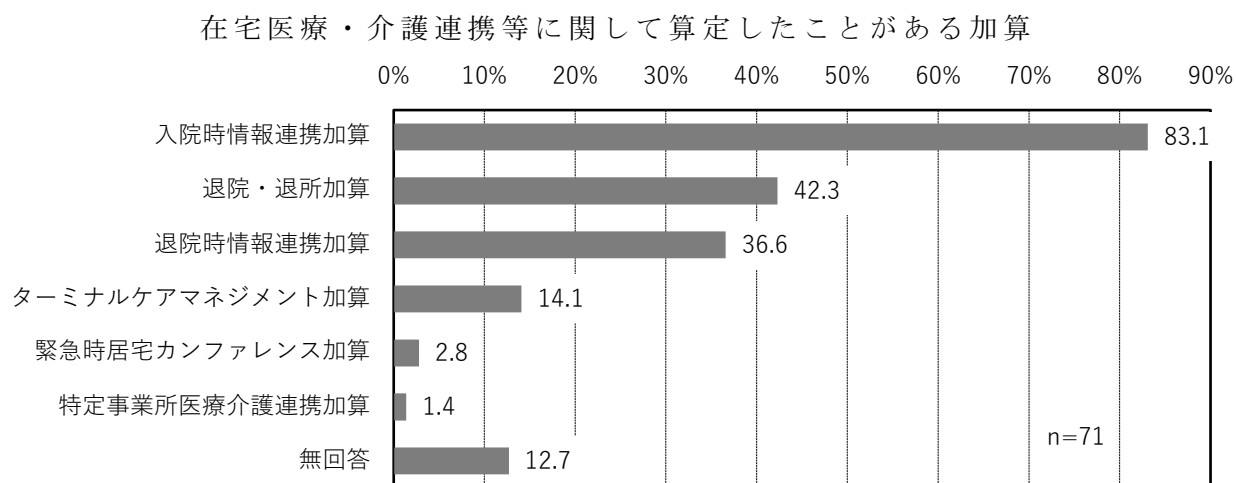
問 25. 利用者の主治医との連携を図る上での課題は何ですか。(複数回答可)

- 利用者の主治医との連携を図る上での課題についてたずねたところ、「主治医が多忙で連絡がとれない」と回答した人の割合が最も高く、60.6%となっています。次いで、「勤務日や時間が一致しない」(42.3%)、「面識がない」(35.2%)と続いています。



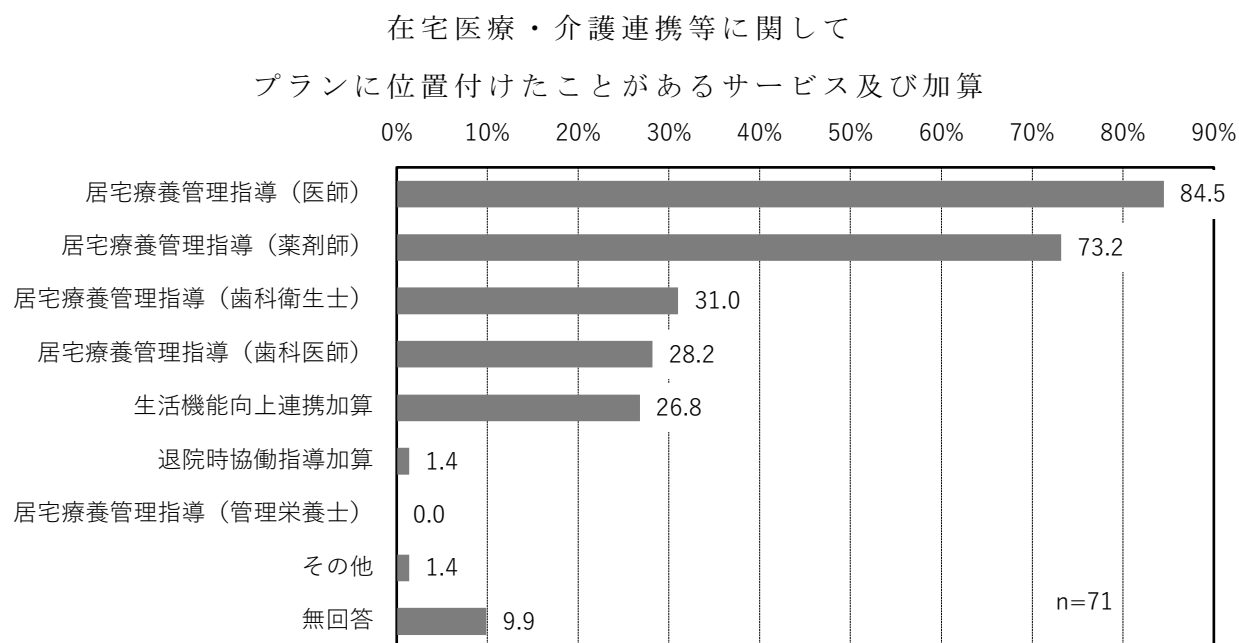
問 26. 在宅医療・介護連携等に関して算定したことがある加算を選択して下さい。（複数回答可）

●在宅医療・介護連携等に関して算定したことがある加算についてたずねたところ、「入院時情報連携加算」と回答した人の割合が最も高く、83.1%となっています。次いで、「退院・退所加算」(42.3%)、「退院時情報連携加算」(36.6%)と続いています。



問 27. 在宅医療・介護連携等に関してプランに位置付けたことがあるサービス及び加算を選択して下さい。（複数回答可）

- 在宅医療・介護連携等に関してプランに位置付けたことがあるサービス及び加算についてたずねたところ、「居宅療養管理指導（医師）」と回答した人の割合が最も高く、84.5%となっています。次いで、「居宅療養管理指導（薬剤師）」（73.2%）、「居宅療養管理指導（歯科衛生士）」（31.0%）と続いています。

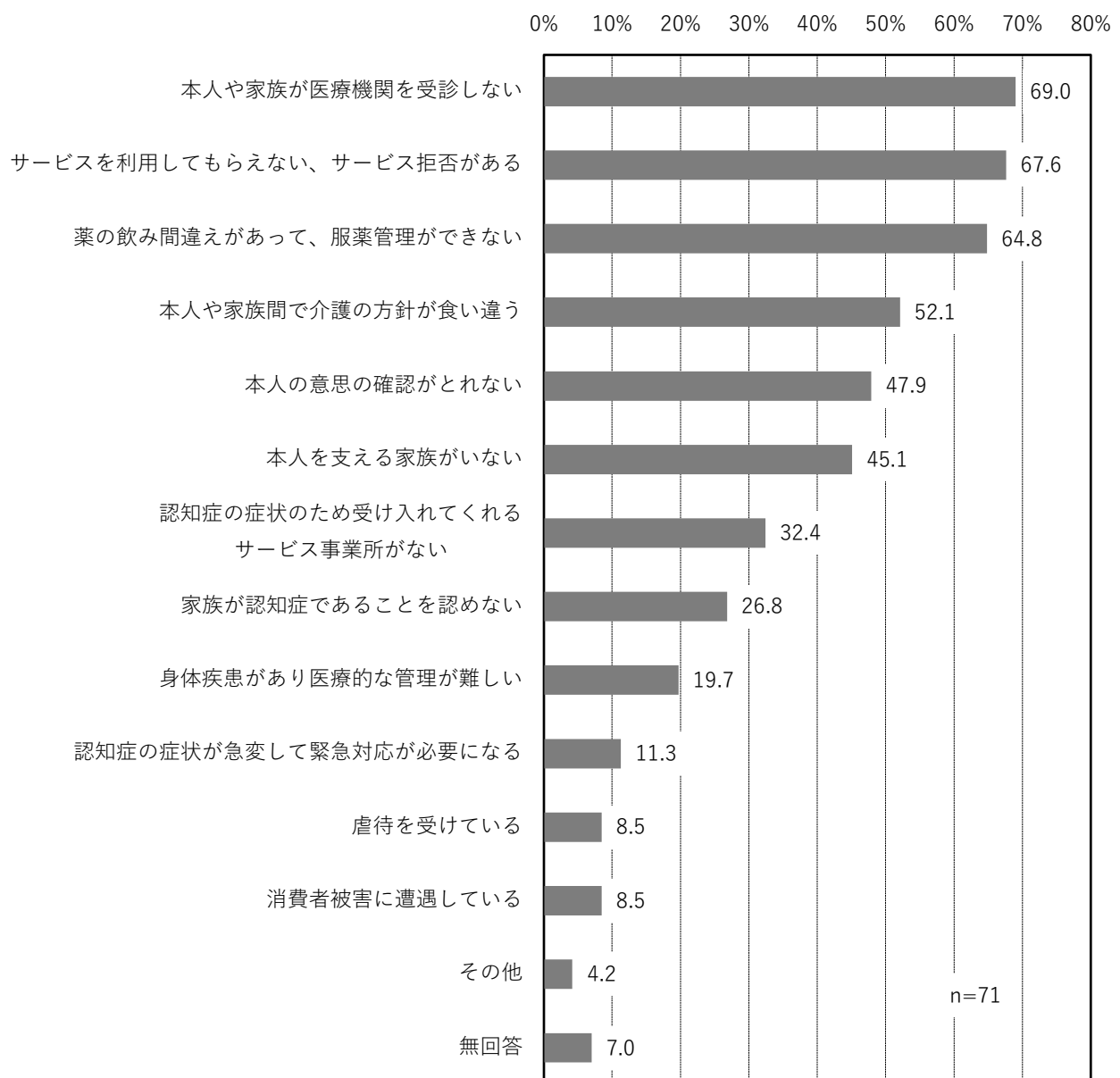


6. 認知症への支援について

問 28. 担当する認知症の方の状況で、実際に経験したことがある項目を選択して下さい。（複数回答可）

●担当する認知症の方の状況で、実際に経験したことがある項目についてたずねたところ、「本人や家族が医療機関を受診しない」と回答した人の割合が最も高く、69.0％となっています。次いで、「サービスを利用してもらえない、サービス拒否がある」（67.6％）、「薬の飲み間違えがあつて、服薬管理ができない」（64.8％）と続いています。

認知症の方の状況で、経験したことがある項目

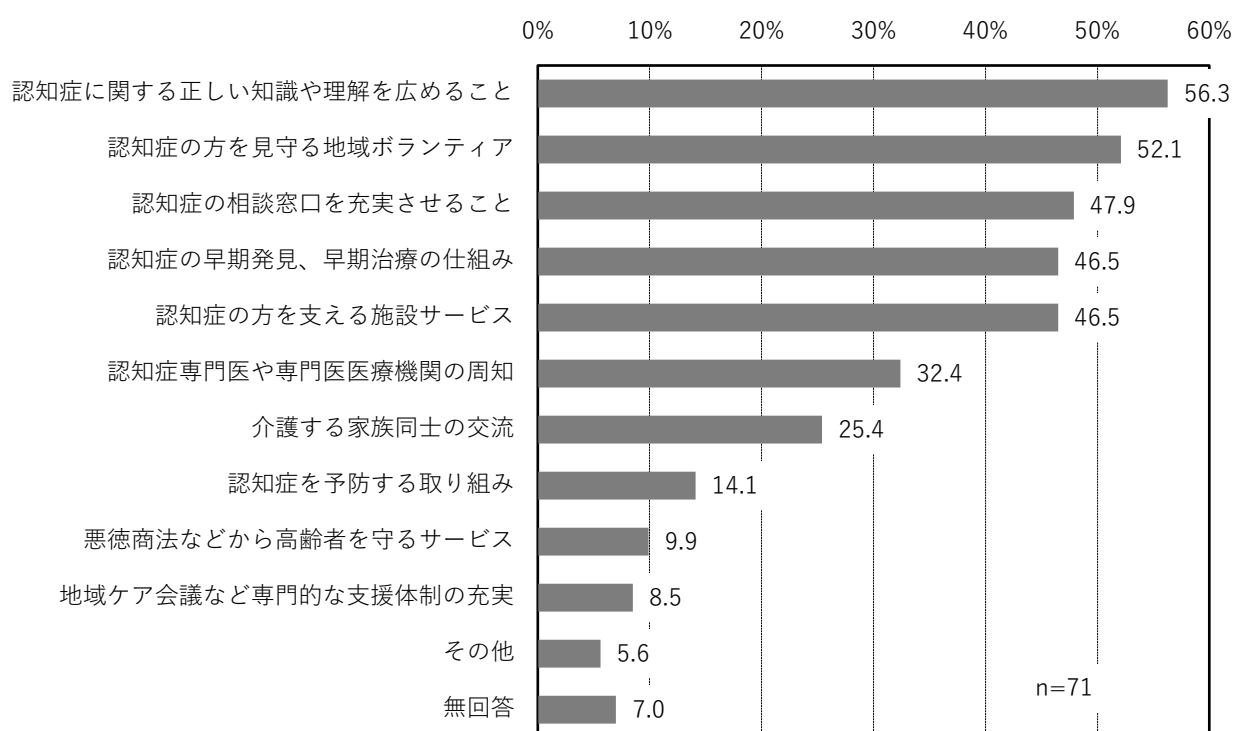


問 29. 認知症の方の支援にどのようなものが必要と感じますか。

(複数回答可 3つ以内)

●認知症の方の支援にどのようなものが必要と感じますかとたずねたところ、
「認知症に関する正しい知識や理解を広めること」と回答した人の割合が最も高く、56.3%となっています。次いで、「認知症の方を見守る地域ボランティア」(52.1%)、「認知症の相談窓口を充実させること」(47.9%)と続いています。

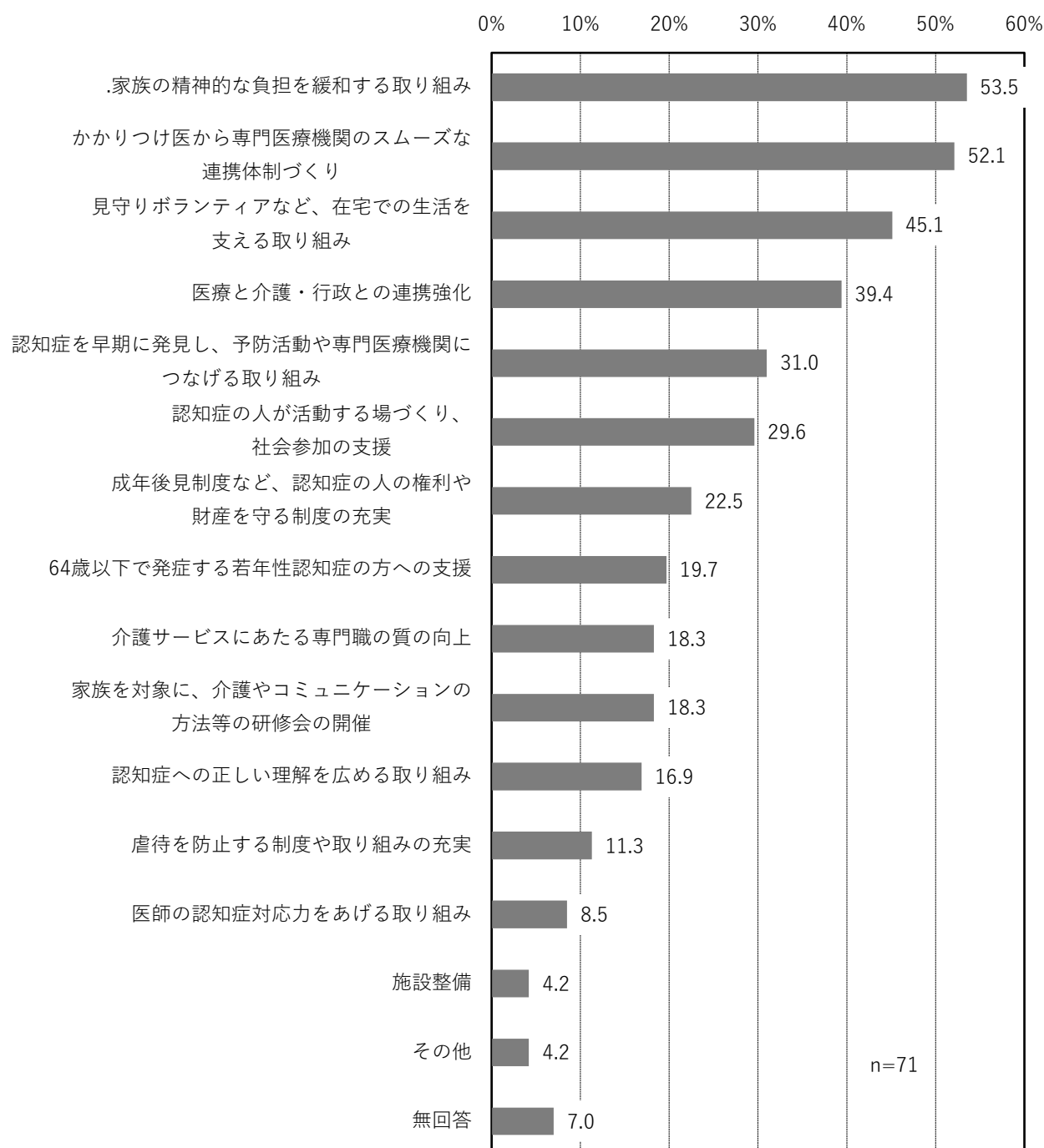
認知症の方の支援にどのようなものが必要と感じるか



問 30. 認知症政策を進めていく上で、どのようなことに重点を置くべきだと考えますか。（複数回答可 3つ以内）

● 認知症政策を進めていく上で、どのようなことに重点を置くべきだと考えますかとたずねたところ、「家族の精神的な負担を緩和する取り組み」と回答した人の割合が最も高く、53.5%となっています。次いで、「かかりつけ医から専門医療機関のスムーズな連携体制づくり」（52.1%）、「見守りボランティアなど、在宅での生活を支える取り組み」（45.1%）と続いています。

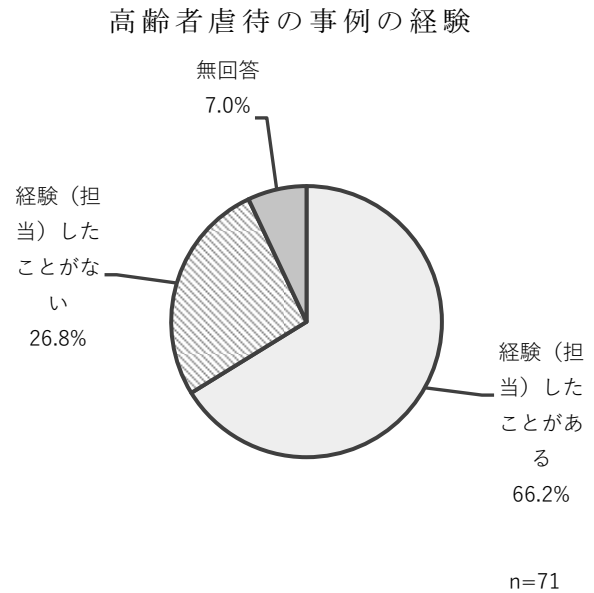
認知症政策を進めていく上で、どのようなことに重点を置くべきか



7. 高齢者虐待について

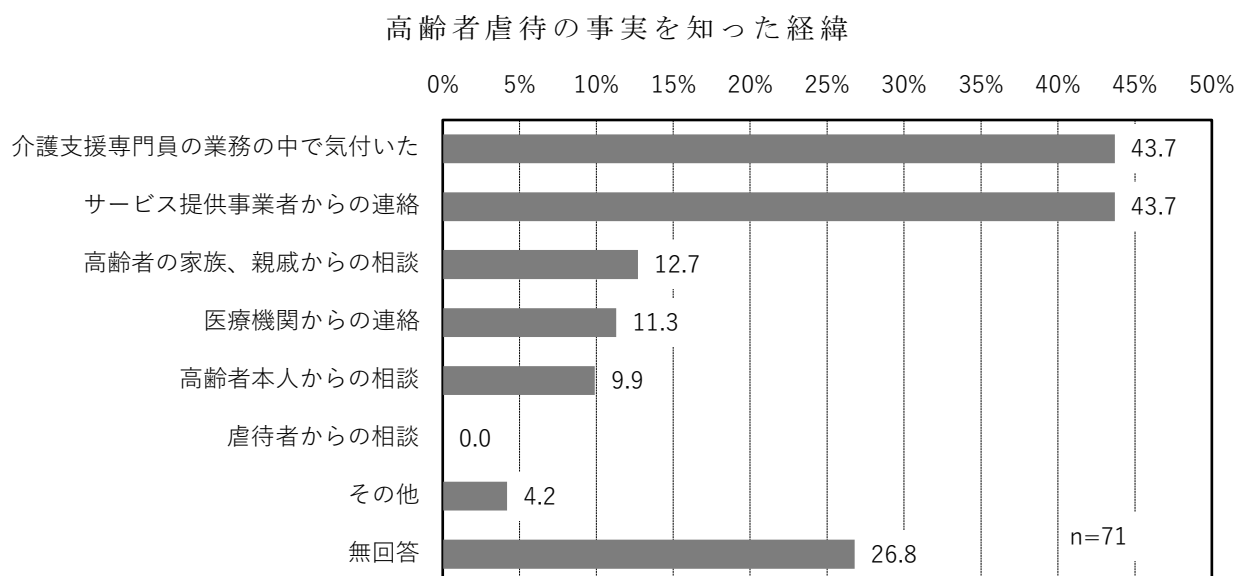
問 31. 家庭内における高齢者虐待（疑いを含む）の事例を経験（担当）したことがありますか。

- 家庭内における高齢者虐待（疑いを含む）の事例を経験（担当）したことがありますかとたずねたところ、「経験（担当）したことがある」と回答した人の割合は 66.2%となっています。一方、「経験（担当）したことがない」と回答した人の割合は 26.8%となっています。



問 32. 高齢者虐待（疑いを含む）の事実を知った経緯は何ですか。

● 高齢者虐待（疑いを含む）の事実を知った経緯についてたずねたところ、「介護支援専門員の業務の中で気付いた」、「サービス提供事業者からの連絡」と回答した人の割合が最も高く、共に 43.7% となっています。次いで、「高齢者の家族、親戚からの相談」（12.7%）、「医療機関からの連絡」（11.3%）と続いています。

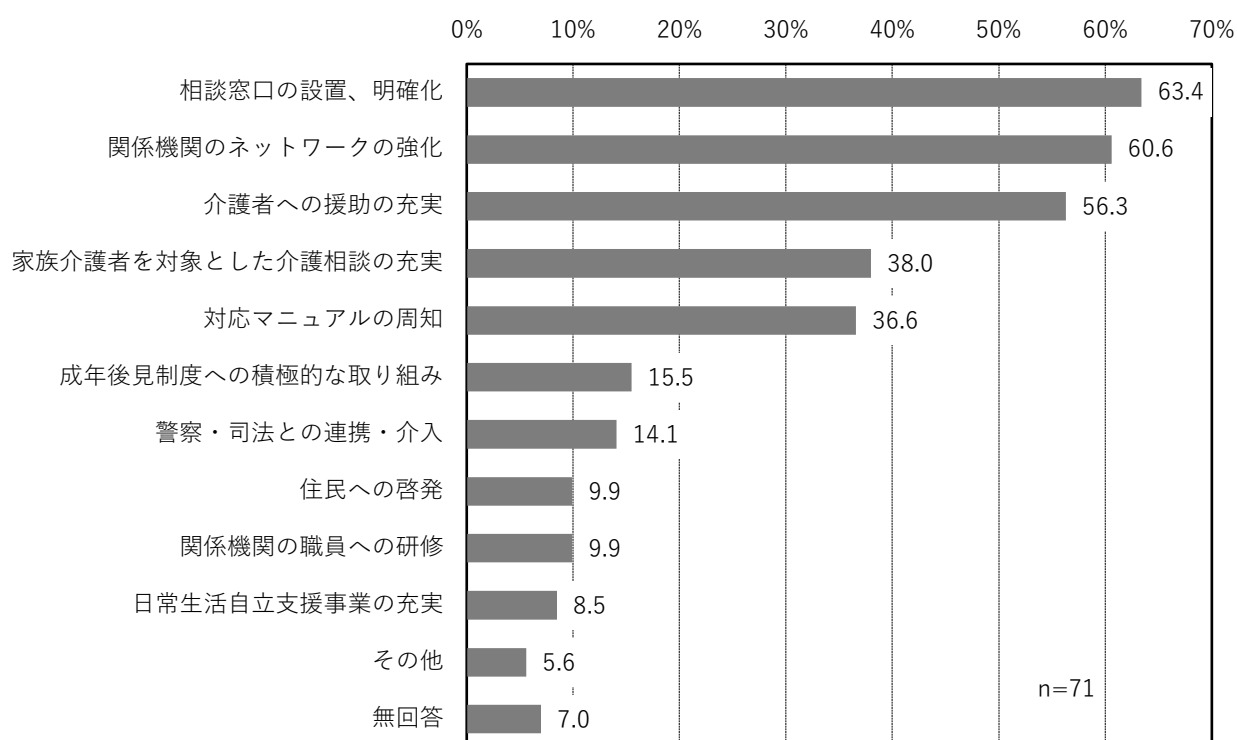


問 33. 高齢者虐待への対応としてどのようなものが必要と感じますか。

(複数回答可 3つ以内)

● 高齢者虐待への対応としてどのようなものが必要と感じますかとたずねたところ、「相談窓口の設置、明確化」と回答した人の割合が最も高く、63.4%となっています。次いで、「関係機関のネットワークの強化」(60.6%)、「介護者への援助の充実」(56.3%)と続いています。

高齢者虐待への対応としてどのようなものが必要と感じるか

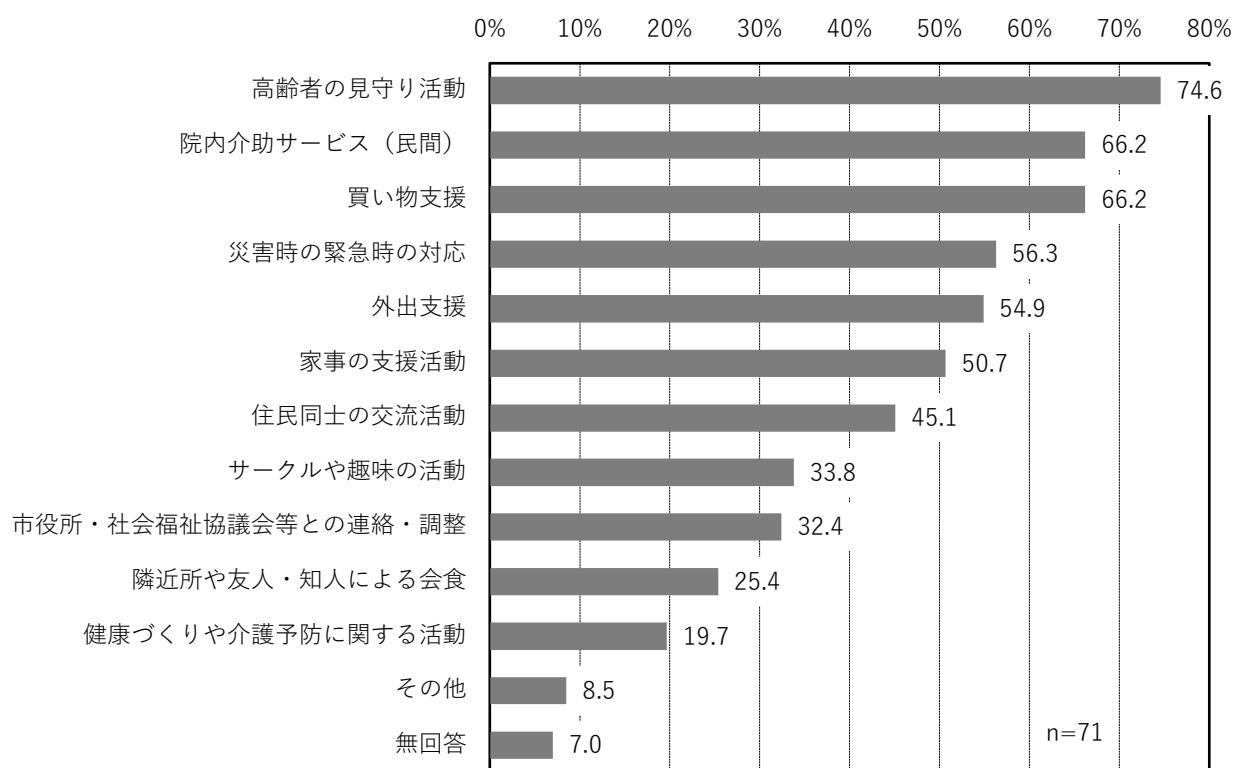


8. その他

問 34. インフォーマルサービスについて、地域にどのような活動があれば良いと思いますか。（複数回答可）

●インフォーマルサービスについて、地域にどのような活動があれば良いと思うかについて、「高齢者の見守り活動」と回答した人の割合が最も高く、74.6%となっています。次いで、「院内介助サービス（民間）」、「買い物支援」（共に66.2%）、「災害時の緊急時の対応」（56.3%）と続いています。

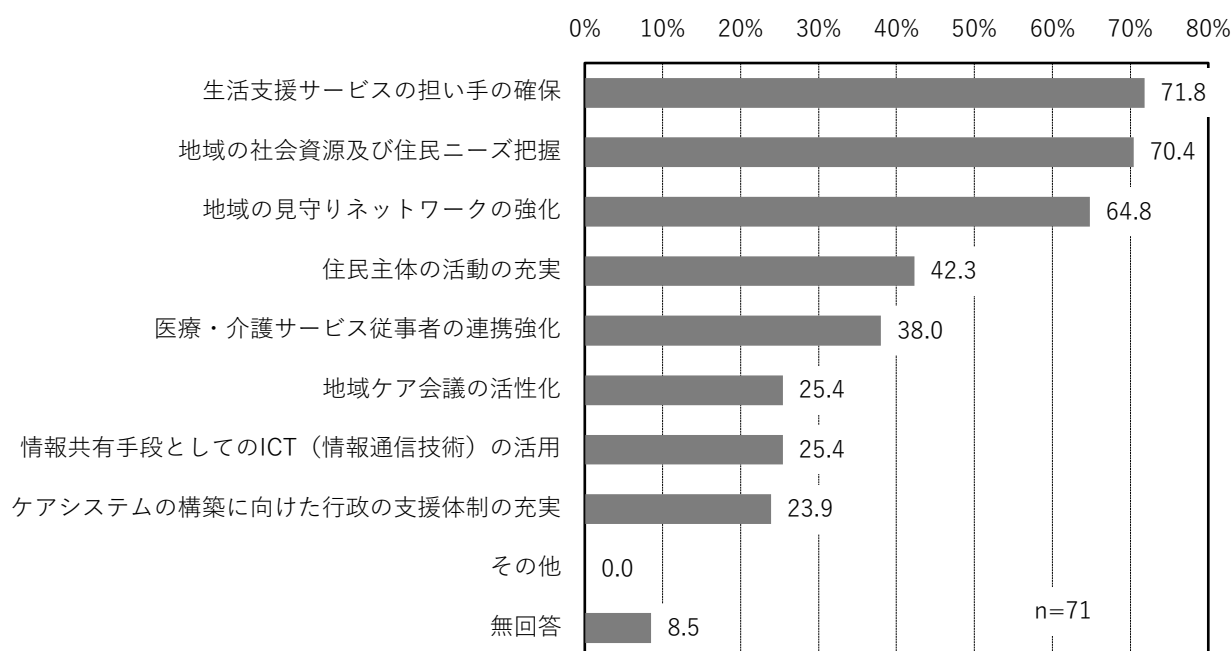
地域にどのような活動があれば良いと思うか



問 35. 地域包括ケアシステム（重度な要介護状態になっても住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最後まで続けることができるように住まい・医療・介護・予防・生活支援を一体的に地域でサポートし合う体制のこと）を構築するために必要だと思われるものは何ですか。（複数回答可）

●地域包括ケアシステムを構築するために必要だと思われるものについてたずねたところ、「生活支援サービスの担い手の確保」と回答した人の割合が最も高く、71.8%となっています。次いで、「地域の社会資源及び住民ニーズ把握」（70.4%）、「地域の見守りネットワークの強化」（64.8%）と続いています。

地域包括ケアシステムを構築するために必要だと思われるもの



問 36. 最後に、ご意見、ご提案などあればご記入ください。

◇ 地域包括支援センター、行政（窓口）において、口頭ではマニュアル通りの説明するが、現場が困っている場合具体的支援方法などには関与していない為、あまりあてにはならず支援センター担当らとともに考えるよりは自身で調べ動いた方がより良い解決が出来た事もあり。もう少し、身近の元の受け止め、自分らの親、兄弟、姉妹が困っている場合はどのような支援が必要か今一度、支援者として認識してほしい。（管理者 主任介護支援専門員 介護支援専門員,60代,10年以上）

◇ 利用者・又はご家族の声が反映できるようにこのようなアンケートを市町村が実施していただけると助かります。又、介護支援専門員として業務に携わるにあたり不足している情報、又は行政とのすり合わせの場としても有意義なアンケートです。（管理者 主任介護支援専門員,40代,10年以上）

◇ 透析患者が増えている現状の中、通院の困難さに直面します。家族負担や費用の問題等社会全体で考えていかないと、介護保険では賄えない状況だと思います。もちろん、病気の予防に取り組む事が一番の課題だと思いますが、今の現状に苦しんでいる方がたくさんいるので何とか解決案があれば良いなと感じています。（管理者 主任介護支援専門員,50代,10年以上）

◇ 独居の方の支援（感染症への罹患）の際にサービス利用調整に時間を要し、緊急性を判断しケアマネジャーが対応した事も多々あり。行政支援や感染対策チームなどケアマネジャーの後方支援など積極的な関わりを強く望む。（管理者 主任介護支援専門員,40代,5～9年）

◇ 地域の方やボランティア活動をする方が安心して支援に関われるような仕組みづくりができると良いなと思います（現状はボランティアという形でありながら「代わりがない」一員となっており、負担や責任が重くかかっている）そのためには、介護保険制度でできることの周知、サービス体制の強化を図るほか、今回のようなニーズ調査から見える地域課題解決にむけた取組をおこなう事で、関わる 1 人ひとりの力は大きくなくとも（省エネでも）、それらが組み合わさる事で最大限発揮できるのではないかなと思います。（管理者 主任介護支援専門員 介護支援専門員,40代,10年以上）

◇ 自治会に加入している高齢者も多いが「デイサービスに通っているため自治会に行く時間がないとかデイサービスは迎えがあるから行けるが自治会までは自分一人では行けないからだんだん行かなくなった」と言われます。高齢者でも、ご近所の方々との交流も薄くなってきています。最近から BCP 計画の作成をする中で感じる点は、ご近所との交流は災害が起こる前からしていた方が、何かあったとき、心強いのではないかと思います。普段の交流が大事ではないかと感じています。サ高住、有料老人ホームなども地域貢献し、地域住民の福祉の向上に努めるようなれればと思います。（管理者 主任介護支援専門員,60 代,5～9 年）

◇ 業務中に感じてる事をすぐに意見出来るメール意見箱みたいなものがあれば具体的に意見出来ると思います。アンケートが来た際に思い出そうとしますが他にもあったように思います。（主任介護支援専門員,40 代,10 年以上）

◇ 若年性認知症の支援をしています。障がいサービスから介護保険へ移行した際、目的のサービス（通所介護や短期入所生活介護等）は充足しているも、依頼する事業所から断られることが多いです。理由として、「若年性認知症を対応したことがない。高齢者の多い環境では馴染めないと思うので受け入れできない。転倒リスクが高いため受け入れできない。」と本人との面談や聞き取り前に断られている状況です。障がいサービスを活用できる年齢の時には本人に適したサービス利用ができていましたが、介護保険に移行してからはサービス事業所からの断りにより、家族も仕事を休んだり退職を考えて本人の在宅介護に時間を割いている現状があります。また、小規模多機能型居宅介護にしても、利用の空き状況があると情報提供いただき、上記の相談を行います。アセスメントや面談を行う前から「訪問サービスの確保ができない。宿泊サービスの利用には制限があるから、希望する日数は確保できないから利用は難しい。スタッフが若い人に慣れていない。」等の理由で断られてしまいます。高齢者支援に関する課題も多々ありますが、若年性認知症の方でもスムーズに利用できる介護サービスの充実につながる取り組みなども一緒に考えていけたらと思っています。（管理者,40 代,10 年以上）

施設利用者アンケート調査

I. 調査の概要

1. 調査の目的

サービス利用者の生活や心身の現状を把握し、本市の介護保険事業及び高齢者福祉施策のための基礎資料とするため実施しています。

2. 調査対象者

市内有料老人ホーム（入居定員 10 名以上）の 37 施設を対象に実施しています。
沖縄市の被保険者の方で有料老人ホームへ入居している方、または通所介護サービスを利用している方（10 名以内）に実施しています。

- ① 市内有料老人ホーム（入居定員 10 名以上の施設）37 施設へ「有料老人ホーム入居者アンケート」及び「通所介護サービス利用者アンケート」それぞれ 10 部ずつ配布を行っています。
- ② 市内有料老人ホーム入居者で沖縄市の被保険者の方
- ③ 市内有料老人ホーム入居者（沖縄市の被保険者の方）で、通所介護サービス利用している方

3. 調査方法及び調査実施期間

調査方法	郵送による配布回収。
実施期間	令和 5 年 3 月 1 日～令和 5 年 3 月 27 日

4. 回収状況

調査票配布数	調査票回収数	回収率
370 件	156 件	42.1%

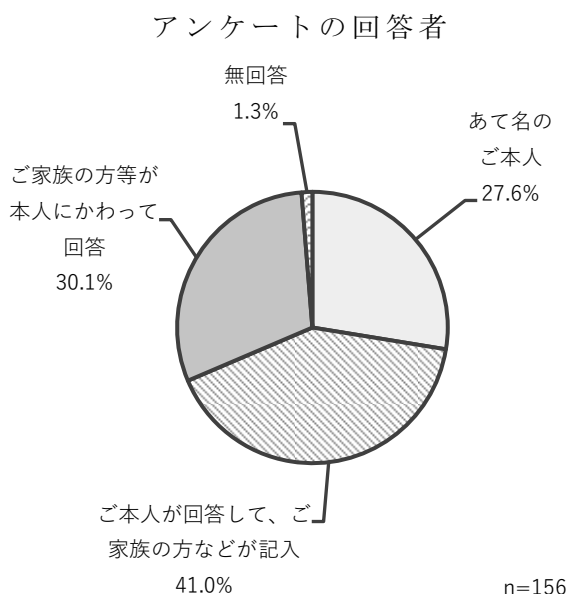
- 図表中の「n 数(number of case)」は集計対象者総数あるいは回答限定者設問の限定条件に該当する人数を示しています。
- グラフ中の「%」は小数点第 2 位を四捨五入しているため、単数回答の設問（1 つだけに○をつけるもの）であっても合計が 100%にならない場合があります。また、複数回答の設問の場合（あてはまるものすべてに○をつけるもの）は「n」に対する各選択肢の回答者数の割合を示します。
- グラフ中の選択肢は、原則として調査票に記載された表現のまま記載していますが、文字数が多い場合は要約して記載する場合があります。
- クロス集計の場合、表側の項目に無回答があった場合、無回答を省くため、合計しても 100%にならない場合があります。

Ⅱ．有料老人ホーム入居者用のアンケート調査結果

(1) 調査票の回答者について

問 1. このアンケートに答えていただくのはどなたですか。(1つに○)

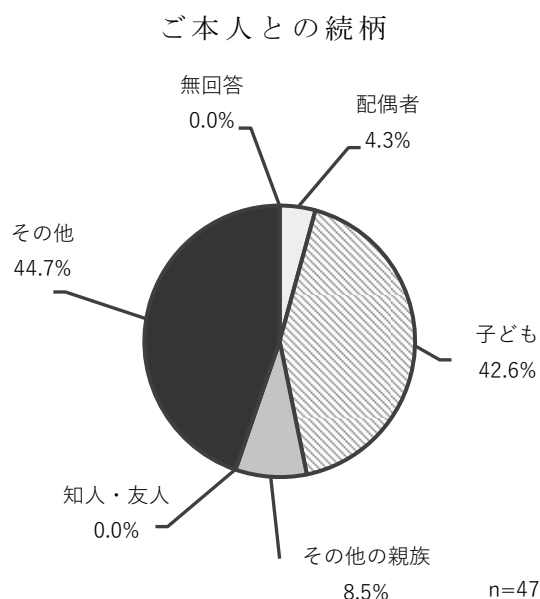
アンケートの回答者をたずねたところ、「ご本人が回答して、ご家族の方などが記入」と回答した人の割合が最も高く、41.0%となっています。次いで、「ご家族の方等が本人にかわって回答」(30.1%)、「あて名のご本人」(27.6%)と続いています。



問 1-1. 【問 1 で「3」を選んだ方にお伺いします】

ご本人との続柄をお答えください。(1つに○)

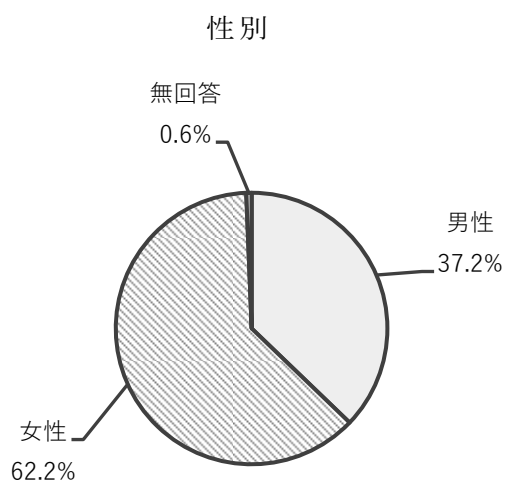
ご家族の方等が本人にかわって回答された方に、ご本人との続柄をたずねたところ、「子ども」と回答した人の割合が最も高く、42.6%となっています。次いで、「その他の親族」(8.5%)、「配偶者」(4.3%)と続いています。



(2) あて名ご本人（以下、「ご本人」）について

問 2. ご本人の性別をお答えください（1つに○）

性別をたずねたところ、「男性」と回答した人の割合は 37.2%となっています。一方、「女性」と回答した人の割合は 62.2%となっています。

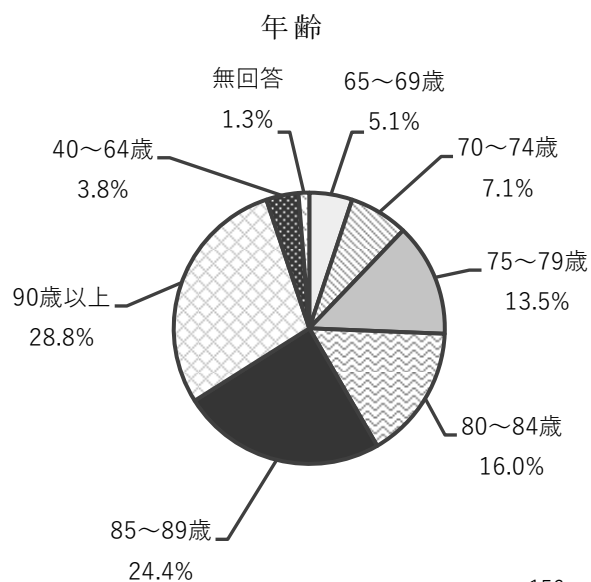


n=156

問 3. ご本人の年齢をお答えください。（令和 5 年 2 月 現在）

（1つに○）

年齢をたずねたところ、「90 歳以上」と回答した人の割合が最も高く、28.8%となっています。次いで、「85～89 歳」（24.4%）、「80～84 歳」（16.0%）と続いています。

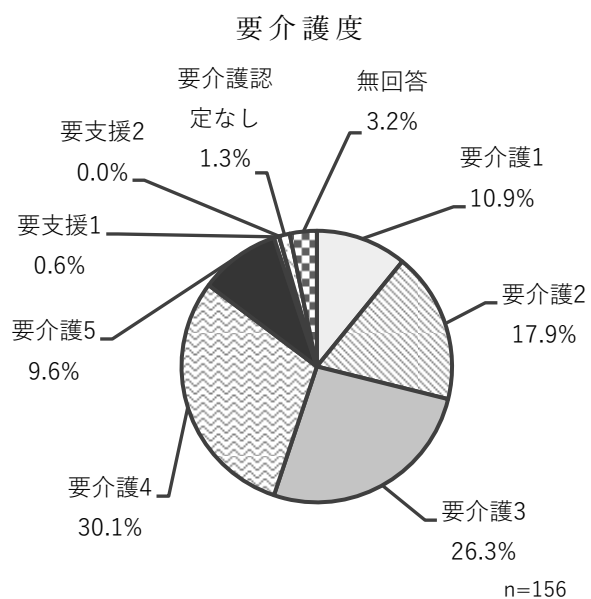


n=156

問 4. ご本人の令和 5 年 2 月現在の要介護度をお選びください。

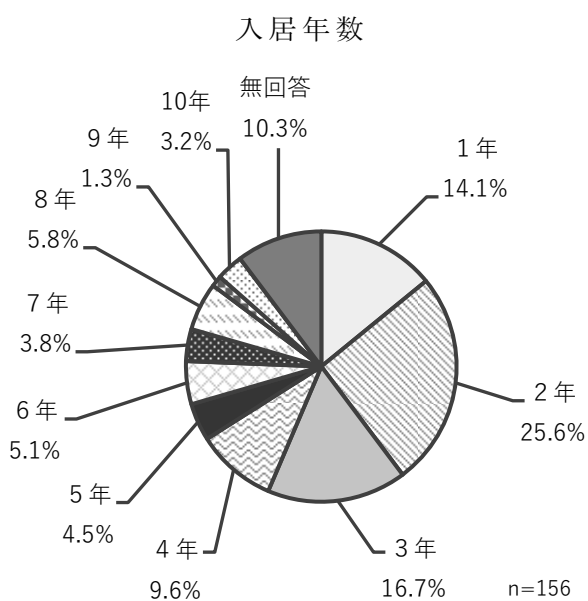
(1 つに ○)

令和 5 年 2 月現在の要介護度をたずねたところ、「要介護 4」と回答した人の割合が最も高く、30.1%となっています。次いで、「要介護 3」(26.3%)、「要介護 2」(17.9%)と続いています。



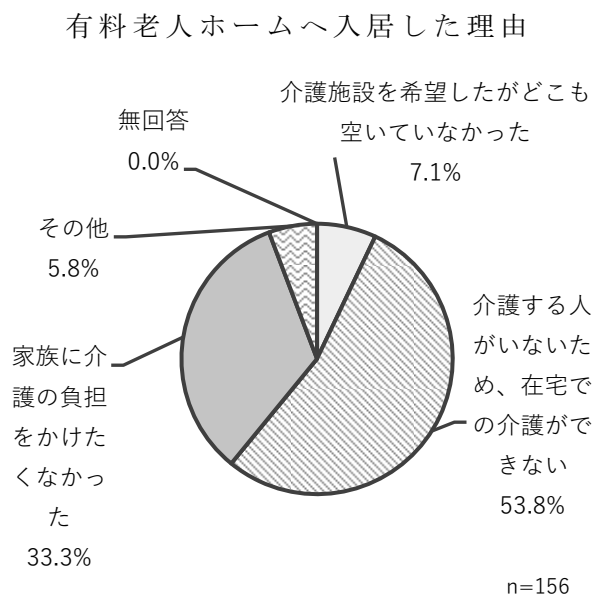
問 5. 入居年数はどれくらいの期間ですか。

入居年数をたずねたところ、「2年」と回答した人の割合が最も高く、25.6%となっています。次いで、「3年」(16.7%)、「1年」(14.1%)と続いています。



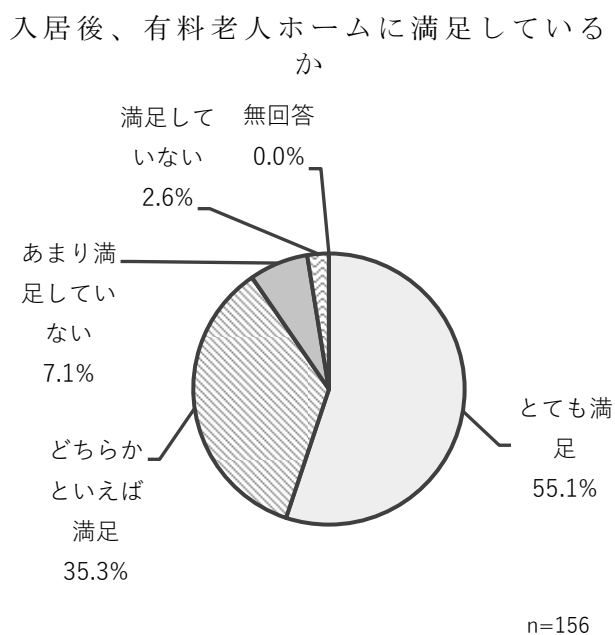
問 6. 有料老人ホームへ入居した理由をお選びください。(1つに○)

有料老人ホームへ入居した理由をたずねたところ、「介護する人がいないため、在宅での介護ができない」と回答した人の割合が最も高く、53.8%となっています。次いで、「家族に介護の負担をかけたくなかった」(33.3%)、「介護施設を希望したがどこも空いていなかった」(7.1%)と続いています。



問 7. 入居後、有料老人ホームに満足していますか。(1つに○)

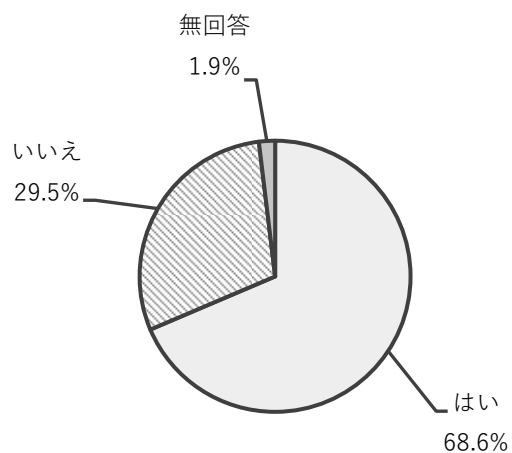
入居後、有料老人ホームに満足していますかとたずねたところ、「とても満足」と回答した人の割合が最も高く、55.1%となっています。次いで、「どちらかといえば満足」(35.3%)、「あまり満足していない」(7.1%)と続いています。



問 8. 入居後、身体的な改善は見られましたか。(1 つに○)

入居後、身体的な改善は見られましたかとたずねたところ、「はい」と回答した人の割合は 68.6%となっています。一方、「いいえ」と回答した人の割合は 29.5%となっています。

入居後、身体的な改善は見られたか



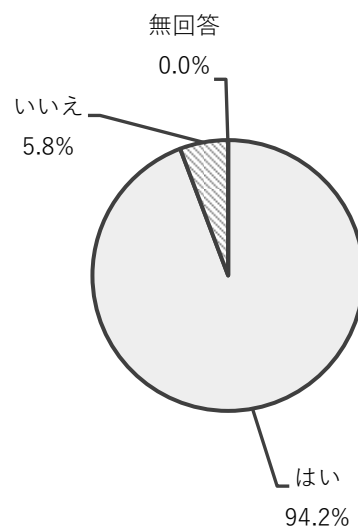
n=156

問 9. 今後も有料老人ホームを利用しつづけたいと思いますか。

(1 つに○)

今後も有料老人ホームを利用しつづけたいと思いますかとたずねたところ、「はい」と回答した人の割合は 94.2%となっています。一方、「いいえ」と回答した人の割合は 5.8%となっています。

今後も有料老人ホームを利用しつづけた
いと思うか



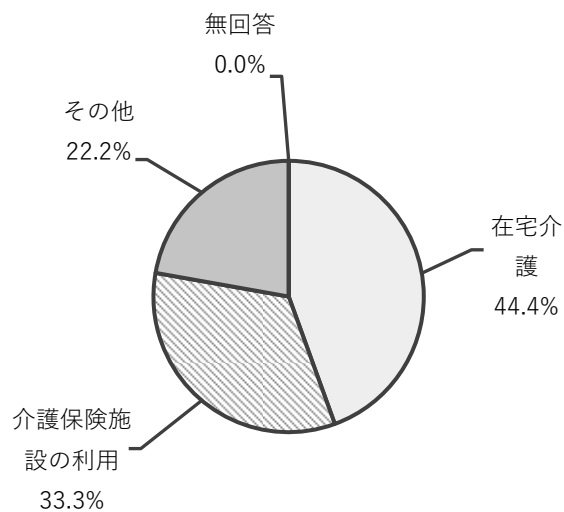
n=156

問 9-1. 【問 9 で「2」を選んだ方にお伺いします】

今後どのような住まいや介護を希望しますか。(1つに○)

今後も有料老人ホームを利用しつづけたいと思わないと回答した人に、今後どのような住まいや介護を希望しますかとたずねたところ、「在宅介護」と回答した人の割合が最も高く、44.4%となっています。次いで、「介護保険施設の利用」(33.3%)、「その他」(22.2%)と続いています。

今後どのような住まいや介護を希望するか



n=100

あなたが困っていることやご要望

- ◇ 息子や孫に会いたい。でも伝染病が流行っているから仕方がない。
(男性,80～84 歳,要介護 3)
- ◇ 三男が下におるから、何も心配してないよ。(女性,90 歳以上,要介護 5)
- ◇ 身体も自由に動かないし、家族にも迷惑かけたくないので、お父さんと二人、施設にお世話になります。(女性,70～74 歳,要介護 4)
- ◇ 本当は、家に帰りたいけど、施設でリハビリ頑張ります。
(女性,90 歳以上,要介護 4)
- ◇ 長男や娘たちに会いたいさあ～。(女性,90 歳以上,要介護 4)
- ◇ 愛犬がどうしているのか心配。近所の方が、お世話してくれていると聞いているけど。(女性,85～89 歳,要介護 2)
- ◇ 妻と 2 人で、穏やかに暮らしていきたい。(男性,90 歳以上,要介護 3)
- ◇ 身近に家族もいないので、仕方なく、施設のお世話になります。
(女性,75～79 歳,要介護 3)
- ◇ 家族に負担をかけたくないので、今後もお世話になりたい。
(男性,90 歳以上,要介護 4)
- ◇ まだまだ元気なのでアパートを借りて、自分で暮らしたい。
(女性,75～79 歳,要介護 2)
- ◇ これからも宜しくお願いします。(男性,85～89 歳,要介護 4)
- ◇ コロナが早く終わって、外出させたい。(女性,90 歳以上,要介護 3)
- ◇ 施設（結マール）の方にはお世話になり有がたく思っています。
(女性,85～89 歳,要介護 4)
- ◇ 病気、精神的 (女性,75～79 歳,要介護 2)
- ◇ 食事がまずい 2, 社内の規則がきびしい。(・,・,要介護 1)
- ◇ 時々でも食事を自分で作れるようなキッチンもあると(使えると)いいか
もと思う。(家事になるのは恐いので職員の見守りの中でできるといい。)
(女性,90 歳以上,要介護 1)
- ◇ 特にありません。今の生活を続けていきたい。(女性,80～84 歳,要介護 1)
- ◇ 食事のメニューをふやしてほしい (男性,70～74 歳,要介護 2)

- ◇ 老人ホームの良いイメージなかったが、入居して見ると居室明るく個室でトイレもあり、自分の思うように過ごせます。（女性,90歳以上,要介護 1）
- ◇ 今の施設が気に入っている（女性,80～84歳,要支援 1）
- ◇ 家族の精神的負担は外からは測れない程苦痛です。今はまだ子育て中（高校 2 年生）でもあり、経済的にも利用料金はかなりの負担。もう少しなんとか助けて欲しい。（女性,40～64歳,要介護 1）
- ◇ 静かな環境（就寝時）（男性,40～64歳,要介護 4）
- ◇ 家族での介護がなかなか難しいのでとても満足しております。スタッフさんの母親の愛情に家族共々感謝しています。いつもありがとうございます。（女性,90歳以上,要介護 4）
- ◇ 歩きたい（男性,85～89歳,要介護 3）
- ◇ お金（男性,85～89歳,要介護 4）
- ◇ 家族構成が娘夫婦と孫（5才）と本人の配偶者である私（84才）なので、2ヶ月に1回の通院に時々不安を感じる事がある。配偶者の私は高齢 84才で難聴でもあり、主治医の会話や関係者の会話も聞き取れなかったりするので、娘に仕事を休ませて病院へ行く事がある。（男性,80～84歳,要介護 3）
- ◇ 新鮮な夕食が食べたい。弁当のおかずがくされたようなにおいがした。我慢して食べている。（女性,90歳以上,要介護 1）
- ◇ 外のリハビリに行きたい（男性,65～69歳,-）
- ◇ お金の管理を自分でしたい（男性,65～69歳,要介護 4）
- ◇ 自由に買い物に行きたい（女性,85～89歳,要介護 1）
- ◇ もっと運動の時間を増やしてほしい（男性,80～84歳,要介護 3）
- ◇ 私あまり記憶に残ってないけど、今自分が世話になっている事とても有難いですが、このホームは何十人入居しているが、何かよい方を教えてください。アイデアがないです。今は家も無しで毎日どこ行こうかと考えるだけで結論が出ませんので教えてくださいませ。いい案がありましたらよろしく願いいたします。（女性,75～79歳,-）
- ◇ 施設の門限が早すぎる（男性,65～69歳,要介護認定なし）

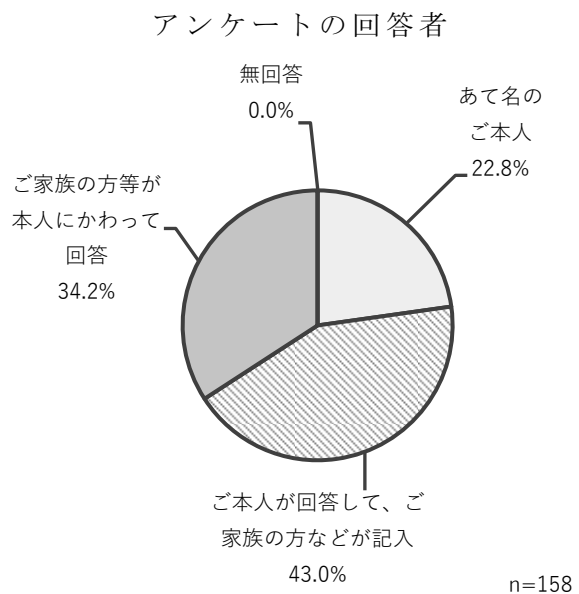
◇ コロナ禍でなかなか子供・孫達に近く（側）で会えないし、抱き合う事もできない。好物を飲食したくても許可してもらえないのと、もらえないものがある。さしみやにぎりズシが食べたい。（他にもいろいろ有ります）規則なので仕方がないと思っています（娘より）。（娘より）母と意志の疎通ができずに困っています。なので、ホームへの満足度はあまり判りません。母に差し入れしたお菓子類などはちゃんと食べさせてほしい。日付も確認してほしい。職員が多忙で、いちいち私の母に手がまわらないのは分かるが、大変なのは分かるが、娘のわがままですけど。ホームの職員が少ないので、電話かけてもなかなかつながらない。もっと職員がいたら、母と電話で話したい。（女性,90歳以上,要介護 4）

Ⅲ．通所介護サービス利用者用のアンケート調査結果

（１）調査票の回答者について

問 1. このアンケートに答えていただくのはどなたですか。（１つに○）

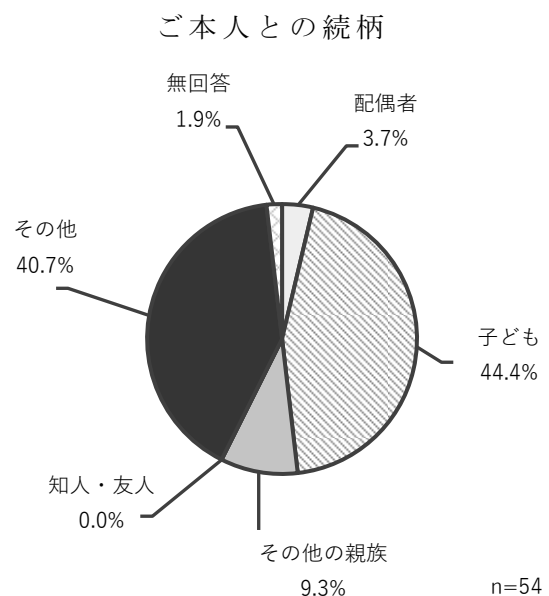
アンケートの回答者をたずねたところ、「ご本人が回答して、ご家族の方などが記入」と回答した人の割合が最も高く、43.0%となっています。次いで、「ご家族の方等が本人にかわって回答」（34.2%）、「あて名のご本人」（22.8%）と続いています。



問 1-1. 【問 1 で「3」を選んだ方にお伺いします】

ご本人との続柄をお答えください。（１つに○）

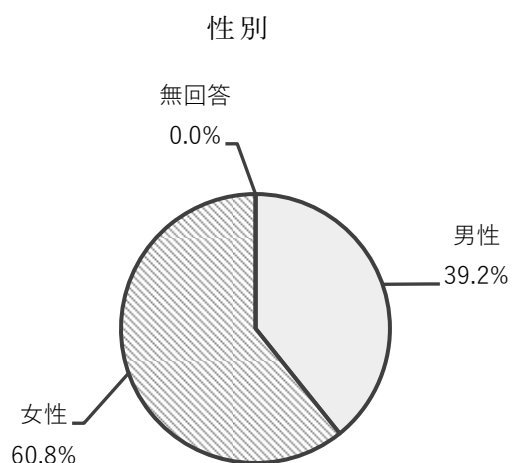
ご家族の方等が本人にかわって回答された方に、ご本人との続柄をたずねたところ、「子ども」と回答した人の割合が最も高く、44.4%となっています。次いで、「その他」（40.7%）、「その他の親族」（9.3%）と続いています。



(2) あて名ご本人（以下、「ご本人」）について

問 2. ご本人の性別をお答えください（1つに○）

性別をたずねたところ、「男性」と回答した人の割合は 39.2%となっています。一方、「女性」と回答した人の割合は 60.8%となっています。

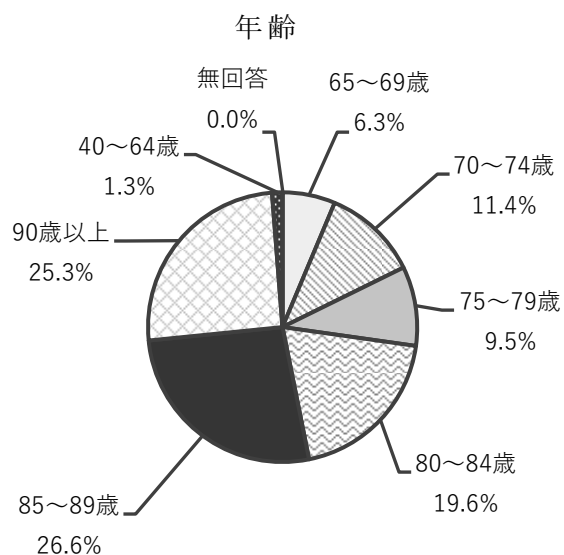


n=158

問 3. ご本人の年齢をお答えください。（令和2年3月現在）

（1つに○）

年齢をたずねたところ、「85～89歳」と回答した人の割合が最も高く、26.6%となっています。次いで、「90歳以上」（25.3%）、「80～84歳」（19.6%）と続いています。

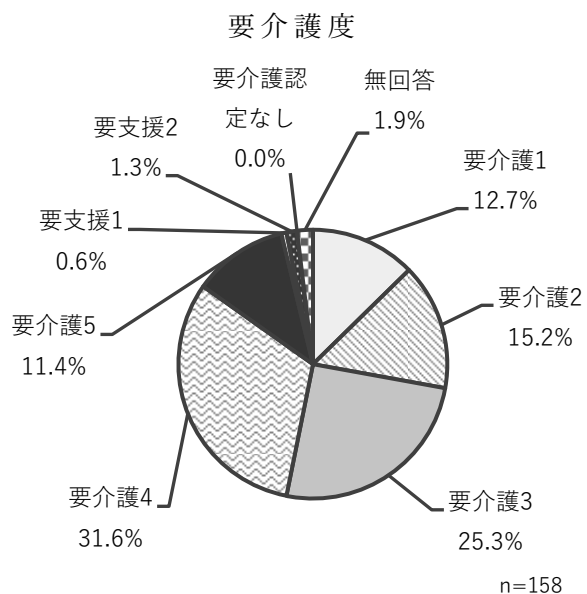


n=158

問 4. ご本人の令和 5 年 2 月現在の要介護度をお選びください。

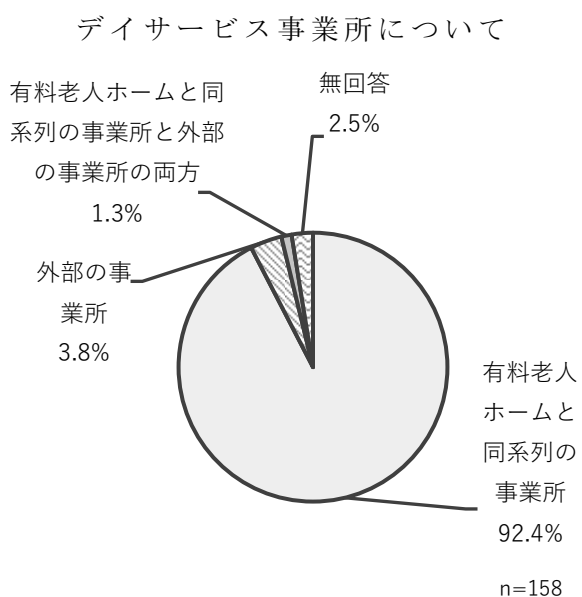
(1 つに ○)

令和 5 年 2 月現在の要介護度をたずねたところ、「要介護 4」と回答した人の割合が最も高く、31.6%となっています。次いで、「要介護 3」(25.3%)、「要介護 2」(15.2%)と続いています。



問 5. デイサービス事業所についてお選びください。

デイサービス事業所についてたずねたところ、「有料老人ホームと同系列の事業所」と回答した人の割合が最も高く、92.4%となっています。次いで、「外部の事業所」(3.8%)、「有料老人ホームと同系列の事業所と外部の事業所の両方」(1.3%)と続いています。

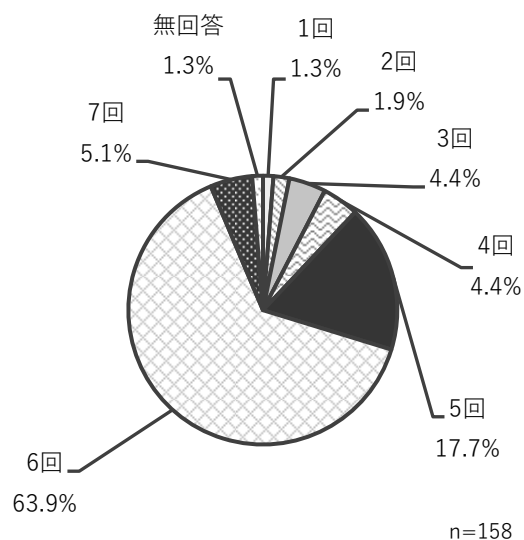


問 6. 1 週間あたりのデイサービスの利用回数をご記入ください。

(1 つに ○)

1 週間あたりのデイサービスの利用回数をたずねたところ、「6 回」と回答した人の割合が最も高く、63.9%となっています。次いで、「5 回」(17.7%)、「7 回」(5.1%)と続いています。

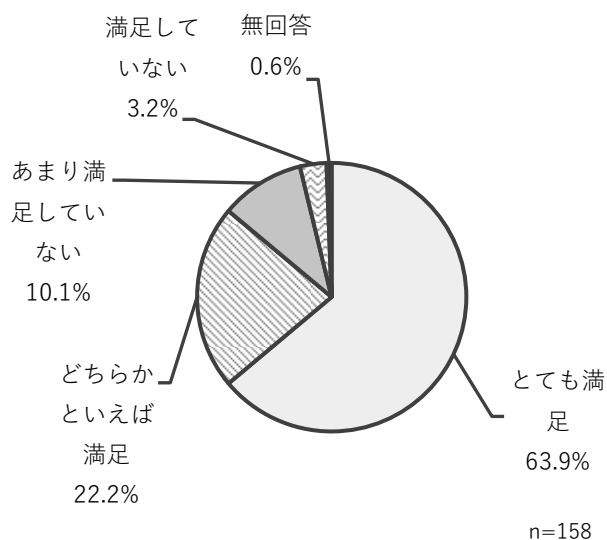
1 週間あたりのデイサービスの利用回数



問 7. デイサービスでの食事に満足していますか。(1 つに ○)

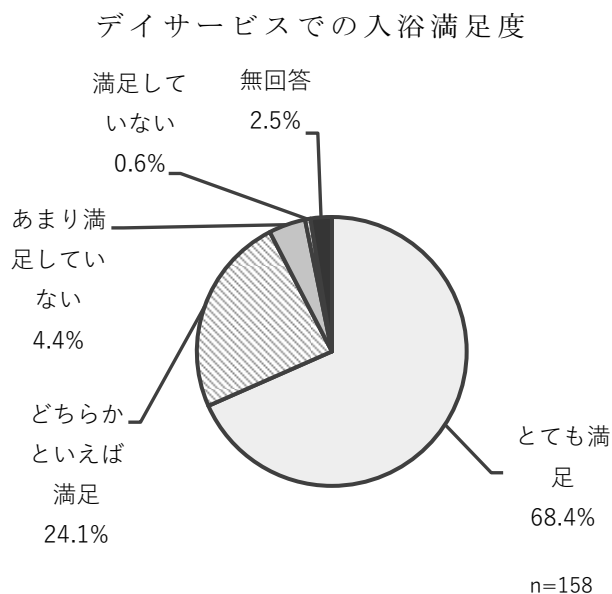
デイサービスでの食事に満足していますかとたずねたところ、「とても満足」と回答した人の割合が最も高く、63.9%となっています。次いで、「どちらかといえば満足」(22.2%)、「あまり満足していない」(10.1%)と続いています。

デイサービスでの食事満足度



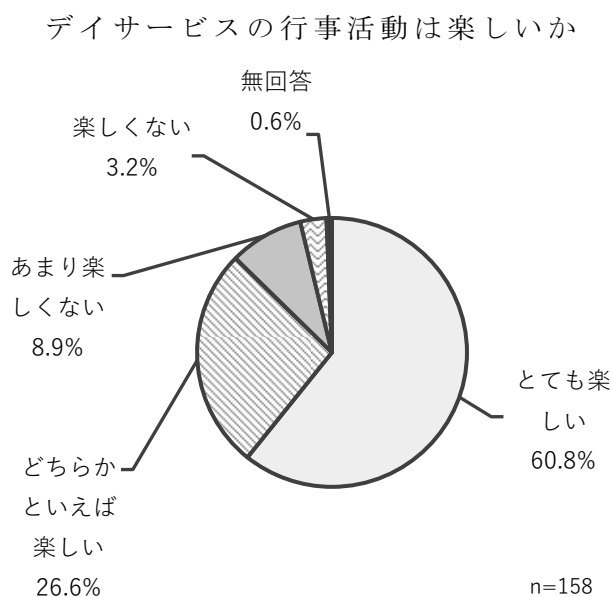
問 8. デイサービスでの入浴に満足していますか。(1 つに○)

デイサービスでの入浴に満足していますかとたずねたところ、「とても満足」と回答した人の割合が最も高く、68.4%となっています。次いで、「どちらかといえば満足」(24.1%)、「あまり満足していない」(4.4%)と続いています。



問 9. デイサービスの行事活動は楽しいですか。(1 つに○)

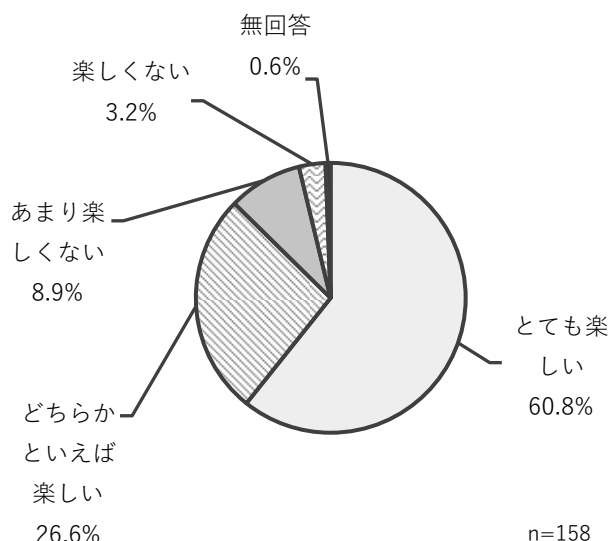
デイサービスの行事活動は楽しいですかとたずねたところ、「とても楽しい」と回答した人の割合が最も高く、60.8%となっています。次いで、「どちらかといえば楽しい」(26.6%)、「あまり楽しくない」(8.9%)と続いています。



問 10. デイサービスのレクリエーション活動は楽しいですか。(1つに○)

デイサービスのレクリエーション活動は楽しいですかとたずねたところ、「とても楽しい」と回答した人の割合が最も高く、60.8%となっています。次いで、「どちらかといえば楽しい」(26.6%)、「あまり楽しくない」(8.9%)と続いています。

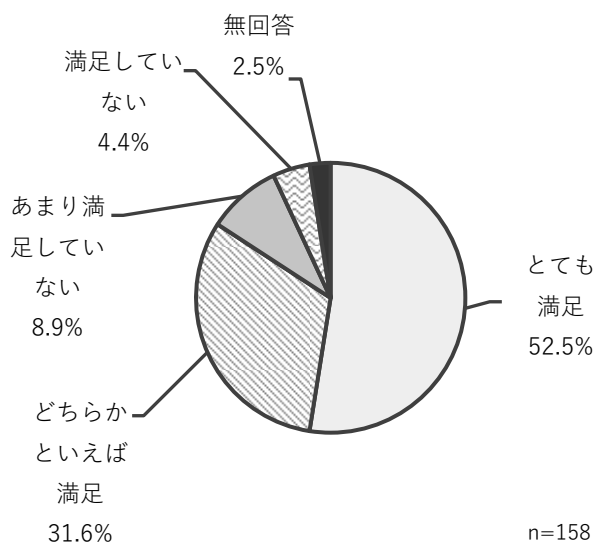
デイサービスのレクリエーション活動は楽しいか



問 11. デイサービスでの機能訓練に満足していますか。(1つに○)

デイサービスでの機能訓練に満足していますかとたずねたところ、「とても満足」と回答した人の割合が最も高く、52.5%となっています。次いで、「どちらかといえば満足」(31.6%)、「あまり満足していない」(8.9%)と続いています。

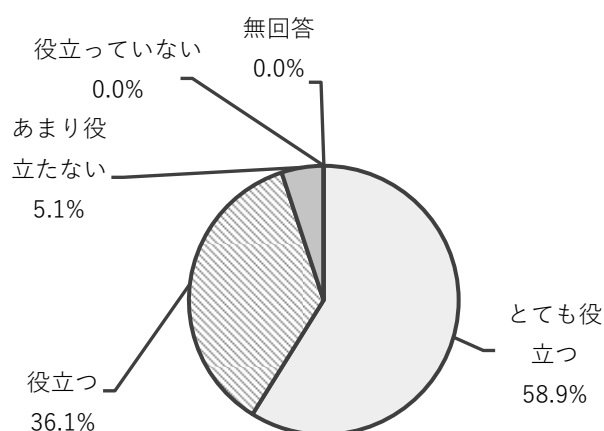
デイサービスでの機能訓練の満足度



問 12. デイサービスはご本人の心身の衰えを防ぐ上で役に立っていると思いますか。(1つに○)

デイサービスはご本人の心身の衰えを防ぐ上で役に立っていると思いますかとたずねたところ、「とても役立つ」と回答した人の割合が最も高く、58.9%となっています。次いで、「役立つ」(36.1%)、「あまり役立たない」(5.1%)と続いています。

デイサービスは心身の衰えを防ぐ上で役に立つと思うか

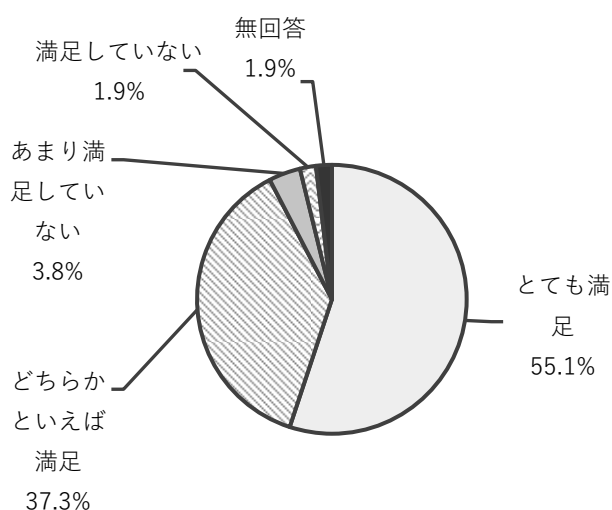


n=158

問 13. サービス利用に対する説明、苦情や相談の受付状況は満足していますか。(1つに○)

サービス利用に対する説明、苦情や相談の受付状況は満足していますかとたずねたところ、「とても満足」と回答した人の割合が最も高く、55.1%となっています。次いで、「どちらかといえば満足」(37.3%)、「あまり満足していない」(3.8%)と続いています。

サービス利用に対する説明などの受付状況の満足度

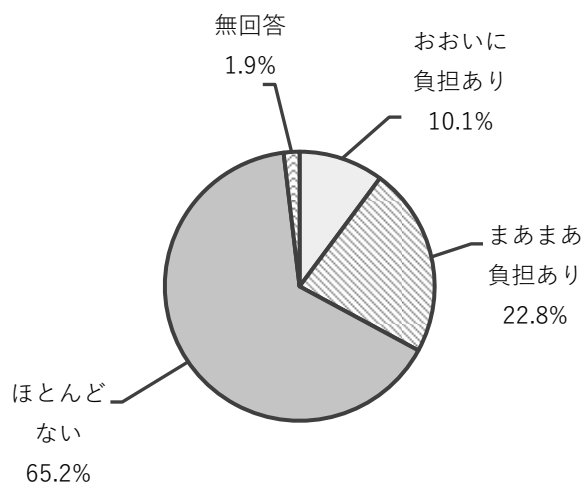


n=158

問 14. サービスを利用の際に経済的負担になっていますか。(1つに○)

サービスを利用の際に経済的負担になっていますかとたずねたところ、「ほとんどない」と回答した人の割合が最も高く、65.2%となっています。次いで、「まあまあ負担あり」(22.8%)、「おおいに負担あり」(10.1%)と続いています。

サービス利用の経済的負担

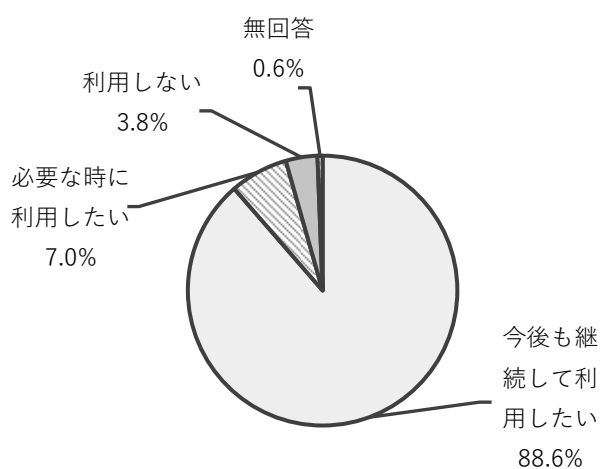


n=158

問 15. 今後もサービスを利用したいと思いますか。(1つに○)

今後もサービスを利用したいと思いますかとたずねたところ、「今後も継続して利用したい」と回答した人の割合が最も高く、88.6%となっています。次いで、「必要な時に利用したい」(7.0%)、「利用しない」(3.8%)と続いています。

今後もサービスを利用したいと思うか



n=158

あなたが困っていることやご要望

- ◇ これからも宜しくお願いします。（女性,90 歳以上,要介護 3）
- ◇ オムツやパット、給付支援を受けているが、毎月同じ金額程度買い足している。睡眠薬を飲ませているが、あまり効かず、トイレで夜間 4～5 回起きる上、目をさますと家へ帰ると騒ぎ出したりと家族皆睡眠不足が続いている。（薬はこれ以上はだせないと言われている。）家に居ても家に帰ると聞かないので車いすで散歩に行ったり車でドライブしたりするが、戻ると同じなので大変。少しも目が離せず（ベットから転落や車椅子からの転落、そのまま車いすごと倒れそうになったり大変）（女性,90 歳以上,要介護 5）
- ◇ 食事に期待ができない。ステーキ肉が食べたい。ドライブ行きたい。
（女性,85～89 歳,要介護 1）
- ◇ 困っている事はないです。（女性,85～89 歳,要介護 2）
- ◇ 食事がワンパターンすぎる。（男性,65～69 歳,要介護 2）
- ◇ 人付き合い。（利用者へ）気をつかう事がある。
（女性,90 歳以上,要介護 2）
- ◇ おいしい物をたくさん食べたい（男性,70～74 歳,要介護 3）
- ◇ デイサービスでもっとカラオケをしてほしい。唯一の楽しみももっとリハビリをしたい。（女性,80～84 歳,要介護 4）
- ◇ 食事のレパートリーを増やしてほしい。（男性,70～74 歳,要介護 5）
- ◇ 利用料の負担。（女性,85～89 歳,要介護 4）
- ◇ 周りが認知症の方ばかりで友達が出来ない会話が続かない。
（女性,70～74 歳,要介護 4）
- ◇ 息子に連絡しても、ほとんど会いに来てくれない。お金を預けてくれない。
買い物につれて行ってほしい（男性,90 歳以上,要介護 1）
- ◇ 食事の肉がかたいとの話です。でもそれ以外は満足です。
（女性,80～84 歳,要介護 3）
- ◇ 生活保護で金銭的負担はないのですが、手続きや病院受診などが仕事を休むため大変。（男性,75～79 歳,要介護 4）
- ◇ 私自身が主人の対応に不安。年齢が 80 代なので何かと難しい。
（男性,85～89 歳,要介護 5）

- ◇ オムツ負担が大変（男性,85～89歳,要介護 4）
- ◇ 毎日デイサービスを利用したい。本人がさみしくないように過ごして欲しい。（女性,90歳以上,要介護 1）
- ◇ 外出を増やしてほしい（女性,85～89歳,要介護 1）
- ◇ 病院受診が大変（慣れない）。（女性,85～89歳,要介護 4）
- ◇ 普通。（男性,85～89歳,要介護 5）
- ◇ 何でもしたいけど体が痛くてできません。（女性,80～84歳,要介護 5）
- ◇ お金。（男性,85～89歳,要介護 4）
- ◇ 歩けるようにしたい。（男性,85～89歳,要介護 3）
- ◇ 要介護者である本人は強度の難聴と身体的不自由者である為、施設の方に大変お世話になっている。施設の方達の親身なお世話と本人への寄り添い方で安定した気持ちになっている。今後も本人に寄り添っていただける介護をお願いしたい。（ケアマネージャーさんとの連携を密にしながら行っている。）（男性,80～84歳,要介護 3）
- ◇ 家にかえりたい。（男性,70～74歳,要介護 4）
- ◇ ごはんはあたたかく出してほしい。（男性,65～69歳,要介護 2）
- ◇ パン食がほしい。（男性,75～79歳,要介護 1）
- ◇ 足が治ったら家に帰りたい。（女性,85～89歳,要介護 2）
- ◇ 自由に病院受診したい。（女性,80～84歳,要介護 3）
- ◇ もう少し明るい音楽（英語曲）を聞きたい。（女性,75～79歳,要介護 4）
- ◇ 今の所何もありません。言えばもう少しお昼寝の時間を長くして欲しい。（女性,85～89歳,要介護 3）
- ◇ 今の所無し。食事をもう少し良くしてほしい。（男性,85～89歳,要介護 2）
- ◇ 今どおりに今後も利用したいと思います。（女性,85～89歳,-）
- ◇ 職員によって言う事が違う。暑い日は冷房を、寒い日は暖房を入れてほしい。利用者の目線で考えてほしい。（それは、デイサービスや老人ホームでも一緒）。職員で、叱りつける人がいるがなぜ？穏やかに話せないのか？なぜ、こんな事ぐらいでこんな話し方を？服の間違えのない様をお願いします。母と意志の疎通ができないのでチェックできません。デイサービスでの食事については、電話で話せた時に「あまりおいしくない」と言っていました。娘からです。（女性,90歳以上,要介護 4）

介護人材実態調査 (沖縄市独自)

I. 介護人材実態調査の概要

1. 調査の目的

本調査は、本市における介護人材の確保・定着に向けた支援策を検討するために、市内の介護事業所の雇用実態などを把握するものです。調査結果を踏まえ、本市が策定する第9期介護保険事業計画（令和6年度～8年度）における対応策の検討を進めていきます。

2. 調査対象者

沖縄市内に所在する、介護保険サービスを提供する施設・事業所（福祉用具貸与、特定福祉用具販売を除く）

3. 調査方法及び調査実施期間

調査方法	郵送による配布回収。
実施期間	令和5年3月1日～令和5年3月27日

4. 調査内容

- （1）職員等の状況について
- （2）外国人介護職員の採用について

5. 回収結果

- （1）対象施設・事業所数：272
- （2）有効回収数：130（有効回収率：47.8%）

6. 調査結果の見方など

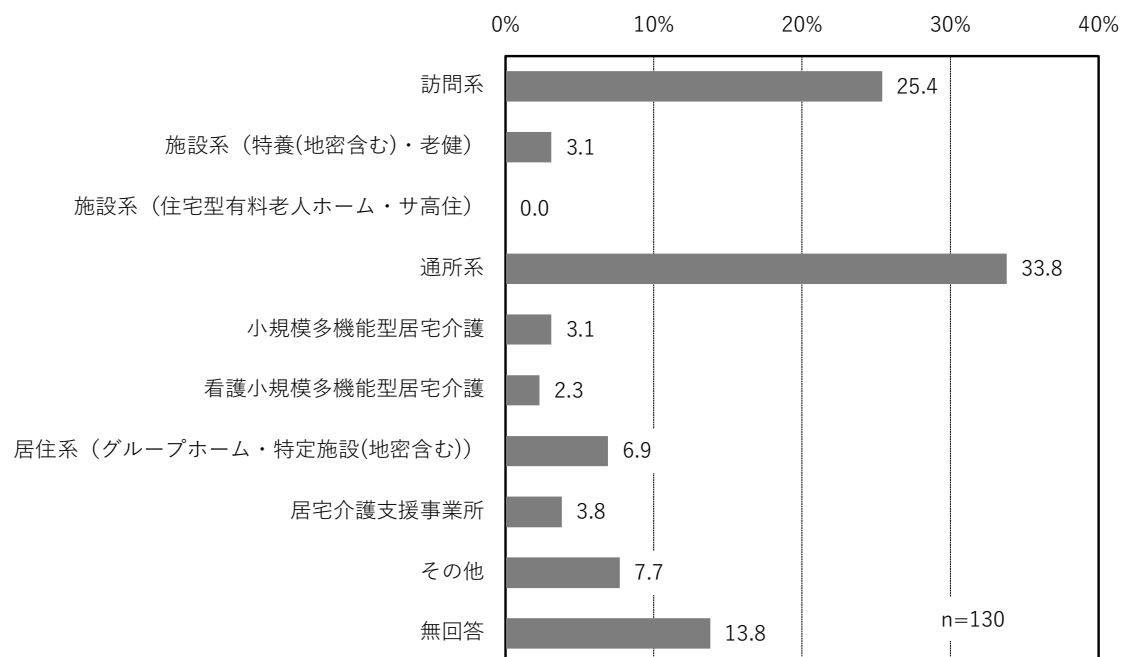
- 図表中の「n数(number of case)」は集計対象者総数あるいは回答限定者設問の限定条件に該当する人数を示しています。
- グラフ中の「%」は小数点第2位を四捨五入しているため、単数回答の設問（1つだけに○をつけるもの）であっても合計が100%にならない場合があります。また、複数回答の設問の場合（あてはまるものすべてに○をつけるもの）は「n」に対する各選択肢の回答者数の割合を示します。
- グラフ中の選択肢は、原則として調査票に記載された表現のまま記載していますが、文字数が多い場合は要約して記載する場合があります。
- クロス集計の場合、表側の項目に無回答があった場合、無回答を省くため、合計しても100%にならない場合があります。

Ⅱ．アンケート調査結果

1．職員の状況等について

問1 貴事業所が運営しているサービスの種別をお答えください。

- 運営しているサービスの種別をたずねたところ、「通所系」と回答した事業所の割合が最も高く、33.8%となっています。次いで、「訪問系」(25.4%)、「居住系（グループホーム・特定施設(地密含む)）」(6.9%)と続いています。



問2 事業所の職員数(正規・非正規・男女)をご記入ください。

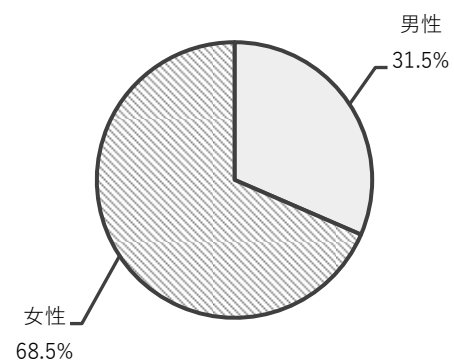
(1) 事業所の職員数(総数)

(人)

	男性	女性	合計
正規職員	482	717	1,199
非正規職員	143	642	785
うち派遣職員	0	2	2
合計	625	1,359	1,984

(2) 男女比較

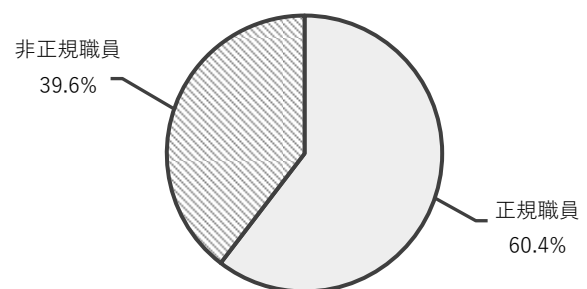
- 性別で見ると、全体では「男性」が31.5%、「女性」が68.5%となっています。



(n=1,984)

(3) 就業形態比較

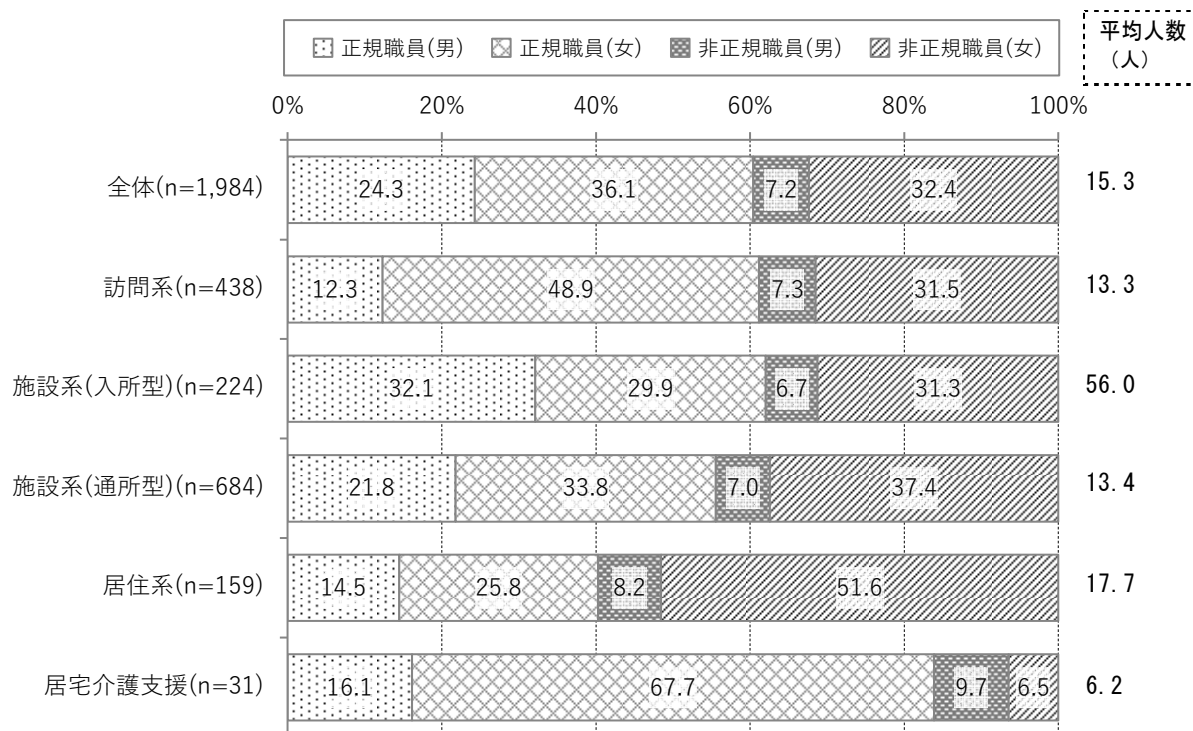
- 就業形態別で見ると、全体では「正規職員」が60.4%、「非正規職員」が39.6%となっています。



(n=1,984)

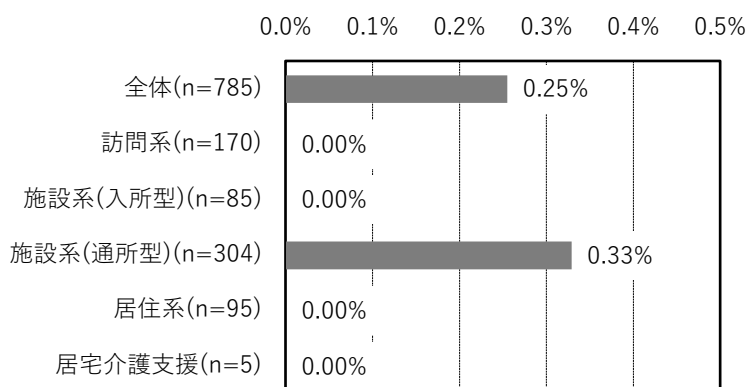
- 回答があった事業所の全職員数は合計すると 1,984 人で、1 事業所あたり平均人数は 15.3 人、介護保険サービス系列別で最も多いのは、施設系（入所型）の 56.0 人であった。
- 介護保険サービス系列別の就業形態を見ると、施設系（入所型）の正規職員が 62.1% であるのに対し、施設系（通所系）の正規職員は 55.6%、居住系の正規職員は 40.3% であった。

（４）全職員の就業形態（介護保険サービス系列別）



（５）非正規職員に占める派遣職員の割合（介護保険サービス系列別）

- 非正規職員のうち、派遣職員の割合は、全体で 0.25% でした。



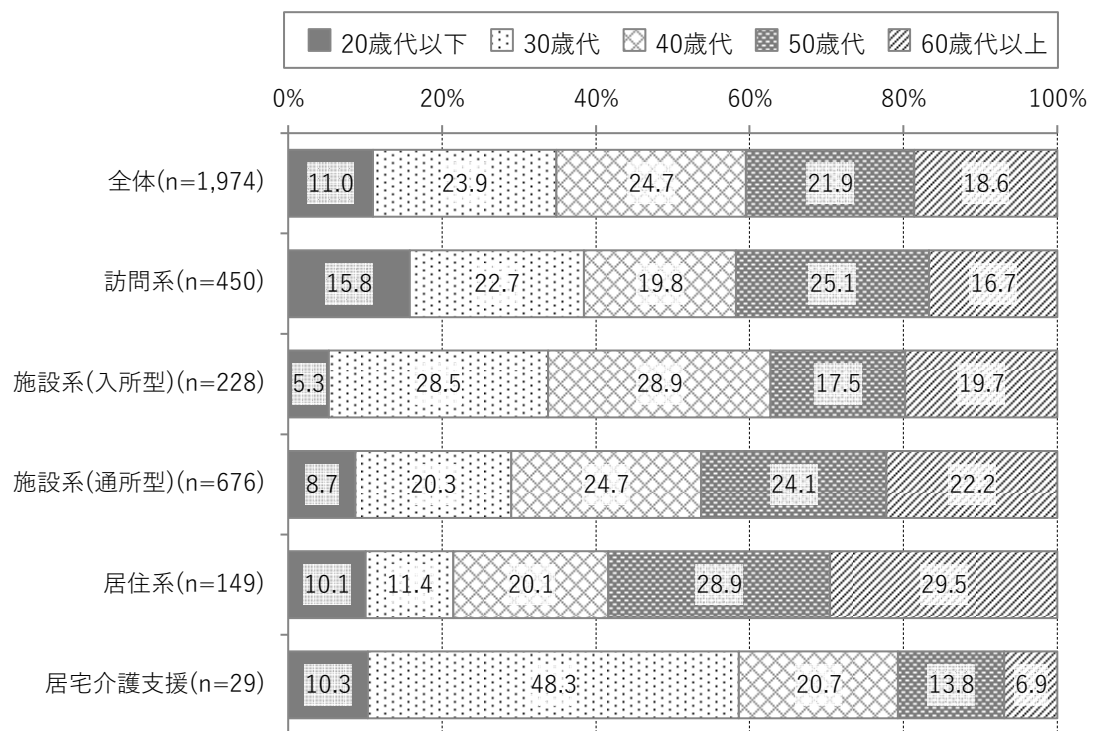
問3 貴事業所の全ての職員の年齢構成及び在職年数構成をご記入ください。

(1) 全職員の年齢構成及び在職年数構成（総数）

年代	人数(人)	構成比(%)	在職年数	人数(人)	構成比(%)
20歳代以下	217	11.0	1年未満	393	20.1
30歳代	471	23.9	1年以上3年未満	422	21.6
40歳代	487	24.7	3年以上5年未満	352	18.0
50歳代	432	21.9	5年以上10年未満	436	22.3
60歳代以上	367	18.6	10年以上	353	18.0
合計	1,974	100.0	合計	1,956	100.0

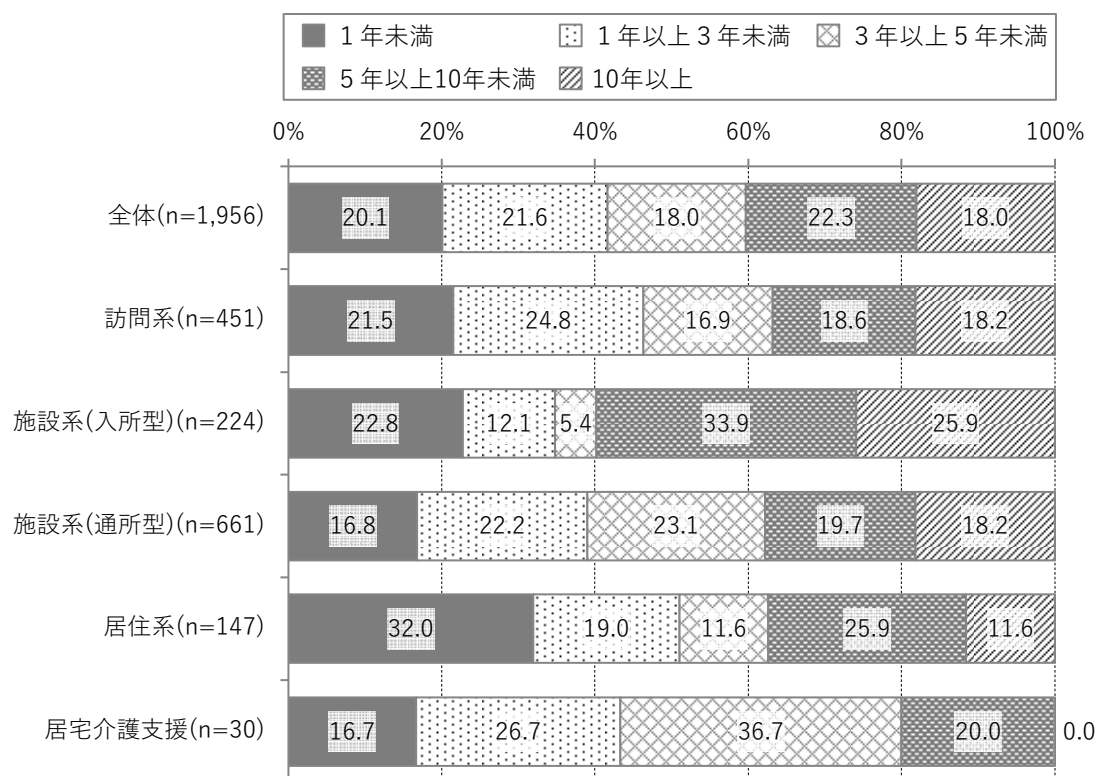
(2) 全職員の年齢構成（介護保険サービス系列別）

- 事業所の全職員の年齢構成を見ると、全体では「40歳代」が24.7%でも高く、次いで「30歳代」が23.9%と続いています。また、居宅介護支援以外のすべてのサービス系列で、「20歳代以下」の割合が最も低くなっています。
- 通所系（通所型）と居住系では40歳代以上の職員が約7割から8割を占める一方、居宅介護支援では他のサービス系統と比較して、30歳代以下の割合が約6割と高くなっています。



(3) 全職員の在職年数（介護保険サービス系列別）

- 事業所の全職員の在職年数を見ると、全体では「5年以上10年未満」が22.3%で最も高く、次いで「1年以上3年未満」が21.6%と続いています。介護保険サービス系列別に見ると、居住系の「3年未満」が51.0%と半数を超えています。施設系（入所型）では、「5年以上」の割合が59.8%と最も高くなっています。



問4 下記の表に該当する職種の人数と過不足状況を御記入ください。

(1) 職種別配置人数(在籍者数)と配置希望人数(総数) (人)

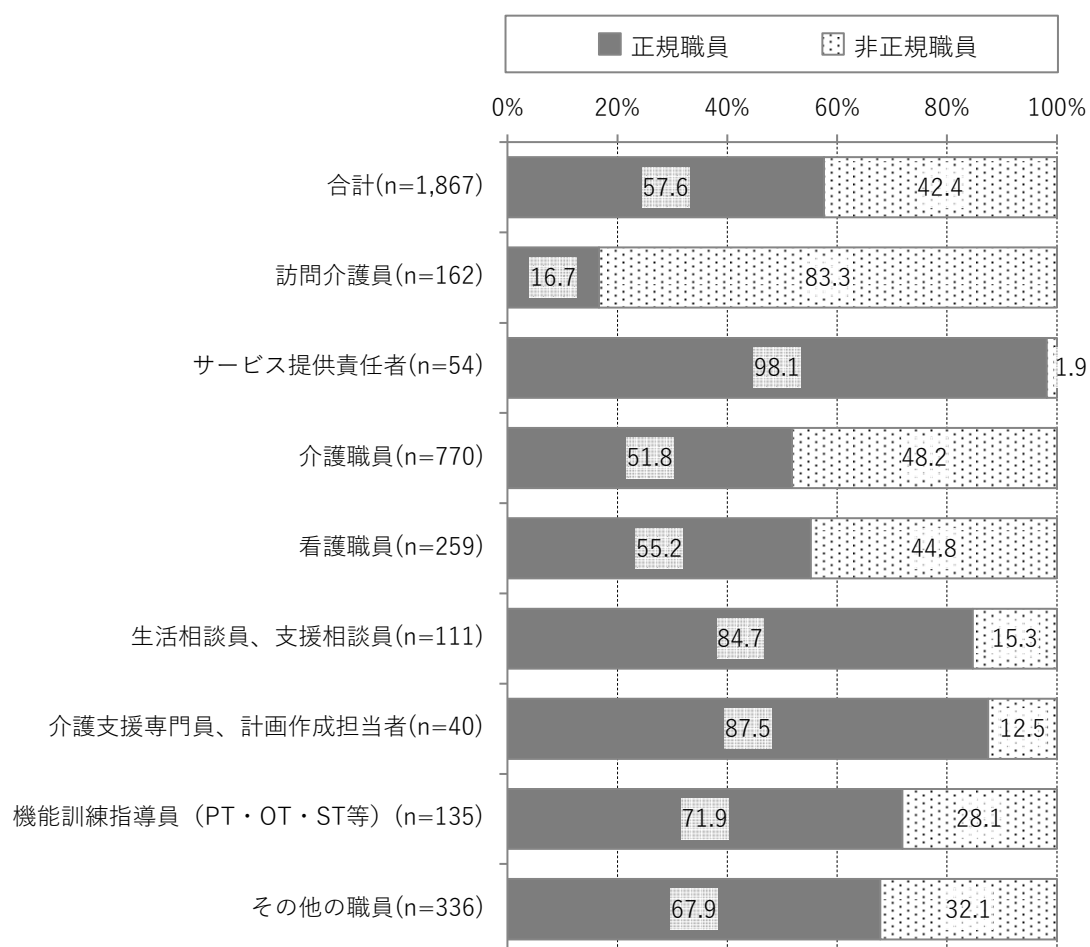
職種区分	正規職員	非正規職員	合計	配置希望人数
訪問介護員	27	135	162	167
サービス提供責任者	53	1	54	42
介護職員	399	371	770	543
看護職員	143	116	259	172
生活相談員、支援相談員	94	17	111	68
介護支援専門員、計画作成担当者	35	5	40	30
機能訓練指導員(PT・OT・ST等)	97	38	135	83
その他の職員 (医師、管理者、事務職員など)	228	108	336	178
合計	1,076	791	1,867	1,283

(2) 機能訓練指導員等のサービス別人数 (人)

介護保険サービス		正規職員	非正規職員	合計
訪問系		15	3	18
①訪問系		15	3	18
施設系(入所型)		61	20	81
②施設系(特養(地密含む)・老健)		15	0	15
③施設系(住宅型有料老人ホーム・サ高住)		46	20	66
施設系(通所型)		4	3	7
④通所系		0	0	0
⑤小規模多機能型居宅介護		2	0	2
⑥看護小規模多機能型居宅介護		2	3	5
居住系		0	0	0
⑦居住系(グループホーム・特定施設(地密含む))		0	0	0
居宅介護支援		0	0	0
⑧居宅介護支援事業所		0	0	0
その他		17	12	29
⑨その他		17	12	29
合計		97	38	135

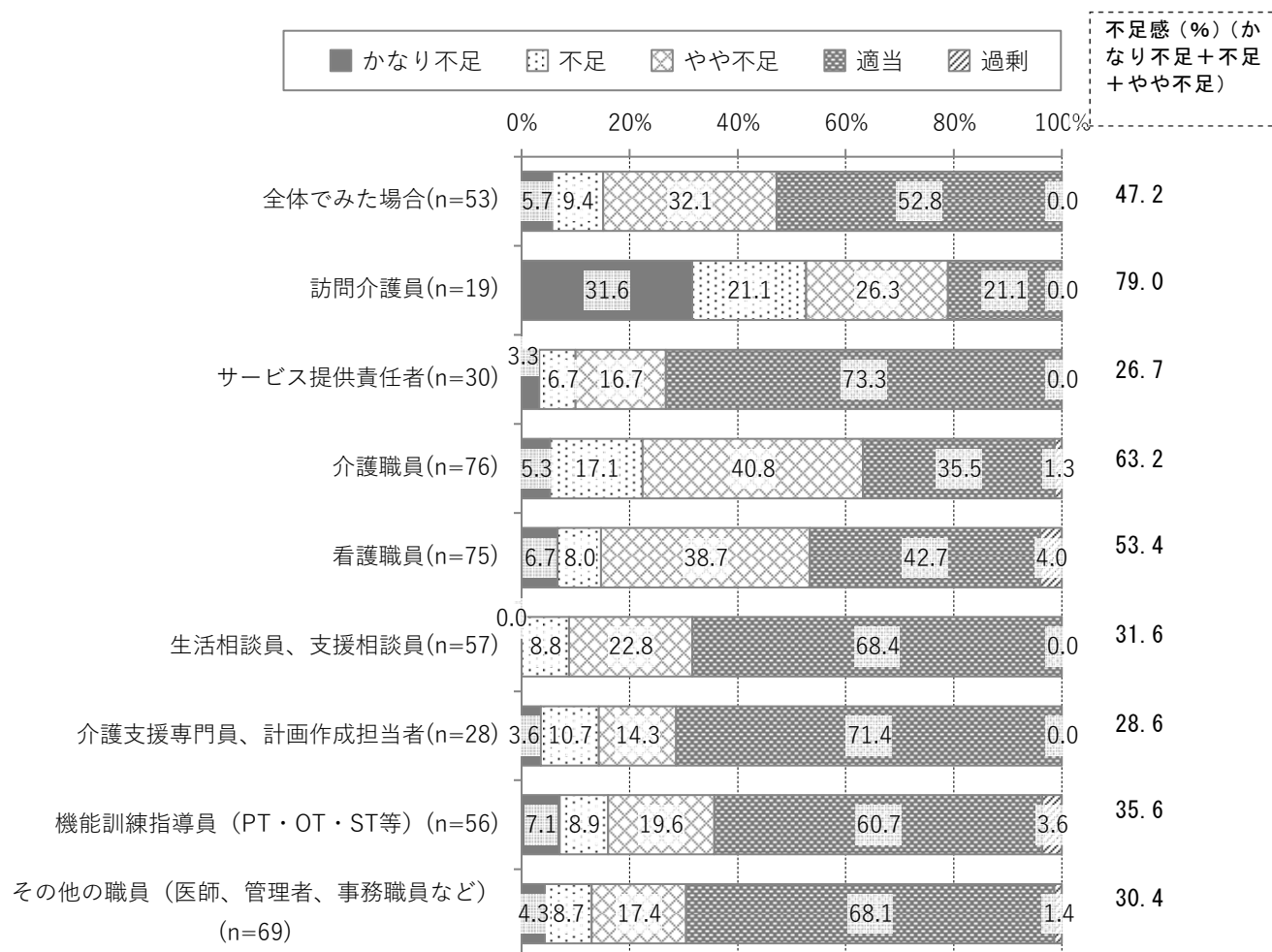
(3) 職種別就業形態

●介護保険サービス系列別の職種別就業形態を見ると、訪問介護員は「非正規職員」の割合が83.3%と、他の職種よりも高くなっています。

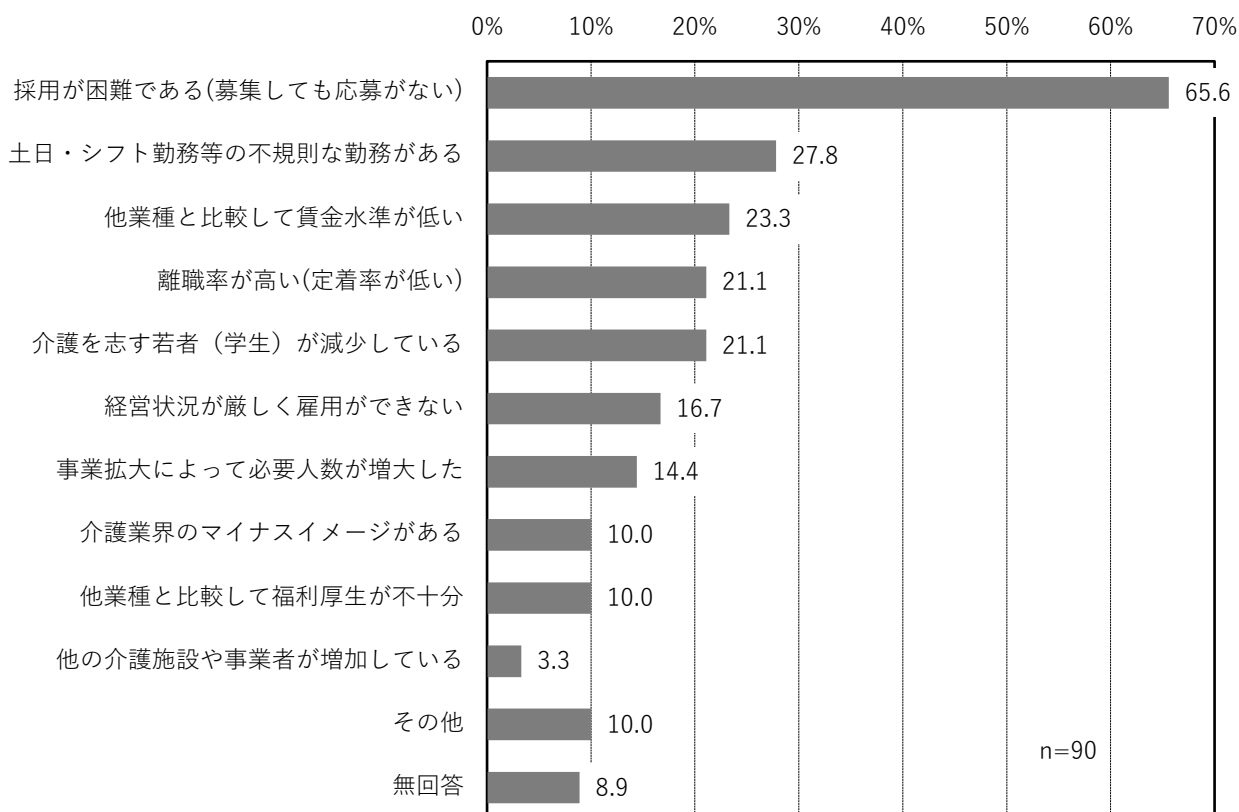


(4) 職種別過不足状況（介護保険サービス系列別）

- 職員の過不足状況を見ると、全体では「適当」が 52.8%で最も高く、ついで「やや不足」が 32.1%となっています。「かなり不足」＋「不足」＋「やや不足」を合計した『不足感』（以下「不足感」という。）は 47.2%であり、介護保険サービス系列別に見ると、訪問介護員の不足感は 79.0%と他の職種よりも高くなっています。

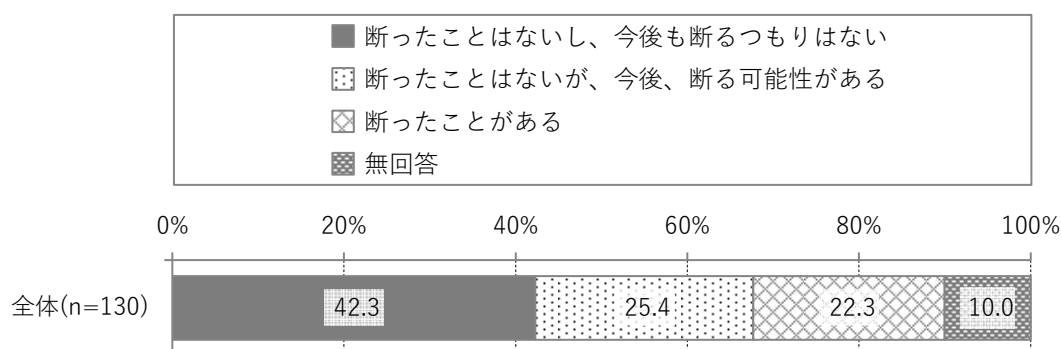


問5 問4で「かなり不足、不足、やや不足」をつけた職種がある場合、その理由に該当するものに○をつけてください。(複数回答可)



●問4で「かなり不足、不足、やや不足」を選んだ理由をたずねたところ、「採用が困難である(募集しても応募がない)」と回答した事業所の割合が最も高く、65.6%となっています。次いで、「土日・シフト勤務等の不規則な勤務がある」(27.8%)、「他業種と比較して賃金水準が低い」(23.3%)と続いています。

問6 今まで、人員不足を原因にサービス提供を断ったことがありますか。



●今まで、人員不足を原因にサービス提供を断ったことがあるかとたずねたところ、「断ったことはないし、今後も断るつもりはない」と回答した事業所の割合が最も高く、42.3%となっています。次いで、「断ったことはないが、今後、断る可能性がある」(25.4%)、「断ったことがある(施設系サービスで、整備後に定員の受け入れができなかった場合を含む)」(22.3%)と続いています。

問7 2022年3月1日～2023年2月28日の採用者数、離職者数等を記入してください。

(1) 1年間の採用率・離職率(総数)

(人)

職種区分	雇用形態	採用者数		離職者数	離職者の勤務年数		
			内、市外からの転入者		1年未満の人	1年以上3年未満の人	3年以上の人
1. 訪問介護員	正規職員	21	1	3	0	2	1
	非正規職員	49	0	27	21	2	4
2. サービス提供責任者	正規職員	25	0	11	3	2	1
	非正規職員	0	0	2	1	1	0
3. 介護職員	正規職員	105	18	76	20	34	20
	非正規職員	97	10	84	37	31	16
4. 上記以外の人	正規職員	65	17	61	14	23	24
	非正規職員	42	12	31	17	9	5
合計	正規職員	216	36	151	37	61	46
	非正規職員	188	22	144	76	43	25

※ 離職者には、同一法人内の転出入者、産休・育児休暇取得中の人を除く。

※ 離職者の勤務年数が不明な人は除いており、合計と一致しない。

(2) 1年間の採用率・離職率(職種・就業形態別)

		い 該 る 事 職 業 員 所 の	a	b	c	d	e	f	g
			時 点 の 在 籍 者 数 (人)	2 月 の 8 年 籍 日 者 数 (人)	1 年 間 の 数 (人)	1 年 間 の 数 (人)	採 用 率 (%)	離 職 率 (%)	増 加 率 (%)
全職種	計	130	1,758	1,867	404	295	23.0	16.8	6.2
	正規職員		1,011	1,076	216	151	21.4	14.9	6.4
	非正規職員		747	791	188	144	25.2	19.3	5.9
訪問介護員	計	18	122	162	70	30	57.4	24.6	32.8
	正規職員		9	27	21	3	233.3	33.3	200.0
	非正規職員		113	135	49	27	43.4	23.9	19.5
サービス提供 責任者	計	31	42	54	25	13	59.5	31.0	28.6
	正規職員		39	53	25	11	64.1	28.2	35.9
	非正規職員		3	1	0	2	0.0	66.7	▲ 66.7
介護職員	計	77	728	770	202	160	27.7	22.0	5.8
	正規職員		370	399	105	76	28.4	20.5	7.8
	非正規職員		358	371	97	84	27.1	23.5	3.6
上記以外の職種	計	32	866	881	107	92	12.4	10.6	1.7
	正規職員		593	597	65	61	11.0	10.3	0.7
	非正規職員		273	284	42	31	15.4	11.4	4.0

※ a～gの計算式は次のとおり

【a】令和4年2月28日時点の在籍者数＝令和5年2月28日時点の在籍者数－採用者数＋離職者数(b-c+d)

【b】令和5年2月28日時点の在籍者数＝採用者数、離職者数について回答のあった事業所職種別従業員数

【e】採用率＝1年間の採用者数÷令和4年2月28日時点の在籍者数×100(c÷a×100)

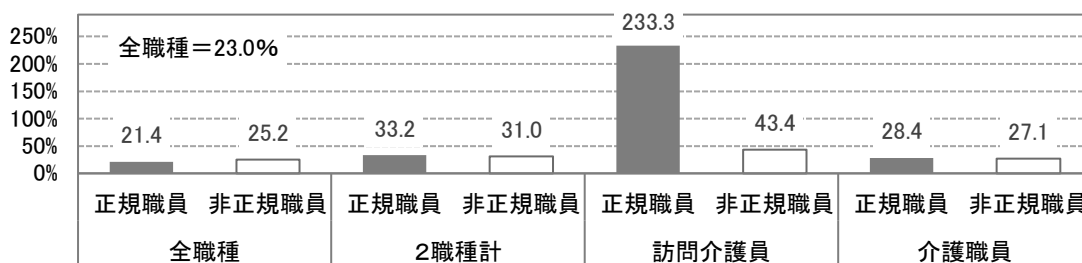
【f】離職率＝1年間の離職者数÷令和4年2月28日時点の在籍者数×100(d÷a×100)

【g】増加率＝1年間の採用者数－1年間の離職者数)÷令和4年2月28日時点の在籍者数×100((c-d)÷a×100)

※ 2職種計の回答事業所数は訪問介護員、介護職員の両者又はいずれかのいる事業所であり、延べ数ではない。

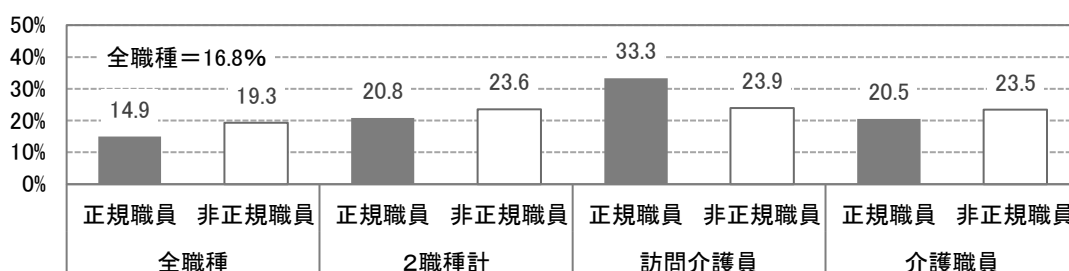
(3) 1年間の採用率

- 1年間（令和4年3月1日から令和5年2月28日まで）の採用率は、全体では23.0%となっています。採用率を職種別・就業形態別に見ると「訪問介護員」の採用率は、正規職員が233.3%、非正規職員が43.4%と正規職員の採用率が約5倍高く、「介護職員」の採用率は正規職員が28.4%、非正規職員が27.1%と、ほぼ同じ割合となっています。



(4) 1年間の離職率

- 1年間（令和4年3月1日から令和5年2月28日まで）の離職率は、全体で16.8%となっています。離職率を職種別・就業形態別に見ると「訪問介護員」の離職率は、正規職員が33.3%、非正規職員が23.9%と正規職員の方が高かったのに対し、「介護職員」の離職率は正規職員が20.5%、非正規職員が23.5%と非正規職員の方が高くなっています。



(5) 1年間の採用率・離職率（全国平均・全産業との比較）

- 2職種計（訪問介護員、介護職員）の離職率22.4%は、全国平均離職率14.3%を8.1ポイント、全産業の平均離職率13.9%を8.5ポイント上回っています。

① 全国平均との比較

(%)

	採用率		離職率	
	本市	全国※	本市	全国
2職種計	32.0	15.2	22.4	14.3
正規職員	33.2	14.2	20.8	13.7
非正規職員	31.0	17.5	23.6	15.6
訪問介護員	57.4	14.2	24.6	13.6
正規職員	233.3	14.3	33.3	13.9
非正規職員	43.4	14.0	23.9	12.9
介護職員	27.7	15.7	22.0	14.6
正規職員	28.4	14.1	20.5	13.6
非正規職員	27.1	19.7	23.5	17.3

※ 全国値は令和3年度全国介護労働実態調査結果

② 全産業や主な産業との比較

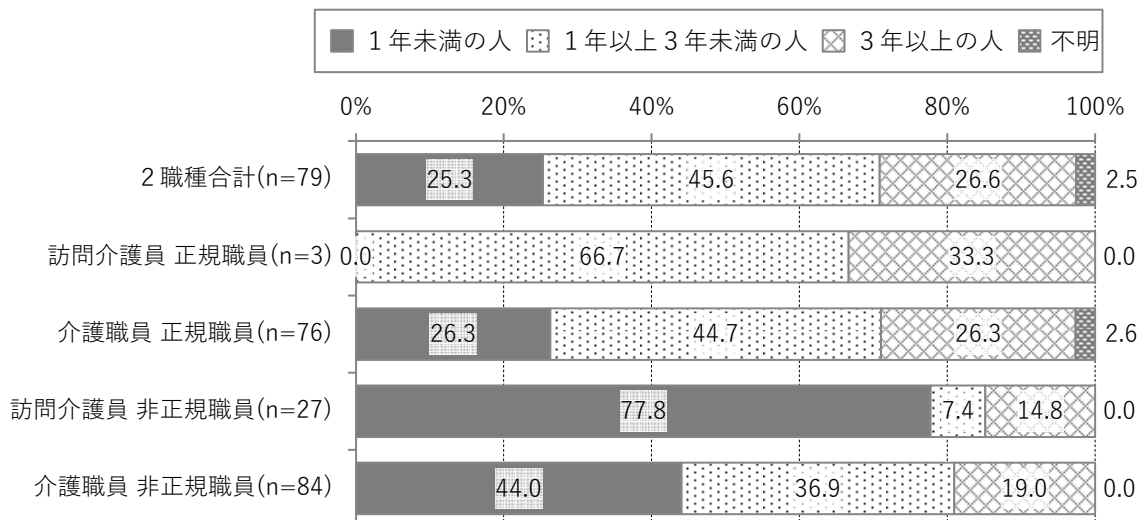
(%)

	入職率	離職率
常用労働者（産業計）	14.0	13.9
一般労働者	10.9	11.1
パートタイム労働者	22.0	21.3
主な産業（常用労働者）		
宿泊業、飲食サービス業	23.8	25.6
生活関連サービス業、娯楽業	28.6	22.3
医療、福祉	14.4	13.5

※ 厚生労働省：令和3年雇用動向調査結果

(6) 離職者の勤務年数(職種・就業形態別)

- 1年間(令和4年3月1日から令和5年2月28日まで)に離職した者の勤務年数を見ると、2職種合計では、離職者のうち「1年未満の人」が25.3%、「1年以上3年未満の人」が45.6%、「3年以上の人」が26.6%となっています。職種別では、訪問介護員非正規職員で勤務年数が「1年未満の人」が77.8%と、他の職種・就業形態に比べて高くなっています。



		回 答 事 業 所 数	1 年 間 の 離 職 者 数	1 年 未 満 の 人		3 1 年 未 満 上 の 人		3 年 以 上 の 人		不 明	
			(人)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)	(人)	(%)
全職種	計	130	295	113	38.3	104	35.3	71	24.1	7	2.4
	正規職員		151	37	24.5	61	40.4	46	30.5	7	4.6
	非正規職員		144	76	52.8	43	29.9	25	17.4	0	0.0
2 職種	計	133	190	78	41.1	69	36.3	41	21.6	2	1.1
	正規職員		79	20	25.3	36	45.6	21	26.6	2	2.5
	非正規職員		111	58	52.3	33	29.7	20	18.0	0	0.0
訪問介護員	計	18	30	21	70.0	4	13.3	5	16.7	0	0.0
	正規職員		3	0	0.0	2	66.7	1	33.3	0	0.0
	非正規職員		27	21	77.8	2	7.4	4	14.8	0	0.0
介護職員	計	77	160	57	35.6	65	40.6	36	22.5	2	1.3
	正規職員		76	20	26.3	34	44.7	20	26.3	2	2.6
	非正規職員		84	37	44.0	31	36.9	16	19.0	0	0.0
サービス 提供責任者	計	31	13	4	30.8	3	23.1	1	7.7	5	38.5
	正規職員		11	3	27.3	2	18.2	1	9.1	5	45.5
	非正規職員		2	1	50.0	1	50.0	0	0.0	0	0.0
上記以外の 職種	計	32	92	31	33.7	32	34.8	29	31.5	0	0.0
	正規職員		61	14	23.0	23	37.7	24	39.3	0	0.0
	非正規職員		31	17	54.8	9	29.0	5	16.1	0	0.0

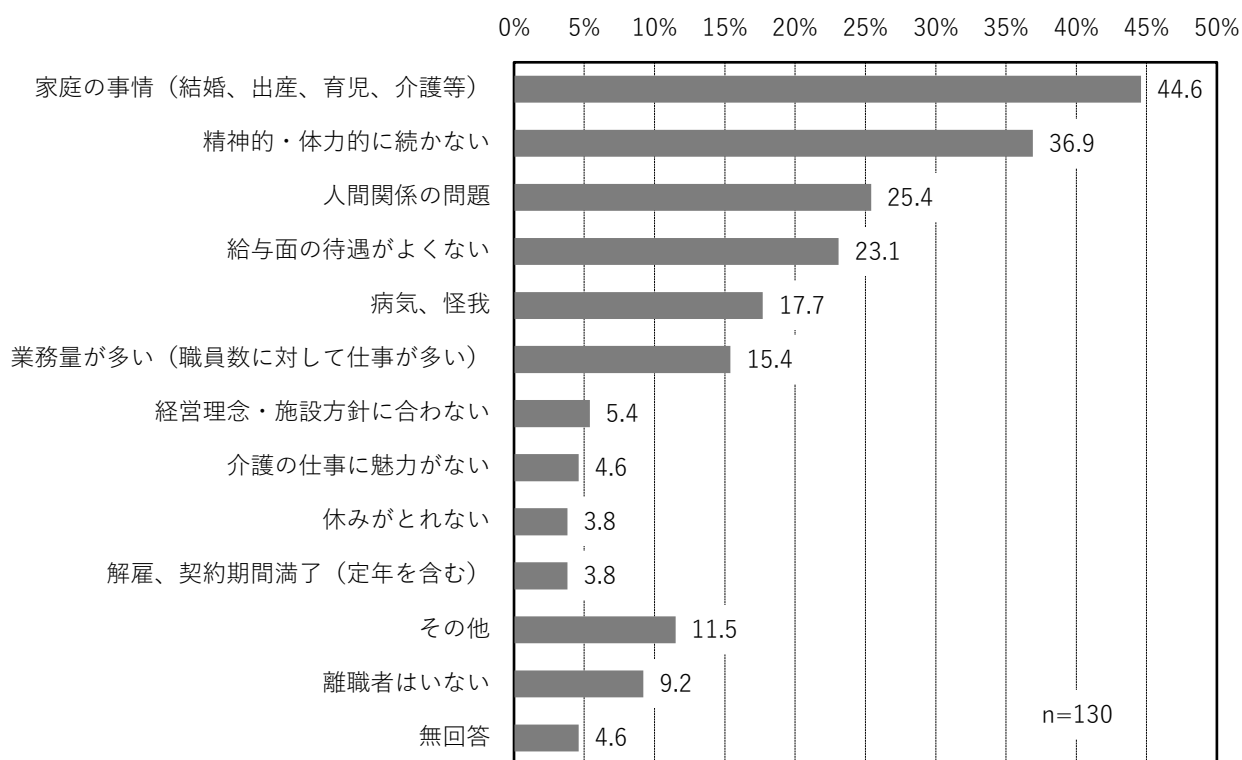
※ 2職種計の回答事業所数は訪問介護員、介護職員の両者又はいずれかのいる事業所であり、延べ数ではない。

(7) 介護サービス別の採用率・離職率

- 主な介護サービス別の離職率を見ると、「看護小規模多機能型居宅介護」の離職率が最も高くなっています。

介護サービス	採用率	離職率
全サービス	23.0%	16.8%
訪問系	43.4%	20.3%
施設系（特養（地密含む）・老健）	27.6%	12.8%
施設系（住宅型有料老人ホーム・サ高住）	－	－
通所系	14.6%	14.4%
小規模多機能型居宅介護	28.0%	20.0%
看護小規模多機能型居宅介護	17.3%	26.9%
居住系（グループホーム・特定施設（地密含む））	23.0%	26.7%
居宅介護支援事業所	0.0%	7.1%
その他	6.7%	2.9%

問8 貴事業所が認識している離職の主な理由をお答えください。（上位3つを選択）

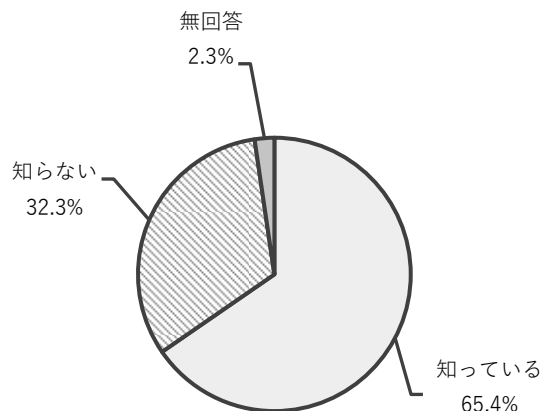


- 認識している離職の主な理由をたずねたところ、「家庭の事情（結婚、出産、育児、介護等）」と回答した事業所の割合が最も高く、44.6%となっています。次いで、「精神的・体力的に続かない」（36.9%）、「人間関係の問題」（25.4%）と続いています。

問9 沖縄市が実施している下記施策についてご記入ください。

問9-1 介護職員初任者研修等受講費用助成事業をご存じですか。

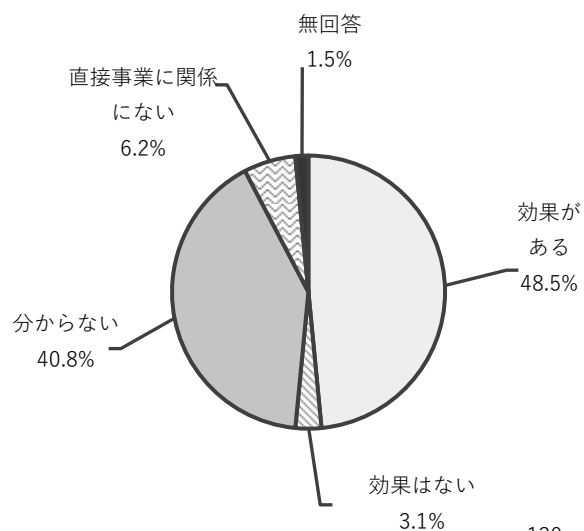
- 介護職員初任者研修等受講費用助成事業についてたずねたところ、「知っている」と回答した事業所の割合は 65.4%となっています。一方、「知らない」と回答した事業所の割合は 32.3%となっています。



n=130

問9-2 介護職員初任者研修等受講費用助成事業は効果があると思いますか。

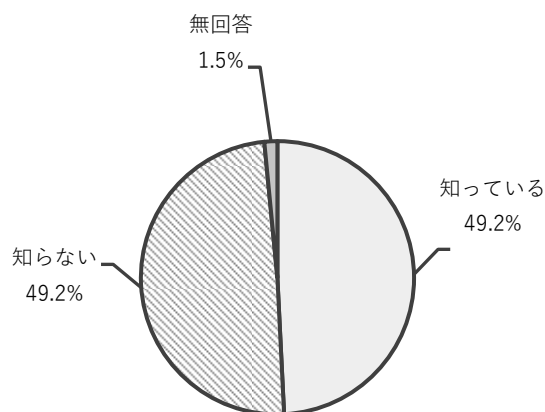
- 介護職員初任者研修等受講費用助成事業の効果についてたずねたところ、「効果がある」と回答した事業所の割合が最も高く、48.5%となっています。次いで、「分からない」(40.8%)、「直接事業に関係がない」(6.2%)と続いています。



n=130

問9-3 市内介護施設等就職支援事業(就職説明会・職場体験)をご存じですか。

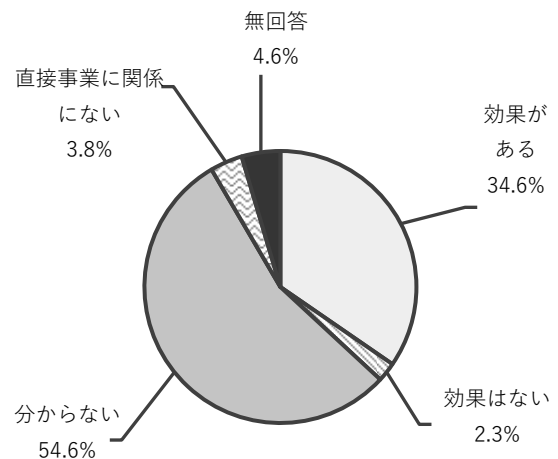
- 市内介護施設等就職支援事業(就職説明会・職場体験)についてたずねたところ、「知っている」と回答した事業所の割合は 49.2%となっています。一方、「知らない」と回答した事業所の割合は 49.2%となっています。



n=130

問9-4 市内介護施設等就職支援事業(就職説明会)は効果があると思いますか。

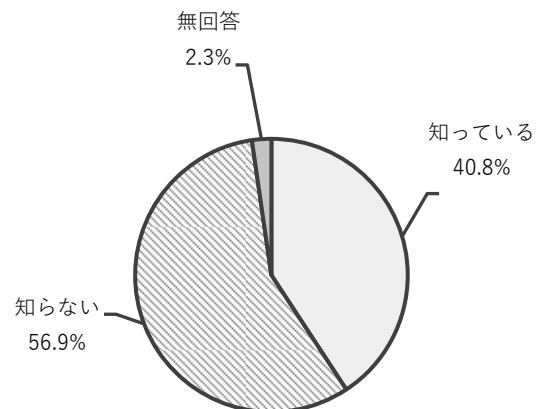
- 市内介護施設等就職支援事業(就職説明会)の効果についてたずねたところ、「分からない」と回答した事業所の割合が最も高く、54.6%となっています。次いで、「効果がある」(34.6%)、「直接事業に関係がない」(3.8%)と続いています。



n=130

問9-5 市内介護施設等就職支援事業(研修会・セミナー)をご存じですか。

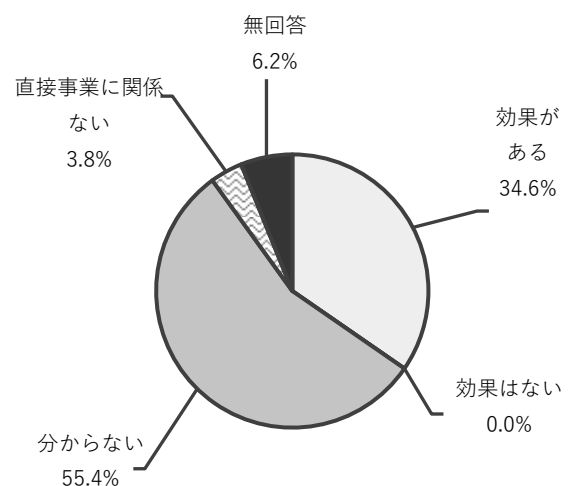
- 市内介護施設等就職支援事業(研修会・セミナー)についてたずねたところ、「知っている」と回答した事業所の割合は40.8%となっています。一方、「知らない」と回答した事業所の割合は56.9%となっています。



n=130

問9-6 市内介護施設等就職支援事業(研修会・セミナー)は効果があると思いますか。

- 市内介護施設等就職支援事業(研修会・セミナー)の効果についてたずねたところ、「分からない」と回答した事業所の割合が最も高く、55.4%となっています。次いで、「効果がある」(34.6%)、「直接事業に関係がない」(3.8%)と続いています。

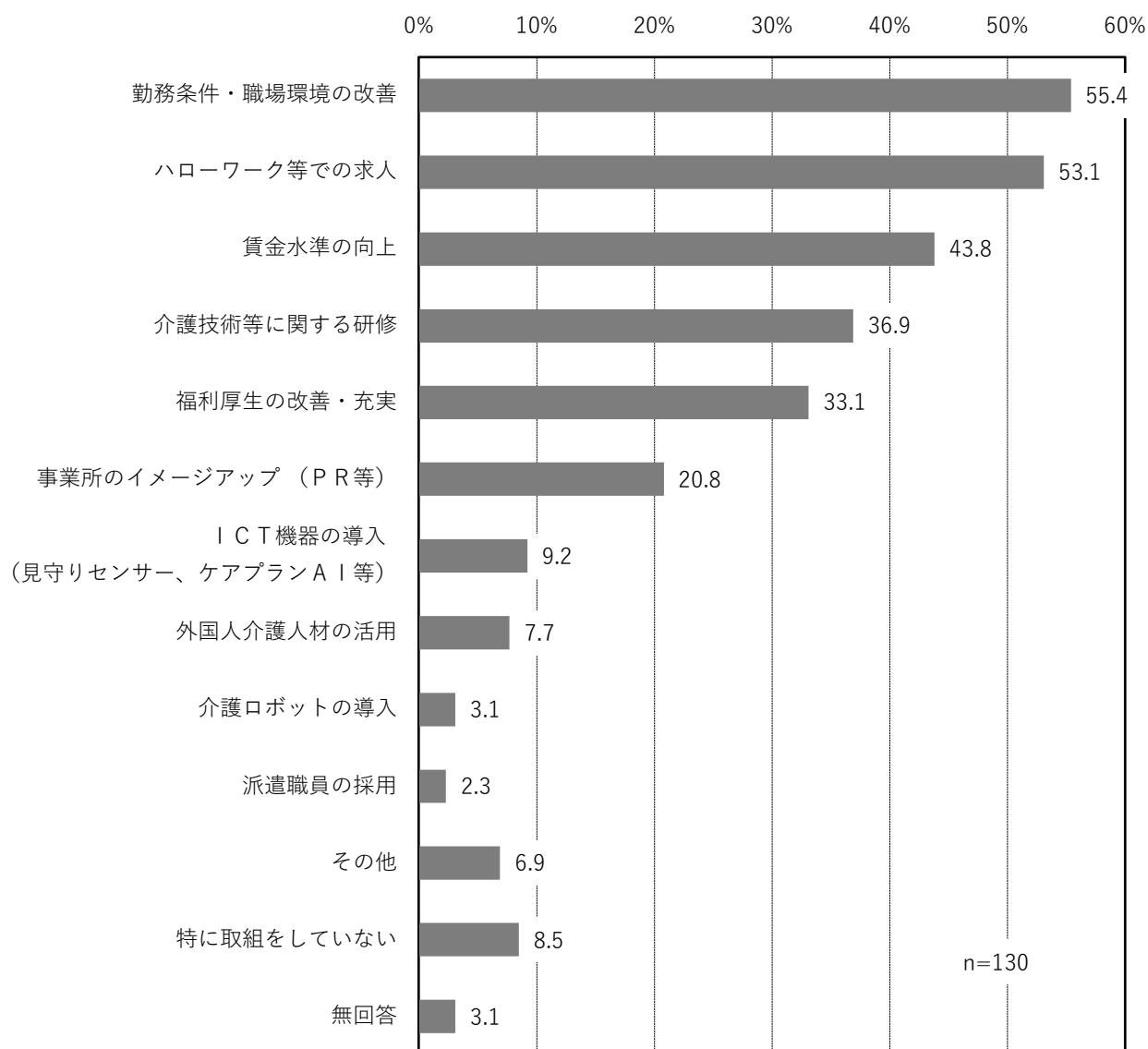


n=130

問9-7 問9-2・4・6で「2. 効果はない」と答えた場合、その理由を教えてください。また、代替策があればご提案ください。

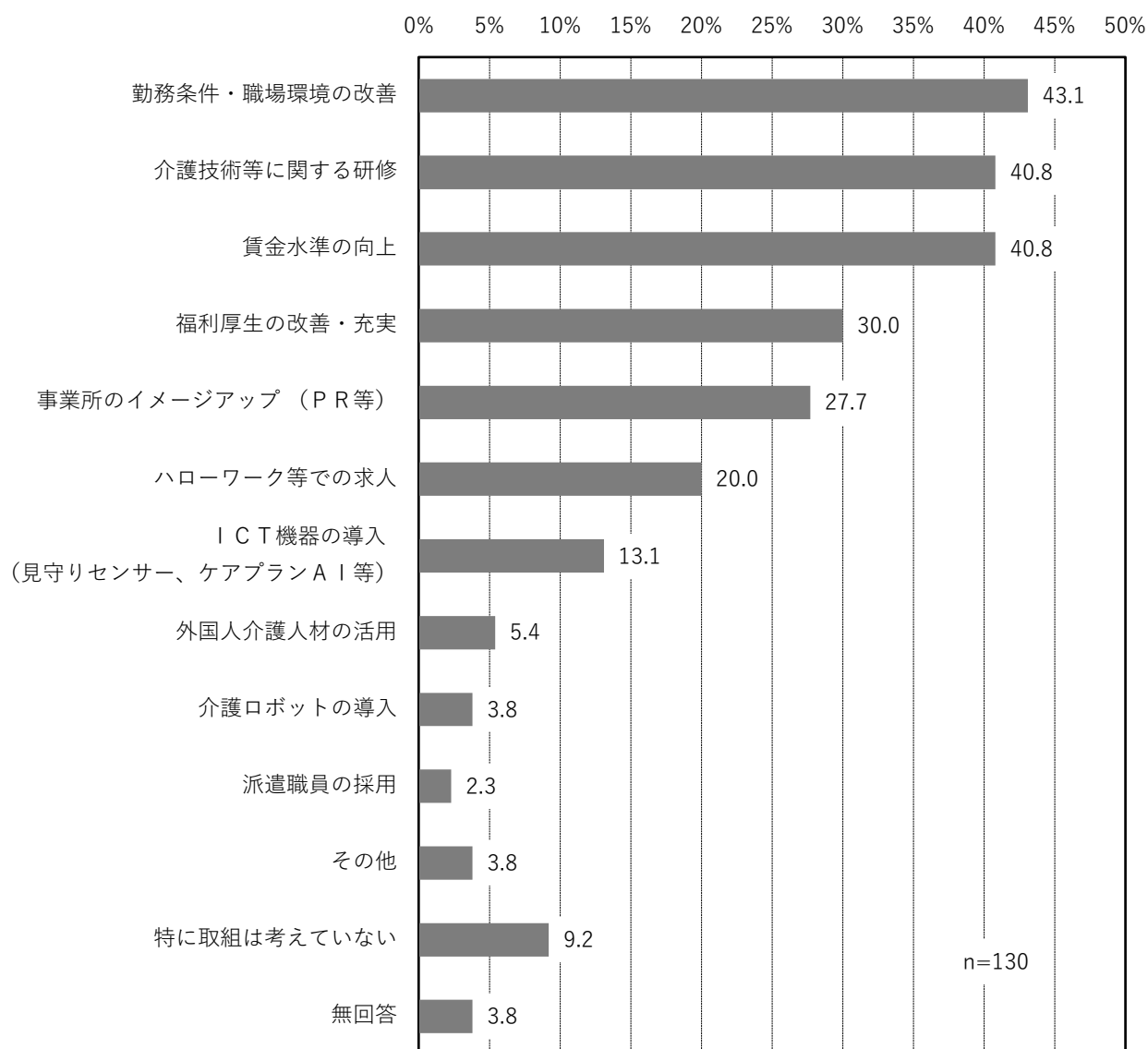
- ◇ 問9-2は、事業所側の負担が大きく別の制度を利用した方が良いと感じた為。（※介ゴ職員実務経験者研修の場合）問9-4に関しては、就職説明会に、実際、参加したが、まず、来場者事態が非常に少ない。少ない中で、さらに、介ゴに足を入れる来場者はもっと少ない。さらにさらに、社会福祉法人系よりも医療系に引っぱられるのがその理由。
- ◇ 弊社では以前より資格取得支援を行っていますが、応募はありません。資格なしでも働くことができる施設や通所系では働きながらの取得が見込めますが、資格がないと仕事ができない訪問介護では、効果があまり見込めないと思われます。

問 10 貴事業所は介護人材を確保・育成するために、どのようなことに取り組んでいますか。
(複数回答可)



- 介護人材を確保・育成するために、どのようなことに取り組んでいますかとたずねたところ、「勤務条件・職場環境の改善」と回答した事業所の割合が最も高く、55.4%となっています。次いで、「ハローワーク等での求人」(53.1%)、「賃金水準の向上」(43.8%)と続いています。

問 11 貴事業所は介護人材を確保・育成するために、今後どのようなことに取り組みたいと考えていますか。（3つまで回答可）



- 介護人材を確保・育成するために、今後どのようなことに取り組みたいと考えていますかとたずねたところ、「勤務条件・職場環境の改善」と回答した事業所の割合が最も高く、43.1%となっています。次いで、「介護技術等に関する研修」、「賃金水準の向上」（共に 40.8%）、「福利厚生改善・充実」（30.0%）と続いています。

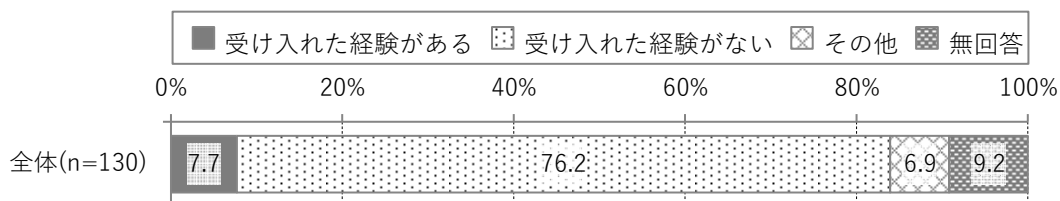
2. 外国人介護職員の採用について

問 12 貴事業所における、外国人介護職員の受け入れ状況についてお答えください。(1つに○)

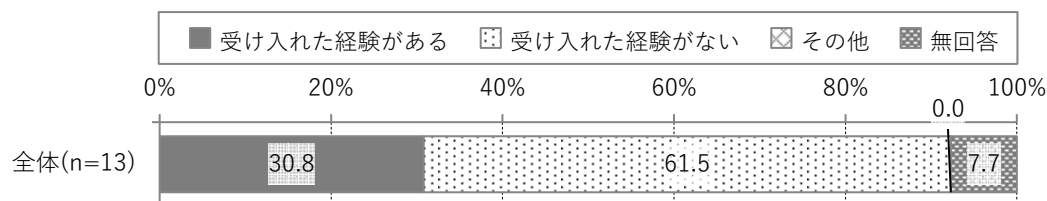
(1) 受け入れ経験の有無

●外国人介護職員の受け入れ経験の有無は、全体では「受け入れた経験がある」が7.7%、「受け入れた経験がない」が76.2%となっています。施設系(入所型)・居住系のみでは、「受け入れた経験がある」は30.8%となっています。

① 全体



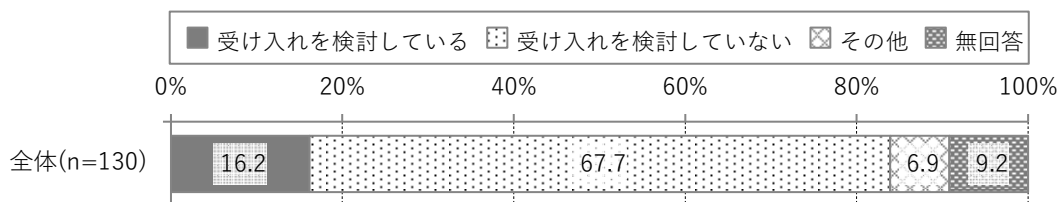
② 施設系(入所型)・居住系のみ



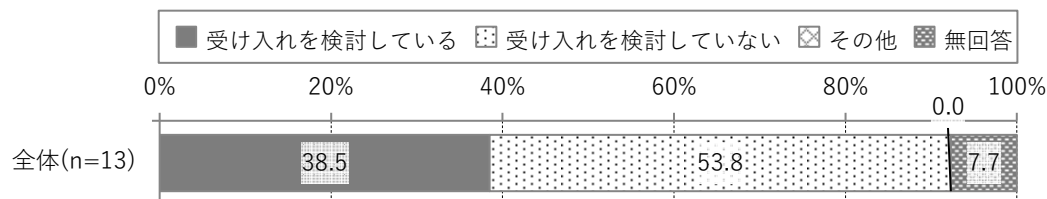
(2) 受け入れ検討の有無

●外国人介護職員の受け入れ検討の有無は、全体では「受け入れを検討している」が16.2%、「受け入れを検討していない」が67.7%となっています。施設系(入所型)・居住系のみでは、「受け入れを検討している」は38.5%となっています。

① 全体

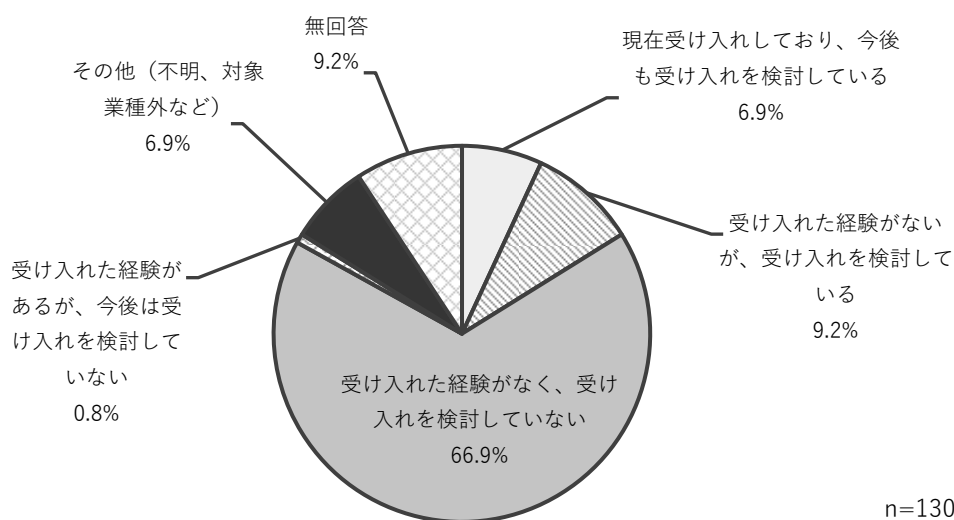


② 施設系 入所型・居住系のみ



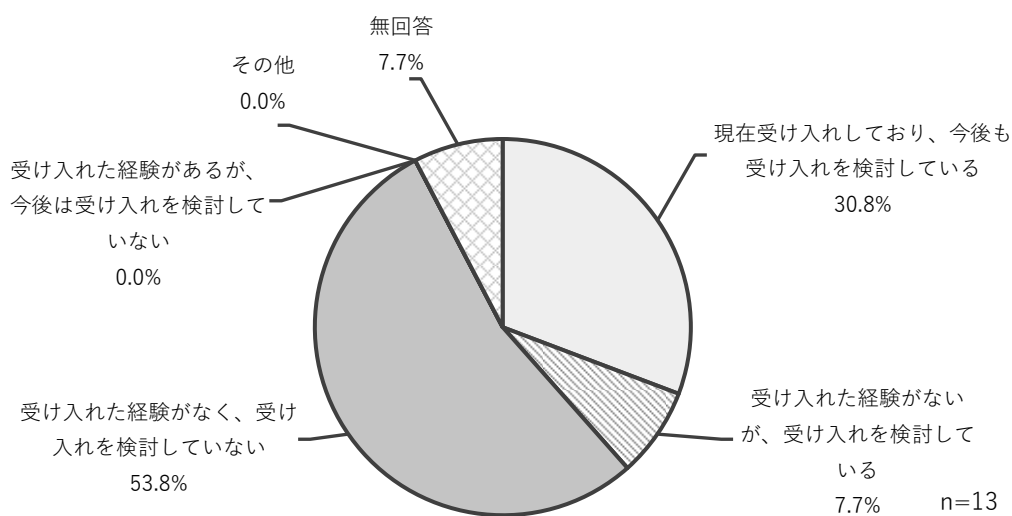
(3) 外国人介護職員の受け入れ状況（内訳）

① 全体



- 外国人介護職員の受け入れ状況についてたずねたところ、「受け入れた経験がなく、受け入れを検討していない」と回答した事業所の割合が最も高く、66.9%となっています。次いで、「受け入れた経験がないが、受け入れを検討している」(9.2%)、「現在受け入れしており、今後も受け入れを検討している」(6.9%)と続いています。

② 施設系 入所型・居住系のみ



問 13【問 12 で「1」または「4」に○をつけた事業所にうかがいます（受け入れ経験あり）。】

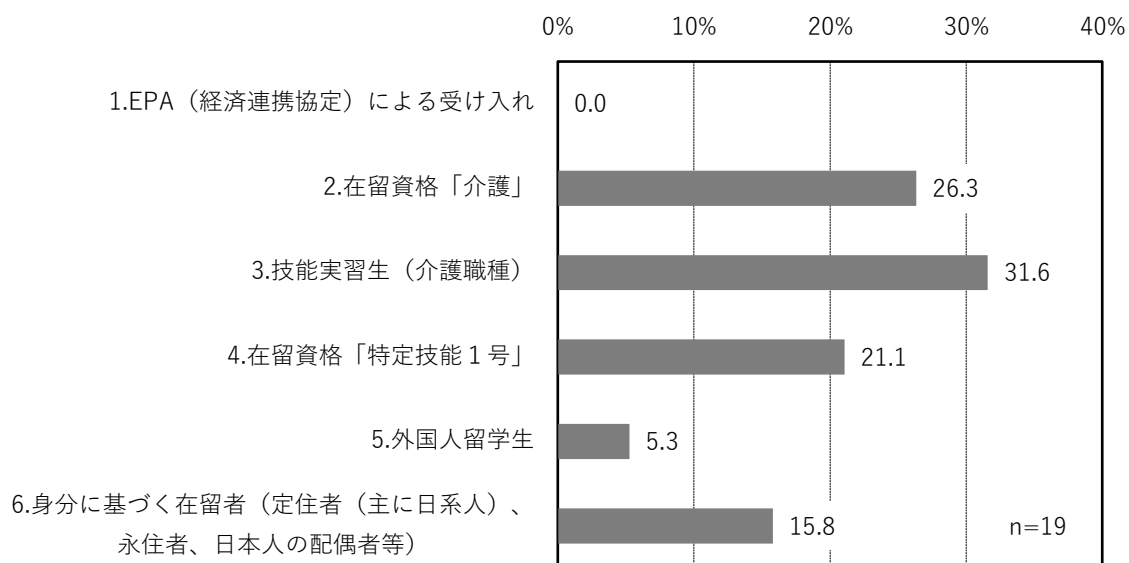
問 13-1 外国人介護職員の人数と、その在留資格の内訳を教えてください。「4」をつけている場合は、雇用時点で取得していた資格をお答えください。

(1) 外国人介護職員の人数と在留資格（総数）

在留資格等	人数(人)	構成比(%)
1.EPA（経済連携協定）による受け入れ	0	0.0
2.在留資格「介護」	5	26.3
3.技能実習生（介護職種）	6	31.6
4.在留資格「特定技能1号」	4	21.1
5.外国人留学生	1	5.3
6.身分に基づく在留者（定住者（主に日系人）、永住者、日本人の配偶者等）	3	15.8
7.その他	0	0.0
計（全体）	19	100.0

(2) 外国人介護職員の人数と在留資格

- 外国人介護職員を受け入れていると回答した事業所での外国人介護職員の人数と在留資格の内訳を見ると、「技能実習生（介護職種）」が 31.6%で最も高く、次いで「在留資格「介護」」が 26.3%、「在留資格「特定技能1号」」が 21.1%と続いています。

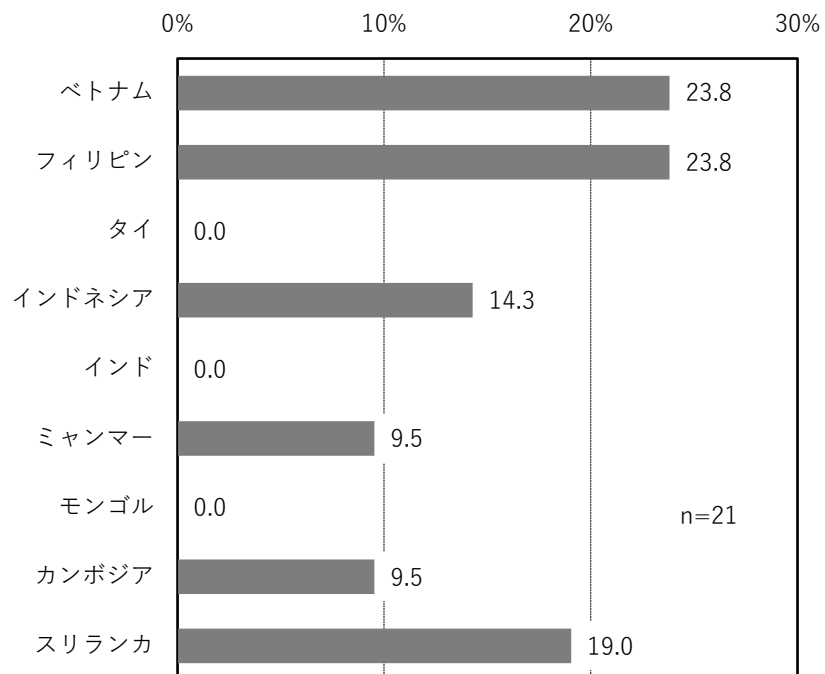


問 13-2 外国人介護職員の国籍別の内訳を教えてください。

(1) 外国人介護職員の国籍（総数）

国	人数	国	人数
ベトナム	5	カンボジア	2
フィリピン	5	スリランカ	4
タイ	0	その他	0
インドネシア	3		
インド	0		
ミャンマー	2		
モンゴル	0	計（全体）	21

(2) 外国人介護職員の国籍

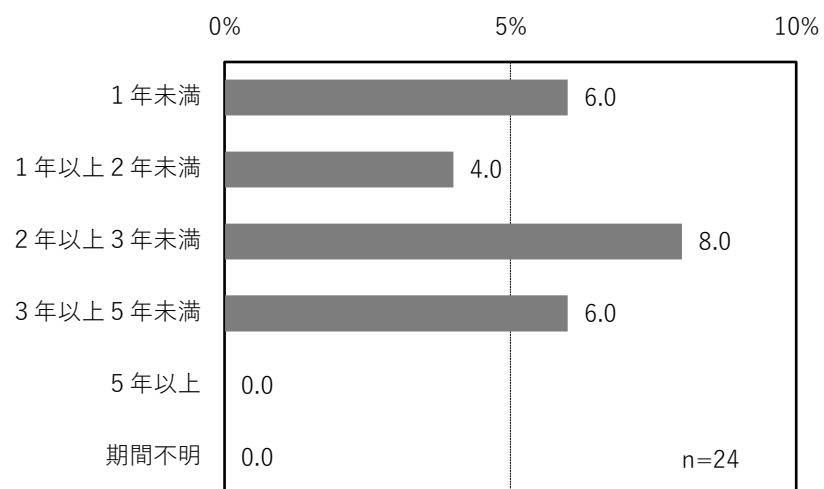


問 13-3 外国人介護職員の期間従事の内訳を教えてください。

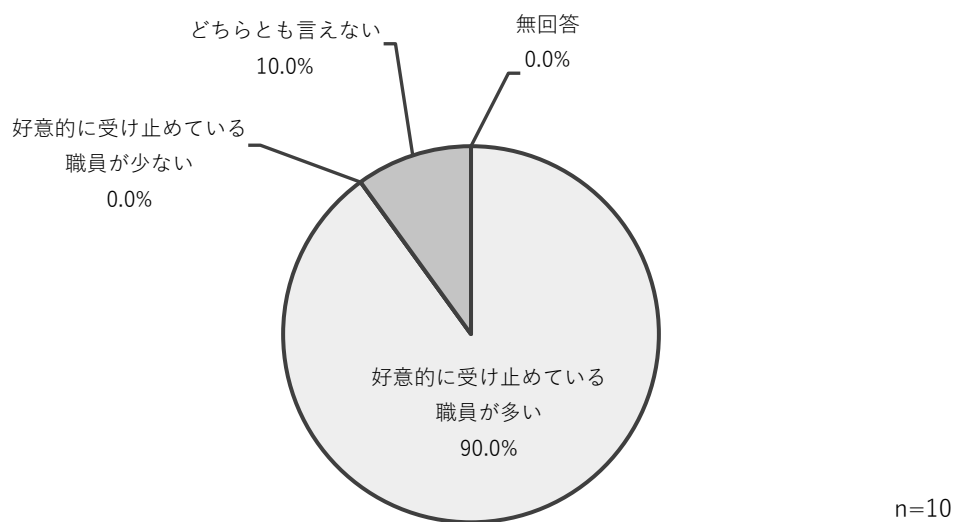
(1) 外国人介護職員の従事期間 (総数)

期間	人数	期間	人数
1 年未満	6	5 年以上	0
1 年以上 2 年未満	4	期間不明	0
2 年以上 3 年未満	8		
3 年以上 5 年未満	6	計	24

(2) 外国人介護職員の従事期間

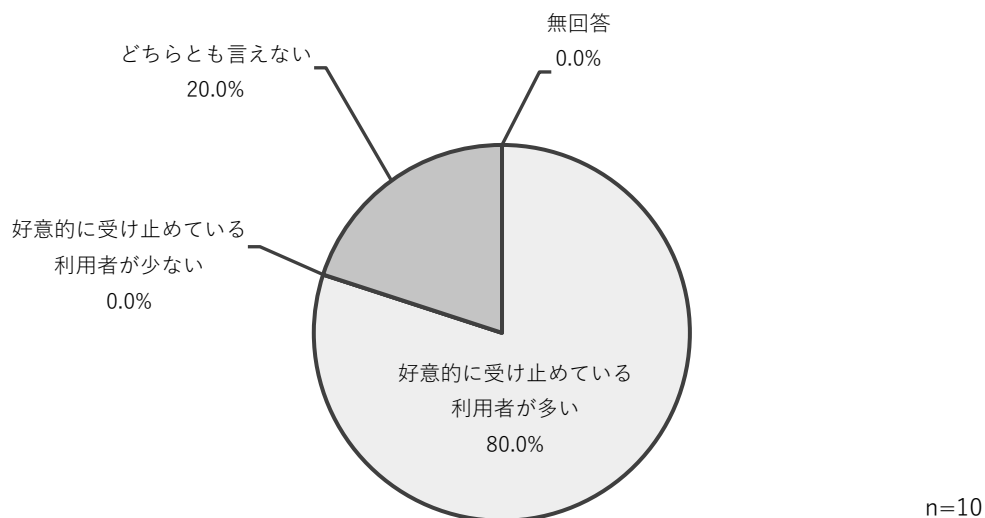


問 13-4 外国人介護職員に対する日本人職員の反応はいかがです(でした)か。



- 外国人介護職員に対する日本人職員の反応についてたずねたところ、「好意的に受け止めている職員が多い」と回答した事業所の割合が最も高く、90.0%となっています。次いで、「どちらとも言えない」(10.0%)と続いています。

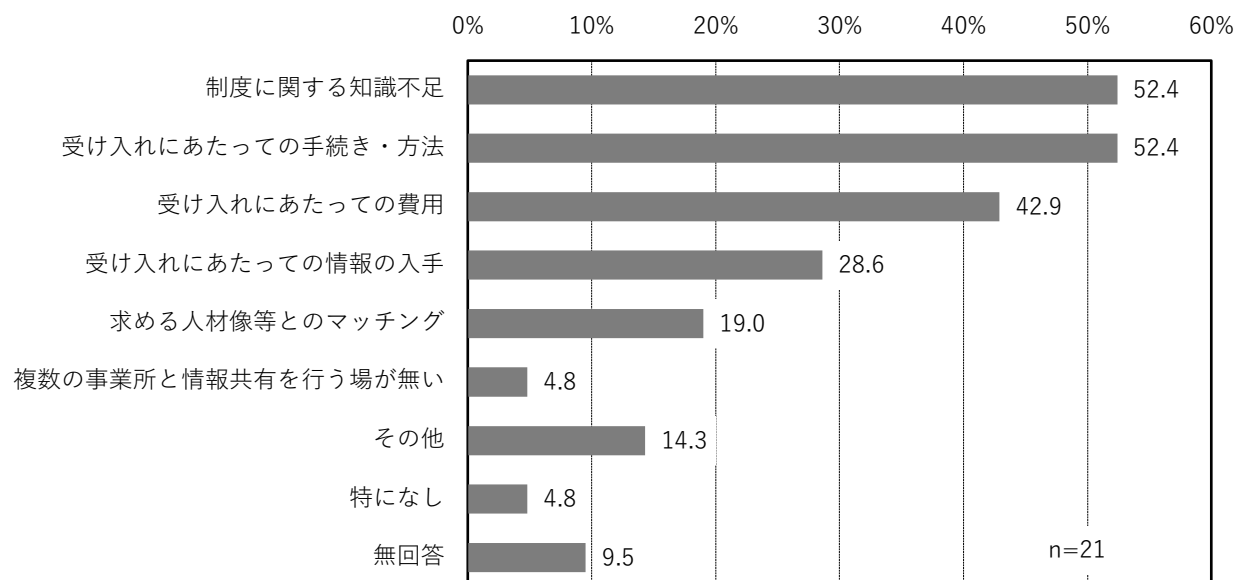
問 13-5 外国人介護職員に対するサービス利用者の反応はいかがです(でした)か。



- 外国人介護職員に対するサービス利用者の反応についてたずねたところ、「好意的に受け止めている利用者が多い」と回答した事業所の割合が最も高く、80.0%となっています。次いで、「どちらとも言えない」(20.0%)と続いています。

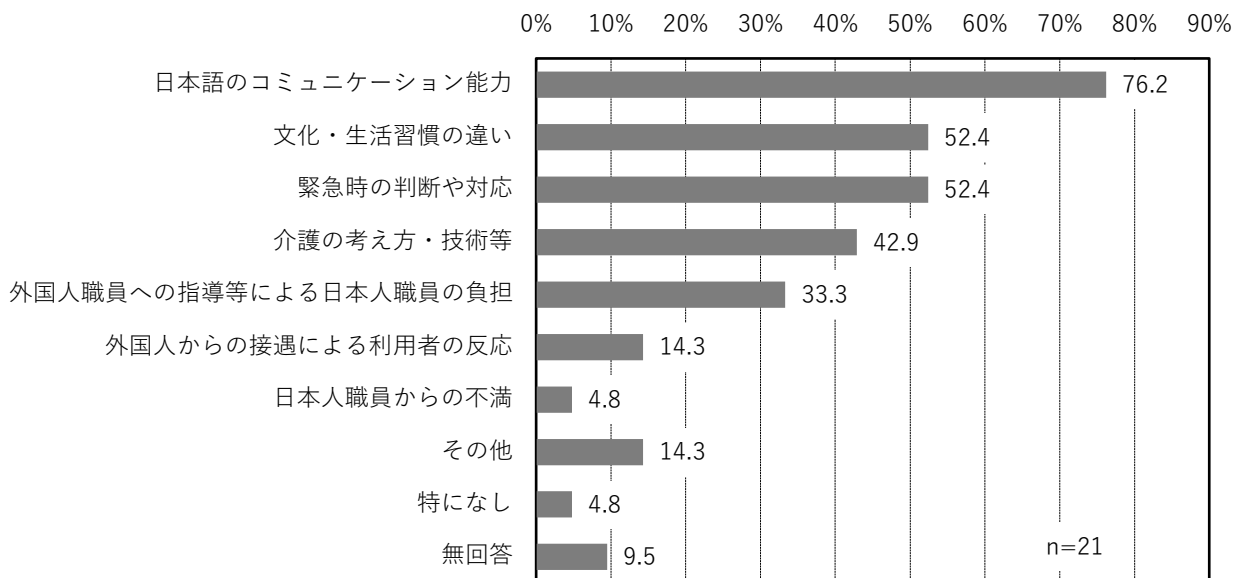
問 14 外国人介護職員の受け入れを検討するのにあたり、課題となっている(と思われる)ことをお答えください。(複数選択可能)

問 14-1 受け入れに関する課題



- 外国人介護職員の受け入れを検討するのにあたり、受け入れに関する課題をたずねたところ、「制度に関する知識不足」、「受け入れにあたっての手続き・方法」と回答した事業所の割合が最も高く、共に 52.4%となっています。次いで、「受け入れにあたっての費用」(42.9%)、「受け入れにあたっての情報の入手」(28.6%)と続いています。

問 14-2 受け入れ後の体制に関する課題



- 外国人介護職員の受け入れを検討するのにあたり、受け入れ後の体制に関する課題をたずねたところ、「日本語のコミュニケーション能力」と回答した事業所の割合が最も高く、76.2%となっています。次いで、「文化・生活習慣の違い」、「緊急時の判断や対応」(共に 52.4%)、「介護の考え方・技術等」(42.9%)と続いています。

問 15 外国人介護人材確保に関して、日本語学習支援や住まいの確保など、特に支援していることがあれば御記入ください。

◇ 住まいの確保 etc

◇ 居住地の提供

◇ 当法人では中国人、カンボジア人を採用しています。通所ではなく入所と入院部門へ配置。寮もあります。

3. 沖縄市が実施する事業等について

問 16 介護人材確保対策について、沖縄市に対するご意見・要望等がありましたらご自由に御記入ください。

● 介護職員の給与改善

- ◇ 初任者研修終了後、実務者研修受講し、3年の実務経験を得て介護福祉士の受験資格取得となりますが、（実務経験ルートの場合）初任者研修終了後、業務の忙しさと、実務者研修の受講料が高すぎるとの理由で技術力が高くなっているのにさらに上の資格を目指さず、給与が上がらず人材育成にも携わらない介護職が多くいます。受講の時間を作るための調整は事業所が行うことですが、研修費の助成は一律最大5万円ではなく（研修によって）負担を変えて頂きたいです。3年以上の経験者限定等条件をつけていただき、介護福祉士取得の後押しをしてほしいです。（訪問系）
- ◇ 介護に関係する方たちの給与がとても低い。命をあずかっていて気を使う仕事でもあるし、体力面もつかう仕事なのでほかの仕事より給与が低いので人材の定着が難しいと思う。もっと給与を向上させてほしい。（訪問系）
- ◇ 市町村加算をつけていただき、職員の賃金アップにつなげたい。（訪問系）
- ◇ 加算⇒市町村加算をつけていただく事で職員の賃金アップをしていきたい。（訪問系）
- ◇ 給料が上がると若い人、介護職に就職する人が増えると思います。（訪問系）
- ◇ 介護にかかわる報酬が低いので、それに見合うものを手当てする必要がある。何でもいいので介護に従事する人に直接交付できる補助金などで当面対応し、段階的に介護報酬を引き上げるべきである。（訪問系）

● 各種費用助成事業

- ◇ 初任者研修終了後、実務者研修受講し、3年の実務経験を得て介護福祉士の受験資格取得となりますが、（実務経験ルートの場合）初任者研修終了後、業務の忙しさと、実務者研修の受講料が高すぎるとの理由で技術力が高くなっているのにさらに上の資格を目指さず、給与が上がらず人材育成にも携わらない介護職が多くいます。受講の時間を作るための調整は事業所が行うことですが、研修費の助成は一律最大5万円ではなく（研修によって）負担を変えて頂きたいです。3年以上の経験者限定等条件をつけていただき、介護福祉士取得の後押しをしてほしいです。（訪問系）
- ◇ キングスやF C琉球の試合に招待して欲しい。公式グッズのプレゼントなど。☆市内で勤続10年以上の人の中から選出とか。沖縄市による「介護職員再就職準備金」制度。介護福祉士、看護師による介護事業起業（資金助成など）。「住所地特例」を活用し、県外から市内の有料老人ホームへ入居する人への支度金を助成する制度。（訪問系）
- ◇ 有資格者の把握、職についているか等の調査、ハローワーク等と連携し、介護事業所への紹介等の事業があったら良いと思う。・現在ハローワーク等だけでは求人応募が来ないので、求人誌及び有料人材紹介等を頼らざるを得ない状況だが、それでは経費ばかりかかり、賃上げどころか、赤字経営が続いている。何らかの費用的な支援があると助かる。（通所系）

● 研修会・交流会の開催

- ◇ 初任者研修終了後、実務者研修受講し、3年の実務経験を得て介護福祉士の受験資格取得となりますが、（実務経験ルートの場合）初任者研修終了後、業務の忙しさと、実務者研修の受講料が高すぎるとの理由で技術力が高くなっているのにさらに上の資格を目指さず、給与が上がらず人材育成にも携わらない介護職が多くいます。受講の時間を作るための調整は事業所が行うことですが、研修費の助成は一律最大5万円ではなく（研修によって）負担を変えて頂きたいと思います。3年以上の経験者限定等条件をつけていただき、介護福祉士取得の後押しをしてほしいです。（訪問系）
- ◇ 少子高齢化がすすむ中、介護職のニーズは高いが、希望者がなかなかいない。利用者に対しての少しゆとりのもてる基準（利用者数：職員数）であれば、新職員として入職した際教育、研修等々現場以外の面でも充実させる事につながり入職希望者増や離職率低下につながるのではと思います。（・）

● 求人情報登録システムの構築

- ◇ 求人だとしても50～60代の人しかこなくて若い人がはいてこない。（通所系）
- ◇ 有資格者の把握、職についているか等の調査、ハローワーク等と連携し、介護事業所への紹介等の事業があったら良いと思う。・現在ハローワーク等だけでは求人応募が来ないので、求人誌及び有料人材紹介等を頼らざるを得ない状況だが、それでは経費ばかりかかり、賃上げどころか、赤字経営が続いている。何らかの費用的な支援があると助かる。（通所系）
- ◇ ハローワークからの求人はなかなかなく、介護やその他の職種も紹介会社を使うことになり高額を支払いましたが、いろいろなトラブルが発生したり休みが多かったりと条件と違ったことが多く発生し、業務にも支障があり、悩みのたねでした。今後も高額を払わないと採用が難しくなると、人材補充できません。（通所系）

● 人員基準の見直し

- ◇ 現場スタッフと雇用者との理解が低いまま仕事をする→もやる→離職ということが多いです。点数を上げることも必要ですが、経営者の裁量では現場人の利益（手当など）が少ないまま、働かされていることも多くみられると感じます。薬局なので直接運営方針にどうこうは言えませんが、人員確保が困難なのは経営者自体に問題があることも多く感じます。（その他（薬局））
- ◇ 少子高齢化がすすむ中、介護職のニーズは高いが、希望者がなかなかいない。利用者に対しての少しゆとりのもてる基準（利用者数：職員数）であれば、新職員として入職した際教育、研修等々現場以外の面でも充実させる事につながり入職希望者増や離職率低下につながるのではと思います。（・）

●次世代を担う福祉人材の確保

- ◇ 学生や若者に介護職の素晴らしさを教えて欲しい。彼らの両親や祖父母が介護経験がない為、彼らに間違った介護に対する先入観を植えつけているのを、何度も目撃した。実際は、人と人の交流の素晴らしさがあり、命を大事にする温かなコミュニケーションの場でもある。それを、伝えていて欲しい。(施設系(特養(地密含む)・老健))
- ◇ 今後、積極的に参加、活用して、人材確保を目指すと共に、職場環境の充実に努め、働きやすい職場にしてゆきたい。介護する方の満足が、利用者の利益につながる様に、色々なアイデアでより良い事業所にしてゆきたいです。(通所系)
- ◇ 若い世代方が就活する際は、賃金とプライベート時間を重視しているのか。介護＝誰でも出来る。このように考える人は未だ多いと思います。人対人である為、未来ある若者が魅力があるお仕事だと思える「介護職の人材づくり」市と一緒に声を上げる事で成果があると考えてます。(居住系(グループホーム・特定施設(地密含む)))
- ◇ 現場スタッフと雇用者との理解が低いまま仕事をする→もやる→離職ということが多いです。点数を上げることも必要ですが、経営者の裁量では現場人の利益(手当など)が少ないまま、働かされていることも多くみられると感じます。薬局なので直接運営方針にどうこうは言えませんが、人員確保が困難なのは経営者自体に問題があることも多く感じます。(その他(薬局))

●国に対する制度・政策の提言・要望等(処遇改善手当の配分見直しなど)

- ◇ 学生や若者に介護職の素晴らしさを教えて欲しい。彼らの両親や祖父母が介護経験がない為、彼らに間違った介護に対する先入観を植えつけているのを、何度も目撃した。実際は、人と人の交流の素晴らしさがあり、命を大事にする温かなコミュニケーションの場でもある。それを、伝えていて欲しい。(施設系(特養(地密含む)・老健))
- ◇ 市町村加算をつけていただき、職員の賃金アップにつなげたい。(通所系)
- ◇ 離職率を減らすための教育プログラム支援。介護従業員の心身ストレス緩和対策事業。育児中の介護従業員の支援、又は、その従業員を支える現場支援。業務の簡素化(書類等)のモデル事業。将来に希望がもてる処遇改善。生活保護者の物資高騰に伴う支援額の見直し。病院受診介添え事業。救急搬送時の介護職員負担軽減案。(通所系)
- ◇ 医療や福祉で働く人への市が特別支援(優先)。保育園の預かり(育休後の預かり)※待機待ちで復帰できない女性が多い。認可保育園の充実。(通所系)
- ◇ 加算⇒市町村加算をつけていただく事で職員の賃金アップをしていきたい。(小規模多機能型居宅介護)
- ◇
- ◇ 介護職員の地位や付加価値を向上させるように、国を中心となって取り組んでほしい。(居住系(グループホーム・特定施設(地密含む)))

-
- ☆ 若い世代方が就活する際は、賃金とプライベート時間を重視しているかどうか。介護＝誰でも出来る。このように考える人は未だ多いと思います。人対人である為、未来ある若者が魅力があるお仕事だなと思える「介護職の人材づくり」市と一緒に声を上げる事で成果があると考えてます。(居住系(グループホーム・特定施設(地密含む)))
 - ☆ 介護にかかわる報酬が低いので、それに見合うものを手当てする必要がある。何でもいいので介護に従事する人に直接交付できる補助金などで当面对応し、段階的に介護報酬を引き上げるべきである。(居宅介護支援事業所)
-

総括

総括Ⅰ：介護支援専門員アンケート調査

1. 基本的な事項

- ・介護支援専門員の年齢では、「40代」33.8%、「50代」29.6%、「60代」が21.1%となっている。
- ・介護支援専門員としての経験は、「10年以上」が49.7%と半数近くを占めている。「5～9年」が31.0%。

2. ケアプランについて

- ・地域型地域包括支援センターに機能強化してほしいこととしては、「困難事例への支援の充実」が70.4%で最も高いほか、「介護者支援の充実」（49.3%）、「情報提供の充実」（42.3%）が4割以上となってる。
- ・ケアプラン作成の上で必要な研修として、「障がい福祉の知識を学ぶ研修」（57.7%）、「困難事例への対応を学ぶ研修」（53.5%）、「インフォーマルサービスに関する研修」（53.5%）、「精神疾患を理解するための研修」（52.1%）、「暮らしとお金（医療費、年金等）の研修」（52.1%）という回答が高くなっている。

3. 介護保険サービスについて

- ・サービス事業所から、サービスを断られたことが「よくある」という回答は7.0%であり、その理由としては「職員不足で対応できない」が高い。サービスにおいては、訪問介護やショートステイなどがあげられている。
- ・沖縄市内での介護保険サービスの充足度を尋ねたところ、69.0%が「不足している」と回答している。
- ・不足しているサービスとしては、「訪問介護」、「ショートステイ」、「訪問入浴」が上位3つにあげられており、それぞれ5割前後となっている。他のサービスは2割台以下である。
- ・重度者へのサービス調整については、「福祉用具貸与・特定福祉用具販売」が83.1%で最も高いほか、「通所介護」（78.9%）も8割近くを占めている、また、「訪問介護」、「ショートステイ」、「訪問看護」も7割台で高くなっている。

4. 在宅医療・介護連携について

- ・在宅療養者への医療内容について、医療関係者と介護サービス事業者との連携に課題を感じているという回答が 45.1% ある。
- ・利用者の主治医との連絡方法としては、「主治医意見書で確認」が 80.3% で最も高いほか、「診療への同行」が 66.2%、「訪問診療への立ち合い」が 62.0%、「電話や F A X」が 57.7% となっている。
- ・課題としては、「主治医が多忙で連絡が取れない」が 60.6% で最も高い。

5. 認知症への支援について

- ・認知症の方への支援で必要なこととしては、「認知症に関する正しい知識や理解を広めること」(56.3%)、「認知症の方を見守る地域ボランティア」(52.1%)、「認知症の相談窓口を充実させること」(47.9%) が高くなっている。
- ・認知症政策で重視する点としては、「家族の精神的な負担を緩和する取り組み」(53.5%) や「かかりつけ医から専門医療機関のスムーズな連携体制づくり」(52.1%)、「見守りボランティアなど、在宅での生活を支える取り組み」(45.1%) という声が高い。

6. 高齢者虐待

- ・高齢者虐待の事例を経験したことがあるという介護支援専門員が 66.2% を占めていた。
- ・高齢者虐待への対応策としては、「相談窓口の設置、明確化」(63.4%)、「関係機関のネットワークの強化」(60.6%)、「介護者への援助の充実」(56.3%) が特に高い。

7. その他

- ・必要なインフォーマルサービスとして、「高齢者の見守り活動」(74.6%)、「院内介助サービス（民間）」、「買い物支援」（共に 66.2%）、「災害時の緊急時の対応」(56.3%) があげられている。
- ・地域包括ケアシステムの構築に必要なこととしては、「生活支援サービスの担い手の確保」(71.8%)、「地域の社会資源及び住民ニーズ把握」(70.4%)、「地域の見守りネットワークの強化」(64.8%) があげられている。

総括Ⅱ：施設利用者アンケート（有料老人ホーム利用者）

1. 基本的な事項

- ・入居者の年齢を見ると、82.7%が75歳以上となっている、特に、「90歳以上」が28.8%を占めている。
- ・入居者の要介護度は、「要介護4」が30.1%、「要介護3」が26.3%であり、「要介護5」の9.6%を合わせると、重度者が66.0%を占める。

2. 有料老人ホームへの入居について

- ・入居先への満足度では、「とても満足」が55.1%で半数を超えているほか「どちらかといえば満足」が35.3%あり、これらを合わせると“満足している”という回答が9割を占めている。
- ・入居後に、身体的な改善が見られたという回答が68.6%ある。
- ・入居者の94.2%は、今後も継続して同じ施設で暮らしたいとしているが、5.8%は介護施設や在宅への転居を望んでいる。

総括Ⅲ：施設利用者アンケート（通所介護利用者）

1. 基本的な事項

- ・有料老人ホームに入居しており、通所介護を利用している人の年齢を見ると、81%が75歳以上であり、51.9%が85歳以上となっている。
- ・また、利用者の要介護度は、「要介護4」が31.6%、「要介護3」が25.3%であり、56.9%が要介護3、4の重度者が占めている。

2. 通所介護の利用について

- ・1週間あたりの通所介護の利用回数を見ると、「6回」が63.9%で圧倒的に高く、次いで「5回」の17.7%となっている。入居者でさらに重度者が大半を占める中、毎日のように利用している割合が8割を超えている。
- ・通所介護での「食事」、「入浴」、「行事活動」、「レクリエーション」「機能訓練」の各満足度を尋ねたところ、いずれにおいても80%以上が“満足”と回答している。

総括Ⅳ：介護人材実態調査（独自調査）

1. 介護職員の状況

- ・職員の過不足状況を見ると、全回答事業所のうちで職員不足を感じているのは、47.2%となっている。職種としては、「訪問介護職」の不足感が79.0%と8割近くに上っている。「介護職員」では63.2%、「看護職員」では、53.8%であり、不足感が高い。
- ・不足の理由としては、「募集しても応募がない」という回答が65.6%を占めている。
- ・職員数は、全職種で見ると、23.0%増の採用率である一方、離職率が16.8%で、6.2ポイントのみの増加となっている。訪問介護以外の介護職員では、5.8ポイントの伸びにとどまっている。
- ・離職の理由では、「家庭の事情（結婚、出産、育児、介護等）」（44.6%）や、「精神的・体力的に続かない」（36.9%）、が多い。

2. 研修

- ・沖縄市が実施している、「介護職員の初任者研修」は周知度が60%ありますが、介護施設等就労支援の「研修・セミナー」の周知度は4割弱にとどまっている。

3. 確保・育成

- ・介護人を確保・育成のために事業所が実施していることを見ると、「勤務条件・職場環境の改善」（55.4%）、「ハローワーク等での求人」（53.1%）、「賃金水準の向上」（43.8%）が高い。

4. 外国人の採用の状況

- ・介護人を確保・育成のために事業所が実施していることを見ると、「勤務条件・職場環境の改善」（55.4%）、「ハローワーク等での求人」（53.1%）、「賃金水準の向上」（43.8%）が高い。